

Annual Report 2025

Laboratory of Regional Design with Ecology

Hosei University

法政大学 エコ地域デザイン研究センター

2025年度報告書

表紙 常磐橋と日本銀行
裏表紙 佐原・小野川沿いのまちなみ
写真 福井 恒明

はじめに

2024年に20周年を迎えた法政大学エコ地域デザイン研究センターは、現在、次の20年に向けた転換期にあります。すでに昨年度から本研究センターは文理融合をマネジメントに反映するため、センター長に加えて副センター長を新たに設け、文系と理系のたすき掛け人事を採用し、同時に兼担研究員及び客員研究員の世代交代を進めつつあります。

これまで地域の歴史とエコロジーを結びつけ、江戸・東京、ヴェネチアなどの都市を「水都」という概念で多角的に研究し、様々な成果を発表してきました。

黎明期からのこうしたストックを基盤として、2025年度は、文理融合による学際性という本研究センターの特徴を活かし、自然環境を基盤として成立する産業、文化、食、建築、景観、コミュニティなどの地域構造を総体的に把握し、都市と農山漁村の関係性も重視する「テリトリー・アプローチ」による持続可能な地域社会の創造に注力することを学内外に表明しました。これまで主にイタリアにおける地域構造や諸実践について、本研究センターの関係者は、「テリトリー」を手がかりとして調査研究に取り組んできました。

今後はそれに加えて、国内各地の諸課題の解決に貢献することもミッションとして強く意識し、研究・教育・社会実践の3領域で事業活動を実施していきたいと考えています。

その一環として、東京都千代田区、千葉県香取市、岩手県等の地域との協働実践を、本年度からリーディング・プロジェクトに位

置づけました。

人口減少、気候変動、巨大地震など、地域の持続可能性の複合的危機に直面している現代において、本研究センターは、法政大学が掲げる「自由を生き抜く実践知」を体現していく所存です。

年度内には、例年の年度末報告会に代えて設立20周年記念のフォーラムを開催し、これまでの20年の回顧とともに、次の20年に向けた展望について議論し、設置研究所として大学に提出する中期目標の改訂や、2026年度のアクションプランに反映していきます。

2025年度の報告書にも、本研究センターが社会の期待に応える存在であり続けるための議論やテリトリーに関する論考が掲載されていますので、ぜひご一読いただければ幸いです。

エコ地域デザイン研究センターの持続と発展に向けて、継続的にご寄付を頂戴している総合資格学院様をはじめ、今後とも、みなさまのご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2026年2月

法政大学エコ地域デザイン研究センター
センター長 小島聡 (人間環境学部教授)

目次

はじめに

1 プロジェクト報告 3

エリアプロジェクト 4

- 武蔵野・多摩プロジェクト (1)多摩川源流プロジェクト (神谷博) 4
- (2)グリーンインフラプロジェクト (神谷博 他)
- (3)水都交流セミナー (神谷博 他)

外濠市民塾 (福井恒明) 12

佐原域学連携プロジェクト (小島聡、福井恒明 他) 14

いわて畜産プロジェクト (木村純子) 18

瀬戸内プロジェクト (樋渡彩、陣内秀信) 20

2 研究成果報告「様々なエコ研の活動紹介」(2024 年度報告会第 1 部) 29

「佐原における近世自治組織「町内」由来の地域コミュニティの活動」(土田涼華 (福井研)) 30

「米国カリフォルニア州におけるトラスト活動 32

—法制度の運用と手法の選択—」(西川可奈子 (高田研))

「関連産業に着目した銭湯建築の持続可能性」(小椋優太 (岩佐研)) 34

「イタリアのインフラと歴史文化」(福井恒明) 38

「トロペアの歴史地区における現代的活用に関する調査 40

—観光化を受けとめるバッファ、そしてcommonsとしての街路空間—」(高道昌志)

3 「アーバンとルーラルの対と融、農・漁との関係性・そのII」(2024 年度報告会第 2 部) 47

「テリトリー・アプローチによる日本の持続可能な地域戦略と

エコ地域デザイン研究センターの役割」(小島 聡) 48

パネルディスカッション：陣内 秀信、福井 恒明、高田雅之、岩佐明彦、木村純子、吉永明弘 52

司会進行：小島 聡

4 研究業績 71

研究業績

5 活動報告 87

活動報告

法政大学エコ地域デザイン研究センター メンバー ※2026 年 3 月現在

1 プロジェクト報告

Project Report

武蔵野・多摩プロジェクト報告(1)多摩川源流プロジェクト

Musashino-Tama project report 1 / project for Tamagawa source area project

神谷 博*1
Hiroshi Kamiya

キーワード：多摩川、源流再生、水源林、気候変動、上下流連携、

多摩川流域懇談会への参加は、昨年報告した通り、法政大学エコ地域デザイン研究センター(以下、エコ研と略す)メンバーとしても関わってきた。基本的立場は市民(水みち研究会代表)であり、市民部会の代表として多摩川流域懇談会運営委員長としての役割も担ってきた。2025年度の主な活動は、例年通りの多摩川流域セミナー及び歴史セミナーの開催に加え、多摩川水系河川整備計画の見直し作業を行った。尚、多摩川流域懇談会は1996年に策定された多摩川水系河川整備計画に基づいて、行政、市民、企業、学識経験者による部会を設け、「パートナーシップで始める<いい川>づくり」を具現化するために活動している。2025年度のエコ研としての成果は、小島聡教授の研究室と連携して活動できたことと言える。

1. 多摩川歴史セミナー

歴史セミナーは13回目を迎え、今回は多摩川崖線の古墳をテーマとして取り上げた。多摩川流域には多くの古墳群があり、これまでも古墳時代を語るテーマとして取り上げてきた。特に多摩川台古墳群は亀甲山古墳に代表される前方後円墳が有名であるが、近年横穴墓の発掘が進み、新たな知見が注目されている。その研究を先導する松崎元樹氏(公益財団法人東京都教育支援機構東京都埋蔵文化財センター調査研究員、桜美林大学非常勤講師)を招き、6月1日に講演及び現地見学の解説を頂いた。以下、まとめの抜粋を記した。

2006年に「(仮称)鶺鴒の木一丁目緑地」で、奈良時代の遺跡が発見された。これは、鶺鴒の木一帯を治めた約1300年前、7世紀ごろの地域の有力者の墓と思われ、現在に至るまで横穴墓が残されているのは大変珍しい。当時、庶民は基本的に埋葬されることはなく、埋葬される地位の人々の中では、墳丘と横穴墓に埋葬される人には身分の階層に違いがあると言われていた。しかし、近年横穴墓において地域の開発や農業に携わった有力者が

埋葬されていたことがわかった。横穴墓の基盤は、土の中でも持ちの良い関東ローム層できている。墓道や入口の門に使われている石は、凝灰岩や泥岩で多摩川の崖下から切り出して持ってきて、鉄製道具で加工したと思われ、床面には多摩川の河原の石が使われている。

主催：多摩川流域懇談会

第13回 多摩川流域歴史セミナー

古墳からみた多摩川流域の地域史

2025.6.1(日) 10:00~16:00

【午前の部：現地散策】東京の古墳(多摩川沿川)

多摩川本・支流域に見られる古墳時代(4世紀~7世紀)の多様な古墳文化を見られます。

【見学箇所】多摩川台古墳群、鶺鴒の木松山公園横穴墓など

【集合】区立鶺鴒の木松山公園

【解散】多摩川台古墳展示場

【定員】先着20名

【スケジュール】10:00~11:30

※暑くなるのが予想されます。※移動経路に起伏がございます。歩きやすい靴でお越しください。※見学の途中、電車で移動します(詳細は裏面)※荒天・台風接近等に依り中止になる場合があります。※午後の会場は飲食の持ち込みができません。

【午後の部：セミナー】古墳からみた多摩川流域の地域史

多摩川流域に展開する古墳や横穴墓の様相を時期ごとに俯瞰することで、それらを選じた造墓集団の性格や歴史的な背景に関して、地域史的な観点から考えます。

【集合】奥沢区民センター別館※Zoom併用

【定員】先着25名

【スケジュール】13:00~14:40 基調講演

講演：松崎元樹氏(公益財団法人東京都教育支援機構 東京都埋蔵文化財センター調査研究員、桜美林大学非常勤講師)

14:55~16:00 意見交換

コーディネーター：神谷氏(多摩川流域懇談会)

モデレーター：小野一之氏(府中市郷土の森博物館 元館長)

1958年、東京都生まれ1983年、國學院大学大学院文学研究科博士課程前期修了。現在、公益財団法人東京都教育支援機構 東京都埋蔵文化財センター調査研究員、桜美林大学非常勤講師。【主要著書】『東京の古墳を語る』(吉川弘文館、2022年)等

多摩川歴史セミナー第13回チラシ/多摩川流域懇談会

2. 多摩川流域セミナー

2025年度の多摩川流域セミナーは上流域の青梅市と源流域の小菅村で開催された。

①第63回多摩川流域セミナー

青梅市沢井で開催されたセミナーは、「多摩川流域の水とお酒」をテーマとし、多摩川流域で造られるお酒を通じて、水の循環や環境との関わりを学んだ。午前の現地見学では小澤酒蔵の見学や東

京の名水百選に選ばれている御岳溪流などを散策し、多摩川流域の名水がいかんして酒造りに活かされているのかを学んだ。午後のセミナーでは日本酒、クラフトビールの造り手からの講演と意見交換を行った。

お酒には「男酒」と「女酒」と言われ、男酒は辛口の硬いお酒で仕込み水は硬度の高い硬水が使われる。一方、女酒は軟水で仕込まれた柔らかい甘口のお酒で、灘の男酒、伏見の女酒が有名だが、東京にも男酒と女酒がある。東京の日本酒を代表する産地は多摩川にあり、男酒の代表は沢井の「澤乃井」で石灰岩地帯の硬度の高い地下水を横井戸から引いて仕込み水に用いている。女酒の代表は福生の「嘉泉」で多摩川の伏流水の井戸水を用いた軟水で仕込まれている。酒造りは米や麹などととも水の質が大きな決め手であり、地下水を保全していくことは重要である。澤乃井の水源は明治以来所有する山林の管理を怠っていない。

主催：多摩川流域懇談会

第63回多摩川流域セミナー 多摩川流域の水とお酒

2025 9/15 (月・祝) 10:00~16:00

多摩川流域でつくられるお酒を通して、水がいかんして酒造りに活かされるのか、水の循環や環境との関わりを知り、さらに造られたお酒による人々、人と水辺の繋がりを考えていきます。

【午前の部】 集合場所：小澤酒造（沢井駅徒歩5分）10:00までに集合
【午後の部】 開催会場：沢井市民センター多目的室A~C（沢井駅徒歩6分）（WEB併用）

【定員】 午前の部20名、午後の部50名（いずれも先着）
【スケジュール】 午前の部（現地見学） 10:00~12:00
 午後の部（セミナー） 13:00~16:00（WEB併用）

※現地見学については書くことが多量されます。飲料等と車中泊用を各自お持ちください。
 ※雨天、台風等により中止となる場合がございます。
 ※セミナー会場では飲食が可能です。

【午前の部】 現地見学
 小澤酒造の酒蔵見学のほか、秩父多摩甲斐国立公園でも美しい清流美とされている御岳渓谷を散策します。

- ◆（解説）多摩川流域の酒造りと水循環
- ◆（見学）小澤酒造、福橋、恵山寺、清流ガーデン澤乃井園を見学

【午後の部】 セミナー
 日本酒、クラフトビールの造り手からの講演と、多摩川流域の水の恵みを考える意見交換を行います。

- ◆講演①「水の個性を生かす酒造り」
小澤 順一郎氏（小澤酒造会長）
- ◆講演②「クラフトビールでつながる流域」
市原 尚子氏（株式会社ふたご麦業公社 代表取締役CEO）
- ◆意見交換「多摩川流域の水とお酒」
コーディネーター：神谷 博氏

第 63 回流域セミナーチラシ／多摩川流域懇談会

②第 64 回多摩川流域セミナー

多摩川では源流部の位置づけが重要視されてきた。東京都が明治以来水源林の保全を続けて来たことや、小菅村が全国で初めて源流振興課をつく

り、源流大学を設立し、全国に呼び掛けて源流の郷協議会をつくるなど、源流という言葉を生かして来た。多摩川流域懇談会においても上流域の先に源流域を位置づけ、常に源流域の委員を置いてきた。流域セミナーも源流で行われてきたが、今回は7年ぶりの小菅村での開催となった。

多摩川の源流域は山梨県、東京都にまたがり、豊かな森が広がっている。森に降る雨は様々な栄養素を蓄えて多摩川の流れとなり、流域のまちへ豊かな恵みをもたらす。しかし上流域の森を巡る地域の現状や課題、これに対する継続的な取り組みや上下流域をつなぐ試みは、中下流域では今でもあまり知られていない。気候変動への対応や生物多様性の重要性が謳われるなか、多摩川流域の恵みの入り口である源流域を知り、流域に住む人々の足下とのつながりを体感し、一人ひとりができることを考えることを今回のセミナーの目的とした。タイトルは「源流域の森と水の保全活動について」とし、サブタイトルは「上下流連携で考えよう」とした。

主催：多摩川流域懇談会

第64回多摩川流域セミナー 源流域の森と水の保全活動について ～上下流連携で考えよう～

2025 12/20-21 (土・日) 10:00~16:00

多摩川の源流域は山梨県、東京都にまたがり、豊かな森が広がっています。森に降る雨は様々な栄養素を蓄えて多摩川の流れとなり、流域のまちへ豊かな恵みをもたらします。しかし上流域の森を巡る地域の現状や課題、これに対する継続的な取り組みや上下流域をつなぐ試みは、中下流域ではあまり知られていません。気候変動への対応や生物多様性の重要性が謳われるなか、多摩川流域の恵みの入り口である源流域を知り、私たちの足下とのつながりを体感しながら、一人ひとりができることを考えます。

【多摩川流域セミナー】
 12/20 (土) 13:00~16:30 費用12,300~（WEB併用）
 会場：小菅村 中央公民館講堂※（小菅後陣前バス停から徒歩約3分）
 定員：30名（先着順） 費用：無料
 ※会場までのアクセスについて、申込時に自動車、公共交通（西武東武バス）を選択ください。

【宿泊&懇親会】 場所：廣瀬屋旅館 費用：10,000円（宿泊、懇親会別々）

【エクスカーション】
 12/21 (日) 9:00~12:30 費用：2,000円（予定）
 内容：小菅村川池地区→橋立地区「掛け軸池」※参加人数に応じて2,000円以上になる場合があります。
 主催：道徳の駅こすけ

第64回多摩川流域セミナー プログラム
 多摩川源流域で活動される皆様からの講演とこれからの源流域について考える意見交換を行います。

- ◆主催挨拶：船木 直美氏（小菅村村長）
- ◆報告「東京水のふるさと『水道水源林』」
千葉 道也氏（東京都水道局水源管理事務所技術課 水道水源林保全管理専門課長）
- ◆講演①「山梨県小菅村：多摩川源流の村としての歩み」
木下 拓郎氏（小菅村源流振興課 課長）
- ◆講演②「人口500人の村の森づくり」
中村 裕樹氏（月夜山村振興課 課長）
- ◆講演③「上下流連携で取り組む、源流文化の継承」
青山 大泉氏（NPO法人多摩源流会 代表）
- ◆ポスター報告 中野 百々花氏、船橋 康平氏
（経済学人財環境学専攻人間環境学専攻）
市原 尚子氏（ふたご麦業公社 代表取締役CEO）
- ◆意見交換「源流域の森と水と上下流連携」
コーディネーター：神谷 博氏（多摩川流域懇談会 運営委員長）
モデレーター：小澤 順一郎氏（東京都市大学 客員教授/名誉教授）

第 63 回流域セミナーチラシ／多摩川流域懇談会

エコ研としての多摩川源流域との関りは長く、エコ研が始まった 2004 年から源流再生の支援活

動に参画してきた。法政大学として教員とゼミレベルでの関りも多くあった。小島聡教授とそのゼミでも研究活動が行われていたが、今年度は多摩川流域懇談会との接点も持って連携することができた。2回の流域セミナーにゼミ生が参加し、特に第64回セミナーでは、ゼミ生の中野百々花、柏倉康平（法政大学人間環境学部人間環境学科）によるポスター発表も行われた。

多摩川源流地域の現況は、社会状況や環境の変化が改善されてきたとは言い難く、人口減少や山林崩壊が進んでいる。一方で東京都による継続的な水源林管理が維持され、企業や市民による新たな取り組みも行われている。水源から水が乏しくなっている全国的な傾向に対して多摩川流域でも危機感を持って対策を進めていく重要性が再確認された。

3. 多摩川水系河川整備計画の変更

2025年度は多摩川水系河川整備計画の変更が行われることとなり、多摩川流域懇談会としてもその対応に追われた。国土交通省京浜河川事務所からの説明のためのセミナーが7月に開催されたものの、市民部会から説明が十分ではないとの意見があり、これを受けてその後更に説明と意見交換の機会が持たれた。流域の上中下流域で3回のセミナーを追加し、2か所のエリアマネジメントを進める団体や野川流域連絡会などで意見交換を行い、議論を尽くすべく市民意見を反映させる作業が行われた。これは1996年に河川整備計画が成立するまでに膨大な市民参加の手続を踏んだことに対して、変更をする際にもパートナーシップを実践してきた多摩川としての努力であったと言える。それでも積み残しはあるが緊急に対応すべき課題に対して一定の答えを出したと言える。

河川整備計画の変更に至った契機は、令和元年東日本台風（2019年）による洪水で、目標流量を超える流量約7,000m³/s（石原地点）が流下し、国が管理している堤防区間の半分において計画高水位を超過し、溢水、支川の氾濫、内水被害が発生したことにある。これに対応すべく、多摩川水系河川整備基本方針を令和5年（2023年）3月に変更、気候変動による降雨量・流量の増加を考慮し、計画高水流量を6,500m³/sから7,400m³/s

に変更（石原地点）し、正常流量を新たに設定した。河川整備計画の変更案が目指す川づくりは、関係機関や流域住民等と連携しながら、治水・環境・利用が調和した川づくりに取り組むことであった。その中でも目玉となったのは環境の定量目標設定であった。全国でもさきがけの取り組みであり、手探りの面もあるが、30by30などの国際的目標とのすり合わせもあり、定量目標を示すこととなった。



多摩川水系河川整備計画変更案における環境の定量目標

尚、河川整備計画変更の作業については京浜河川事務所として「第17回いい川・いい川づくりワークショップ in ひょうご神戸」にエントリーした。タイトルは「みんなでつくり、みんなで見守る多摩川 ～多摩川水系河川整備計画変更に向けて～」であった。

まとめ

2025年度の多摩川流域懇談会の活動は例年に比べ多くの活動量となり、多摩川の河川活動にとって大きな節目になったと言える。エコ研の始まりとともに小菅村の源流再生に取り組んで21年が経ち、気候変動による自然と社会の様相の変化が際立ってきた。これまでの常識が通用しない状況が当たり前になる中、今後生態系に基づく気候変動対策がますます求められてくる。エコ研としてもこの20年を振り返り、今後に向けた方向性をより明確にしていく必要があると思われる。

*1 法政大学エコ地域デザイン研究センター客員研究員

武蔵野・多摩プロジェクト報告(2)グリーンインフラプロジェクト

Musashino-Tama project report 2 / Green-infra project

神谷 博*1 石神 隆*2 福岡孝則*3

Hiroshi Kamiya Takashi Ishigami Takanori Fukuoka

キーワード：グリーンインフラ、野川、世田谷、成城、脱炭素

エコ地域デザイン研究センター（以下、エコ研と略す）のグリーンインフラプロジェクトは、2013年に釜山大学シン・ヒュンスク教授と「日韓連携グリーンインフラセミナー」を始めたことが出発点となっている。その後、野川グリーンインフラ（GI）プロジェクトとして活動してきた流れの中で、世田谷GI、成城GIと地域展開し、これに参画してきた。現在は成城地区を中心とした活動から世田谷区全体での活動に広がってきている。ここ3年ほどは具体的な手法としての「雨庭」の実践や制度づくりに関わってきた。エコ研のプロジェクトの視点から見ると、「世田谷型雨庭」の適用範囲として武蔵野台地全般に適用できる実践と位置付けることができる。

1. 世田谷 GI 研究会

世田谷区での雨庭活動の牽引役は「(一財) 世田谷トラストまちづくり」であるが、行政や市民、企業、大学レベルの活動も含めて GI 情報を取りまとめているのは2024年から活動を続けてきた「世田谷グリーンインフラ（GI）研究会」と言える。

世田谷GI研究会は毎月1回の研究会を開催し、1年間の活動まとめとして学習会を開催している。本年度の成果はこれまで活動してきた雨庭を「世田谷型雨庭」として位置づけたことにある。雨庭は今や全国で様々に取り組まれ、普及しつつあるが、その方法はまちまちであり、分かりにくさもあった。しかし、事例が増えてくるにつれ、地域展開の特性がそれぞれ明確になりつつある。世田谷区では関東ローム層の武蔵野台地に適合した手法として、「一時貯留プラス緩速浸透」の性能を引き出す技術が定着してきた。2024年3月に世田谷区が「せたがやグリーンインフラガイドライン」を策定し、6月に「雨水流出抑制施設技術指針」を改定したことにより、2025年度は区のガイドラインに従った実践が進められるようになった。



世田谷GI研究会学習会ポスター

学習会の報告内容：

- ①「成城百年の取り組み」：成城自治会及び成城学園教育研究所
- ②「脱炭素成城モデル地区の取り組み」：世田谷区環境政策部気候危機対策課
- ③「自分でもできる雨庭」相談窓口（試行）による支援：(一財) 世田谷トラストまちづくり
 - 1. 代田どんぐりの雨庭
 - 2. たのしい家喜多見「たのしい雨庭」
- ④「東京農業大学のGIへの取り組み」：東京農業大学福岡ゼミから学生報告4件
- ⑤「中学校におけるグリーンインフラの活用と取り組み」：船橋希望中学校PTA
- ⑥「世田谷型雨庭の取り組みと今後」：

-1. 「弦巻の雨庭ネットを目指して」：雨庭ネット世田谷

- 2. 「雨庭助成について」：世田谷区土木部豪雨対策・下水道整備課

これらの報告を踏まえて「世田谷型雨庭とは」というテーマで意見交換を行った。

この学習会の内容は、その後2月にビッグサイトで開催されたグリーンインフラ産業展におけるグリーンインフラネットワークジャパン (GIJ) のポスター展に出展された。

2. 野川流域連絡会のグリーンインフラチーム

一方、野川GIについては、東京都が事務局となっている野川流域連絡会の中にグリーンインフラチームが設けられている。野川流域連絡会は東京都の「野川流域河川整備計画」の策定に伴い設けられており、多摩川の河川整備計画が策定され、これに伴い多摩川流域懇談会がつけられたことを踏まえている。多摩川支流の野川は多摩川との関係も重要であり、流域の市民活動が盛んな点など共通点も多い。

グリーンインフラの取り組みについては多摩川より野川の方が先行している。とはいえ、世田谷区の取り組みが進んでいるものの流域全体への普及には至っていない。課題は明らかで小さな自治体に取り組めるようになるためには制度整備も必要になってくる。尚、東京都では、2024年6月に「流域対策等強化・推進事業補助」を設け、「気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対して、安全・安心なまちを目指すため、総合的な治水対策の一環として、東京都豪雨対策基本方針に基づく流出抑制に資する事業を実施する区市町村に対して、都がその事業の要する経費の一部を補助することで流出を抑制し浸水防止と減災を図る」としている。

野川流域の自治体でもこうした制度を用いてグリーンインフラへの取り組みが進むことが期待される。しかし、グリーンインフラチームの当面の活動としてできたことは、昨年度に実施したグリーンインフラシンポジウムや自治体向けのアンケートなどにとどまった。成果としては、今年度の「いい川・いい川づくりワークショップ in ひょうご神戸」に参加し、野川流域における雨庭の紹介を行い、結果として技術賞を受賞することができた。

この大会ではかつて野川がグランプリを得たこと

もあり、湧水保全のさきがけの川として全国的に知名度が高い。加えて2016年から野川のグリーンインフラを掲げて数年にわたり継続的にアピールしてきた実績がある。これがようやくグリーンインフラが社会化することで評価につながったものと思われる。



いい川・いい川づくり WS 応募パネル

まとめ

エコ研におけるグリーンインフラへの取り組みは早く、グリーンインフラが国策化された2014年以降継続的に行われてきた。その間に2017年にはEToSの企画として、シンポジウム「水都・江戸東京のグリーンインフラ」~東京五輪に向けて江戸から何を学ぶか~を実施したことがある。しかし、その後はグリーンインフラがエコ研やEToSとしての取組に広がったとは言えない。エコロジーを標榜する研究組織として、深刻化する地球環境問題により積極的に取り組む必要があるように思われる。

今後の展望として、エコ研のグリーンインフラへの取り組みの出発点が国際交流から始まっている点に立ち戻り、国際的な視野を持って研究に取り組むことが望まれる。

客員研究員*1 客員研究員*2 東京農業大学地域環境科学部*3

武蔵野・多摩プロジェクト報告(3)水都交流セミナー

Musashino-Tama project report 3 / Water City (Suito) Exchange Seminar

神谷 博*¹ ピノ・ヘイエ*² 田村将理*³

Hiroshi Kamiya*¹ Pino Heye*² Masamichi Tamura*³

キーワード：水都、ドイツ、エコシティ、グリーンインフラ、雨庭

エクハルト・ハーン氏は、法政大学江戸東京研究センターの客員研究員であり、長年研究交流を行ってきた。2025年11月に来日するにあたり水都交流セミナーを企画した。

ハーン氏との水都交流セミナーは、2005年以来5回実施しており、前々回は2015年に「グリーンインフラの展開と都市づくり」というタイトルで行い、前回は2019年4月に「ベルリン近郊のエコシティと東京のグリーンインフラ」というタイトルで実施した。それから6年が経ち、日本のグリーンインフラも大分普及が進んだことから、今回はこの状況を踏まえ、「エクハルト・ハーン先生を囲んで：ドイツにおけるエコシティの新展開とプロジェクト」と題して実施した。

【実施概要】

日時：2025年11月23日（日）14:00～17:00

会場：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー25階B会議室

主催：法政大学エコ地域デザイン研究センター

通訳：田村将理

【プログラム】

14:00 挨拶 陣内秀信（法政大学名誉教授）

14:10 講演 「ドイツにおけるエコシティの新展開とプロジェクト」エクハルト・ハーン（ドルトムント大学名誉教授）

15:00 「日本のグリーンインフラと雨庭の普及」

神谷 博（法政大学エコ地域デザイン研究センター客員研究員）

15:30 「次世代から見るドイツと日本のエコ事情」ピノ・ヘイエ（Emergnet lab）

16:00 意見交換 17:00 終了

【内容】

1. ハーン氏講演：

前回の2019年にはハーン氏から、

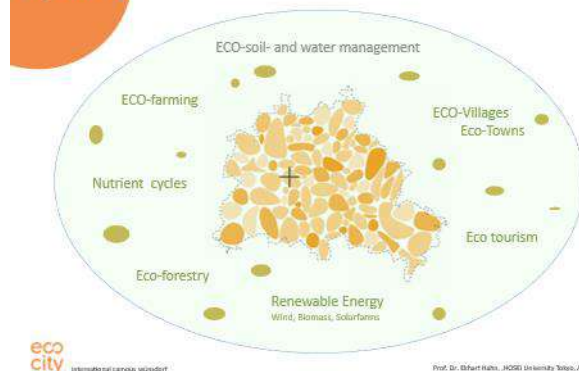
“International Campus-Eco-City Wünsdorf” とい

うタイトルの報告があった。ベルリン近郊のヴェンスドルフの軍事施設跡地における大都市周辺のエコ再生に取り組んでいる事例だった。今回は、その後の展開として、2021年以降のホイエルスヴェルダ市の生態学的転換（エコロジカル・トランスフォーメーション）としてエコシティ・リビング・ラボやヨーロッパ・モデル・プロジェクトについて話題提供いただいた。

ホイエルスヴェルダ市の生態学的転換についてはハーン氏が特に興味深いと考える現在のプロジェクトとのこと。両プロジェクトは、ベルリン・ブランデンブルク・ラウジッツ大都市圏の持続可能な変革における基幹的取り組みとして位置付けられている。

Sustainable post-fossil Urbanism

Cyclic – cellular – decentral – Human orientated



ハーン氏の描く大都市圏のエコ再生イメージ図

ホイエルスヴェルダはドイツ東部ザクセン州ルサティア地方に位置する中都市で、1960年代に廃坑となった石炭火力発電所の従業員に住宅と生活空間を提供するため、大規模な構造的改革を遂げた。かつて8万人の人口が3万人にまで減少する中、化石エネルギー産業からの脱却を国が支援し、Eco-link や Eco-station の整備を進めてきた。

Eco-link は自転車道で旧都心と市街地、レジャー地を繋ぐ未来都市として経済的变化をもたらすスマートプロジェクトである。Eco-station はヴェンスドルフと同様に、廃坑敷地などを活用し、地域企業を新興し、都市部と農業部を結ぶ拠点として、の役割を果たすなどのビジョンを持っている。相互に関連したプロジェクトとして近代以降に断たれたつながりを取り戻すことを目指している。

こうした取り組みの目的は、旧市街と新市街をつなぎ、持続可能な体験空間として活用される「緑の縁辺部」を創出することにある。包括的デザインに関する行政・市民社会・企業の構想を結びつけ、実践に移す取り組みを進めている。



ホイエルスヴェルダの市街



エコシティ・ヴェンスドルフの計画

2. 神谷による話題提供：

タイトルは「日本のグリーンインフラと雨庭の普及」とした。はじめに、「水都東京は地球環境時代に生き残れるか」という課題を示したが、これは2024年に出版した本のタイトルでもあり、東京のエコロ

ジカル通史である。その視点を踏まえた上で、今日の地球環境の課題であるネイチャーポジティブにどう取り組むか、その実践手法としての雨庭について現況報告を行った。具体的には世田谷区で実践されている「世田谷型雨庭」についてその手法と必要性を示した。



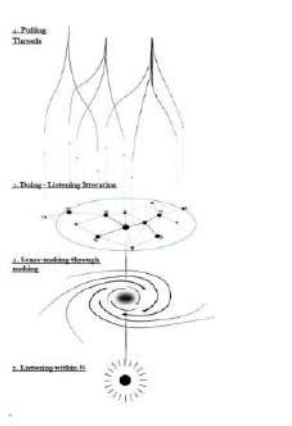
世田谷で取り組む雨庭のパフレットより

東京とベルリンとの比較というには、広域で大規模な都市計画と自治体レベルのまちづくりの違いがあり、噛み合わない面があるが、エコロジカルな取り組みという点では共通するものがある。

3. ピノ・ヘイエ氏による話題提供：

ピノ氏は私がヴェンスドルフを訪ねた際にハーン氏に同行したメンバーである。建築家としての活動を始めて間もない頃で、エコロジカルなまちづくりを志向していた。以前より日本に関心を持っていたことから、その後来日して、2023年にエコ研・EToSの渋谷川GIプロジェクトで協働することとなった経緯がある。テーマとなった「渋谷川モンスター」はピノ氏の発想であった。現在は日本に住んでまちづくりやアート活動を行っている。

そうした立場から、ドイツにおけるハーン氏の取組と日本のまちづくりについて若手からの視点で意見を頂くという役回りであったが、ピノ氏が用意した話題は徳島県神山町での活動であった。地域再生の聖地のように言われる地域であるが、ここでの活動を行ったとのこと。まだ具体的な成果というよりは、大都市とは異なる山村の暮らしからの視点を提供いただいた。



KAMIYAMA MAKER PROJECT//

4. 意見交換から

ハーン氏は、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の発言として、「ニューヨーロピアンバウハウス」が必要とし、5つの拠点を構想したことについて、これはまさにヴェンスドルフの試みであるが、政治の世界の問題として大きいことは言うが行動につながらない面があるとのこと。

Q: ヴェンスドルフその後は?

→当初意図した方向からは反対の方向に向いてしまった。しかし、時間の問題であり今後動かざるを得なくなる。

Q: 事業主体は、経済性は?

→国が主導するはずだったが技術が脱中心化している。悲観的ではないが。

Q: エコリンク道のづくり方は?

→初めから決めてはいない。アイデアを示し地域の人が決める。その場でよい議論ができた。右も左も関係なく、住む場所が大事。

Q: 実現していくプロセスが大事だがどのように?

→まだ実現していないが、人々が望むことであり、ビジネスマンも賛同しつつある。社会が変わるきっかけになるにはプロセスが重要だが、最終決定されていない。40年50年かけて少しずつ実現してきている。状況を変えるにはプロトタイプが大事。ポツダムプラッツでベンツ社が出資者になったように、エコリンク、エコステーションに共鳴する企業も出てくる。ベルリンの政局が賛同することが望まれる。

5. 東京のエコスポット案内

ハーン氏が来日する度に、その時のトピックとな

っている現地の見学ツアーを実施してきた。今回高輪ゲートウェイ駅周辺開発と明治神宮外苑の銀杏並木保存問題の現場をご案内した。

高輪ゲートウェイシティのような巨大開発をハーン氏は支持していないが、東京の現実としてようやく見え始めた新たな都市緑化を見ていただいた。特に屋内緑化で超高層の28階に大規模な緑化が行われており、単に屋内緑化というよりは新たなバイオフィリア緑化の兆しが見て取れる。一方、神宮外苑銀杏並木は紅葉の真っ盛りで大勢の見学者で込み合っていたが、外国人ばかりが目立ち、保全問題があることなど関心外のようにだったがハーン氏にとっては興味深い事例だったようだ。



高輪ゲートウェイシティの店舗の屋内緑化



神宮外苑銀杏並木とにぎわい

まとめ

前回2019年のセミナーではヴェンスドルフの取組が始まったばかりで、国のモデルプロジェクトとしてハーン氏にも大きな期待があふれていた。これは見に行かなければいけないと早速訪ねたが、今回のセミナーでその後の進展が思わしくないとのこと。国家的なプロジェクトは政局に左右されるとはいえ、それでもハーン氏からは生態学的転換の大波が引くことはないとの確信が感じられた。前回はヴェンスドルフに近似する日本の例として上瀬谷の米軍基地跡地を見学したが、その後2027年国際園芸博覧会の会場に決まった。雨庭の取り組みも行われるようだが、跡地利用について都市計画レベルでの生態学的転換の場になることを望みたい。

客員研究員*1Emergnet lab*2東京科学大学特別研究員*3

外濠市民塾

Sotobori School for Citizen Project

福井 恒明*

Tsuneaki FUKUI

メンバー： 陣内秀信*1,福井恒明*2,郷田桃代*3,高道昌志*4,小松妙子*5,亀田和宏*6,廣田幸司*6,岩本尋*6

キーワード：外濠、住民参画、企業市民、地域連携、ワークショップ、外濠再生憲章

1. 2025 年度の活動概要

外濠市民塾は、法政大学・東京理科大学・日本大学等の学生と DNP 社員の方を中心に活動している。活動開始から 14 年目となる今年度は、外濠に関する活動を行っている他団体との活動連携を中心に実施し、これらを通じて、コロナ禍以来課題となってきた学生メンバーの外濠に関する知識やイベント実施のノウハウを強化した。

2025 年度には 9 回の運営委員会を開催した。運営委員会は対面とオンラインを併用して実施し、活動の準備や進捗報告、関連する外部イベント等の情報共有、意見交換等を行った。具体的な活動は学生が企画運営を行っており、まちあるきチーム、Web 運営チーム、水上利用チームに分かれて実施している。

今年度の具体的な活動として、学生を対象とした計 3 回の勉強会とまちあるきを実施した。外部と連携した活動として、ひじりばし博覧会 2025 への登壇（高道昌志氏）とパネル展示を行った。また、外濠 EXPO2025 にて活動紹介を行った。東京都が主催する「外濠の水辺再生事業に関する都民勉強会」では、企画段階から協力し、学生を中心に歴史ツアーの説明と振り返りワークショップのファシリテーションを実施した。昨年度から作業を進めてきたウェブサイト再構築が完了し、定期的なコンテンツ更新体制を整えた。関連する活動として支援している外濠水上コンサート

「奏」については、準備を進めたものの荒天予報のため中止とした。



図1 外濠新名所 [案外] 三十六景パネル (一部)

2. 外濠新名所 [案外] 三十六景の公開

昨年度実施した外濠市民塾「路上で発見!!わたしたちでつくる外濠新名所」では、講師に林丈二氏を迎えて「外濠新名所 36 景」を選出した。その後、一般公開を前提として私有地の事例を入れ替え、写真の再撮影を実施した。その成果として外濠周辺に散らばる“案外”いいかもしれない小さな“名所”をまとめた案内「外濠新名所 [案外] 三十六景」を外濠市民塾ウェブサイトで公開した (図1)。また、市民塾の実施状況ムービーも同時に公開した。

3. 学生主体の勉強会とまちあるき

外濠市民塾では、運営メンバーである学生自身の外濠に関する理解を深めるため、継続的に外濠周辺のまちあるきを行っている。

第1回まちあるき（2025年6月8日、16名参加）では、永田町から飯田橋まで、水面がある外濠を踏破した。終了後は法政大学市ヶ谷田町校舎にて振り返りを実施した。まちあるきの中で発見したスポットを、歴史の継承・認知のしやすさ・居心地の良さなどから整理して共有した。

第2回まちあるき（2025年10月19日）は、浅草橋からお茶の水までの神田川沿いを対象に実施した。終了後は前回同様に法政大学市ヶ谷田町校舎で振り返り作業を行った。

このほか、2025年8月3日には高道昌志氏によるレクチャーと市ヶ谷・飯田橋周辺にてフィールドワークを行い、外濠の魅力と今後の外濠市民塾の活動方針に関する議論を行った。

4. ひじりばし博覧会・外濠 EXPO 2025

東京文化資源会議が主催する「ひじりばし博覧会2025」（2025年5月5日）では、パネルディスカッション「首都東京は世界的な観光防災都市になれるのか」に高道昌志氏がパネリストとして登壇し、地域資源としての外濠の位置づけについて紹介した。また、あわせて「外濠四季絵巻2036」のパネル展示を実施し、「外濠 vision2036」のパンフレット配布を行った。

外濠周辺に立地する企業が中心となって組織された外濠水辺再生協議会とは、これまでも活動への相互参加などを行ってきたが、残念ながら同協議会が解散することとなった。活動の総括として実施された「外濠 EXPO2025」（2025年11月11日）では、外濠市民塾の活動について紹介した（福井恒明・一柳怜美）。また、外濠市民塾の活動紹介パネルを展示した。

5. 東京都「外濠の水辺再生事業に関する都民勉強会」への協力

2025年度当初、東京都より米家志乃布・江戸東京研究センター長に対して、都民を対象とした外濠に関する勉強会企画について相談があった。米家センター長の紹介により、外濠市民塾としても全面的に協力を行った。さまざまな活動のアイデアが議論の対象となり、外濠の水質改良のための薬剤散布に用いるフロート上でのイベント実施の可能性も検討された。最終的には米家センター長による外濠に関するレクチャーと、学生を中心とする外濠市民塾メンバーの案内による歴史ツアーを実施した（2025年11月15日）。

定員を大幅に超える申込があり、抽選によって選ばれた100名の都民が参加した。米家センター長による基調講演「江戸東京の歴史的財産を学ぶ」の後、高道昌志氏による歴史ツアーの説明を経て、9班に分かれて歴史ツアーを実施した。ツアーの案内と説明は外濠市民塾の学生が担当した。事前の下見や原稿付き説明パネルを準備した。学生によってはかなり緊張したようだが、これまでのまちあるきや勉強会の経験が生きて有意義であったとの感想が寄せられた。

6. 2026年度の活動計画

外濠の価値を高めるには、知識の共有だけではなく未来の構想も必要である。2026年度にはこれまでの活動に加え、学生等を対象とした外濠に関する提案（コンペ）の実施に向けた企画を進める予定である。

法政大学特任教授*1

法政大学デザイン工学部教授*2

東京理科大学工学部教授*3

東京都立大学都市環境学部助教*4

法政大学エコ地域デザイン研究センター客員研究員*5

大日本印刷株式会社*5

佐原域学連携プロジェクト
Cooperation Project with the Sawara area in 2025

小島 聡*, 福井 恒明**
Satoshi Kojima, Tsuneaki Fukui

メンバー：小島聡、福井恒明、新井奏音、宋嘉豪、岸本真彩、土田涼華、鶴見俊介、羽片芽依、本池音心、能重萌々、坂本萌々香、江原周平、金子瑛

キーワード：近代化、町内、古写真、子どもたちの世界、水平的社会化・垂直的社会化、駄菓子屋オーラルヒストリー

1. はじめに

昨年度まで、佐原域学連携プロジェクトは人間環境学部の小島研究室を中心として実施し、デザイン工学部の福井研究室における近世以前からの香取・佐原テリトリーオに関する研究成果を議論の題材として提供する形を取ってきた。2025年度からは小島研究室と福井研究室との協働実施体制を強化した。



写真1 インターンシップ・キャリアチャレンジ
成果発表の様

2. インターンシップ・キャリアチャレンジへの学生参加

NPO 法人佐原アカデミアが主催する「2025年度インターンシップ・キャリアチャレンジ」に両研究室から学生8名が参加した。このプログラムは「佐原の大祭」をはじめとする地域文化やまちなみなどを現代に継承してきた地域コミュニティについて学び、今後のあり方について政策提案を行うものである。さらに夏の夕べに歴史的町並みの賑わいをつくることを目的としたイベント「佐原・町並み・夕涼み」をサポートするスタッフとして、地域コミュニティの実践を体感した。本学以外に千葉大学、國學院大学、津田塾大学からも参加があり、大学混成によるグループワークが実施された。14日間のプログラムのまとめとして香取市関係者や各大学の教員の前で成果発表が行われた(写真1)。

3. 香取・佐原テリトリーオ研究

2025年度は福井研究室の学生による研究として、3件の研究を実施した。佐原のまちづくりが

主に近世を参照していることに対して、明治から戦前にかけての時期については既往研究も少なく、あまり着目されていない。この時期に注目する研究2編と、夏と秋の2回行われる佐原の大祭への住民の関与の仕方と地域コミュニティへの意識の特徴を取り扱う研究1編を実施した。

① 戦前の佐原における交通の近代化と産業の変化 (岸本真彩)

近世の佐原は舟運を通じた広域的な流通網の中で繁栄してきた。明治から戦前まで、交通体系や産業構造が変化する中で、佐原がどのように位置づけられるかは十分な議論がなされていない。本研究では交通と産業に焦点をあて、佐原駅および佐原港の取り扱い貨物量や産業出荷額等の変化から近代化の過程を明らかにした。

戦前の佐原は、近代に新しく登場した鉄道と、従来の舟運とをつなぐ交通結節点として機能した。従来の産業である酒造業が縮小し、酒類の産地か

ら集散地としての性質が強まった。米については近世に引き続き供給拠点として維持された。酒造業の変化など産業としては大きく変容したものの、佐原は舟運と鉄道の結節点へと変化し、数十年にわたって物資輸送における中継拠点として位置づけられる状況にあったことを指摘した。

② 古写真集「躍進の佐原」にみる 1930 年代の佐原の都市空間と社会像（宋嘉豪）

香取市が所蔵する古写真集『躍進の佐原』は佐原駐在の新聞記者真田健一氏が撮影した 795 枚の写真からなる。時期・場所・主題等に着目してこの時期の佐原の状況を推察した。

撮影時期が特定・推定できる写真は 304 枚あり、その時期は 1930 年代に集中していた。撮影場所が特定・推定できる写真は 427 枚あり、佐原市街地・小野川沿いが中心で、一部郊外の農村等もみられた。全体として、市街地や主要道路沿いにおけるまちなみの様子、商業活動や生活場面の描写、小野川や利根川周辺での舟運や水辺活動の描写、周縁部での農作業の描写、神社等での祭礼や儀礼的活動の様子が記録されていた。前項の研究と符合するような竹・藁等加工品の生産状況描写も見られた。『躍進の佐原』は、統計資料や文献では確認できない当時の佐原の具体的な状況が確認できる資料であった。

③ 山車行事への関与と地域コミュニティに対する意識の関係（新井奏音）

「佐原の大祭」は約 300 年の伝統を持ち、氏子町内が主体となって実施する山車行事を中心とした祭礼である。普段は佐原を離れていても、祭りのために帰省してくる住民がいるほどの主体的な関与が見られる。また、関与の形態も多様であり、担い手としての関与だけでなくご祝儀などの資金や物的な関与もある。本研究は、山車行事への関与をこの 2 軸から捉え直し、それらが住民の地域コミュニティに対する意識（地域愛着、ソーシャル・キャピタル、時間的展望）にどのような差異をもたらすのかを明らかにした。

氏子町内とその周辺の地域住民へのアンケートを実施してその内容を分析した。夏と秋の大祭で担い手が入れ替わるなかで、当事者ではない祭り

に対しては資金支援で補完する相互補完構造があることなど、山車行事を支援する行動の多層性を確認した。年間を通じた人的関与と支援の範囲に基づいて、総合的関与層、外部広域支援層、外部局所支援層、完全非関与層の 4 類型を抽出した。担い手として山車行事に関与しないにも関わらず、町内の境界を超えて他町内に対して資金・物的関与を行う外部広域支援層は、担い手に近い愛着や現在充実を示す一方、自らが属する町内のみ支援し、他町内への資金・物的関与を行わない局所支援層の愛着は相対的に低いことなどが明らかになった。

4. 駄菓子屋の社会実験

小島研究室では、これまで、重伝建地区内の古民家カフェ「いなえ」の空きスペース（道路に面した物販スペース、中庭と洋館、奥の蔵）の有効活用の一環として、地域の花屋との協力によるミモザの花束づくりワークショップと販売、鎌倉の内田正泰ギャラリーの展示などのほか、2025 年 3 月と 8 月に駄菓子屋の社会実験の第 3 回と第 4 回を実施した。重伝建地区は観光の空間になったが、他方、香取市では佐原地区を含め人口が減少しており、生活空間としての空洞化というギャップが顕在化しつつあることに着目した活動である。特に香取街道沿いは歩道がないこともあって、子ども達が集う空間ではなくなっている。

そこで、地域の長期的な持続可能性を左右する「世代間継承」という課題意識に基づき、観光の空間にあえて子どもたちの「居場所」（サードプレ



写真 2 駄菓子屋社会実験（2025 年 8 月）

イス)をつくりながら、生活空間との共存について提唱することが社会実験の第1の趣旨である。なぜ駄菓子屋を選んだのかといえば、戦前から戦後の昭和期において佐原の中心市街地の各町内には1つないしは複数の駄菓子屋が存在したという情報を入手したからである。「子供たちの社会化の装置としての駄菓子屋」であれば、この地域の生活史と遊離せず、社会的記憶を基盤とする社会実験になり得るといふ仮説を立てた。また、「いなえ」の空きスペースにおけるプレイスメイキングなどの実験的取り組みを、佐原さらに香取市全域に広げる可能性を模索するのが、社会実験の第2の趣旨である。

以上のことから、道路に面した物販スペースで上野のアメ横で仕入れた駄菓子を低額で販売し、そのまま中庭を通り抜け、奥の蔵で子ども達が学生たちと射的や輪投げで遊ぶ動線をつくった。

また第3回までは中庭の洋館も遊び場か展示スペースとしたが、第4回では後述のように駄菓子屋の社会実験と並行して調査した内容の一部を中間報告として掲示し、このテーマに関心を持つ地域のステークホルダーとの対話の空間とした(写真2)。年に2回程度の開催であることから、あくまでも社会実験として位置づけ、新たな展開が可能であるかぎり、当面は実施を継続する予定である。

なお、「いなえ」を経営するIT企業(株式会社NID)が佐原で開催する起業塾で学んだ30代の男性が第4回社会実験に訪れ、その後、佐原地区内で週に数回の駄菓子屋を開店し、子どもたちのサードプレイスを提供し始めた。「いなえから広げ



写真3 調査内容の中間報告展示(2025年8月)

る」という言葉で表現したプレイスメイキングのラボという役割については、小さな成果を出せたのでないかと考えている。

5. 駄菓子屋オーラルヒストリー

既述のように、駄菓子屋の社会実験には、この地域の生活史というエビデンスがあると考え、佐原の空間史に取り組む福井研究室と合同で、駄菓子屋のオーラルヒストリー調査に着手し、2025年3月に3名、8月に1名のヒアリングを行った(写真2)。特に、佐原の戦後のまちづくりのキーパーソンであり、2024年度にNPO法人佐原アカデミアとの合同研究会で取り上げた書籍(『小森孝一が語る佐原の山車祭りともちおこしの35年』)の主人公で、現在、90代の小森氏へのインタビューからは、佐原の「町内」という社会システムを、「子どもたちの世界」と駄菓子屋の関係性から読み解くための貴重な情報を得ることができた。小森氏によると、各町内に1つまたは複数の駄菓子屋があり、子どもたちの小集団は、早いもの勝ちでそこに陣地を確保しながら遊びに出かけていった。つまり、子どもたちにとって駄菓子屋は町内の中心的なコモンズであり、小野川を始め、「遊びのコモンズ」のネットワークにおけるハブの役割を果たしていた可能性がある。

また、他の町内の駄菓子屋に行くことは、縄張りを侵す危険な行為として禁忌であり、さらに、大人たちは町内の子どもたちがけんかすることは厳しく戒めながら、他の町内との対抗関係は容認していた。このことから、町内自治を基盤とする町内間の対抗関係が、結果的に佐原全体の自治を強固なものにするというダイナミズムの精神は、子どもの頃から涵養されていたことが推察できる。さらにボスは、人格に優れ責任感があり、組織運営力、情報収集力などの能力を有する統率者であり、大人たちからも一目置かれる存在で、やがて祭りの際の若衆など、町内のリーダーになっていたという。

こうしたことから、駄菓子屋という子どもたちのコモンズは、近代以降、「社会化の空間装置」として各町内に存在し、そこを拠点とする「子ども

たちの世界」は、小森氏が暮らす東関戸では、水平的社会化（仲間をつくる）と垂直的社会化（町内の人材を育成する）という二重の機能を果たしていた可能性がある。

なお、他の3名へのインタビュー結果を重ねていくこと、次のようなことも見えてきた。第1に、駄菓子屋は近隣の魚屋や八百屋などの商店とともにコミュニティ経済を構成し、経営する高齢者にとっては生活の糧であった。第2に小森氏の少年期のような、町内で生まれてきた「子どもたちの世界」の凝集性はやがて弛緩し、駅前のデパートの登場によって集う場所も変化していく。しかし、昭和から平成にかけて駄菓子屋がほぼ消滅するまでは、子どもたちのサードプレイスとしての機能は残っていた。第3に東関戸という、空間的な密集度が高く年少人口が多い町場では、駄菓子屋の「社会化の空間装置」としての機能は重要な意味を持っていたが、郊外では必ずしもそうではなく、町内の地域特性によって異なっていた可能性がある。これらのことは、今後さらに検証を続け、福井研究室は佐原の近代空間史を再構成する際の補助線として、小島研究室は、佐原の長期的な持続可能性について実践的に提唱していく際の、生活史におけるエビデンスとして活用していきたい。

6. 香取・佐原テリトリーオに関する取り組み

これまで、エコ研では福井研究室が「香取・佐原テリトリーオ」について、古代、近世、近代の空間史から明らかにするための調査研究を行ってきた。その成果の一部を活かして、2024年にあらためて佐原の市民・団体に「テリトリーオ」を紹介するフォーラムを開催した。そしてこのフォーラムがきっかけとなり、香取市生活経済部農政課と、佐原-郊外のテリトリーオについて食と農から可視化しつつ、スローフードに関する地域実践については、エコ研、NPO法人佐原アカデミア、株式会社NID・佐原みらい運河株式会社、香取市で連携していく方向性を確認した。キックオフとして2025年9月に、香取市役所で2つの研究室が合同で農業の現況について説明を受けた後、郊外を視察した（写真4）。また、10月には発酵おでんの試作会

に小島研究室の学生が参加した。なお、2025年度は準備期間であり、本格的な取り組みは次年度以降になる予定である。



写真4 小森孝一氏へのインタビュー（2025年3月）



写真5 郊外視察の状況（2025年9月）

*法政大学人間環境学部教授

**法政大学デザイン工学部教授

いわて畜産テリトリーリオ Iwate Territorio with Livestocks

木村 純子
Junko KIMURA

メンバー：木村純子*¹・金谷匡高*²

キーワード：畜産, 豊かな社会, 地域コミュニティ, 行政広域連携ネットワーク, 北上山地

1. 研究の概要と目的

本研究会は、いわて北上山地の畜産の事例を取り上げ、活動家と住民をはじめとする行政広域連携ネットワークのステークホルダーが、明確な目的に向かい、地域コミュニティを形成しながら、農業の多面的機能を発現させ、主体的にテリトリーリオを創出するプロセスを明らかにすることを目的とする。

日本の農村は、地域コミュニティの衰退という深刻な課題に直面している。コミュニティが壊れるということは、単に人口が減ることだけではない。地域を支えてきたネットワーク、信頼、規範という3つの目に見えないインフラが機能しなくなることを意味する。例えば、近所同士の助け合い(共助)が消えると、育児や介護、防災のコストを全て行政や市場サービスに頼らざるを得なくなり、結果として行政コストが膨れ上がる。また、「あの人の言うことなら間違いない」という信頼がなくなると、あらゆる取引に監視や契約が必要になり、地域の経済活動から活気、スピード、イノベーションが失われる(Rajan, 2019)。

2. イタリア調査

日本の農村では人口減少に伴う農業インフラの老朽化や共同活動の停滞が深刻化し、2045年までに中山間地域の人口は半減すると予測されている。このような状況に対し、住民の主体的参加と地域への愛着を通じて持続可能な地域社会を形成するプロセスが注目される。地域への愛着とは、土地や文化に対する深い感情的結び付きであり、住民が地域を単なる経済資源ではなくアイデンティティの象徴として捉え、その価値を次世代へ継承しようとする姿勢を指す。この愛着は、住民が豊か

さや誇りを実感できる社会システムであるテリトリーリオと相互に作用し、地域の持続可能な発展を促進する基盤となる。

持続可能な地域社会を形成する論理は、5つのステップで構成される。1)地域固有の生態環境や伝統文化から要素を抽出し、2)その価値を住民に伝える「価値開発」。3)地域の人々がその価値を「自分ごと化」して協力体制を築き、農業を起点とした共創型産業システムを内発的に構築する。4)環境再生型農業の構築や地域循環型フードシステムの構築、都市住民との社会距離の短縮といった具体的な手段を実践し、5) 居住・関係する全ての人が経済的・精神的恩恵や生きがい、地域への誇りを実感できる社会の到達点を目指す。

このテリトリーリオ創出プロセスの仮説を確認するため、2025年5月1日から4日にかけてイタリアのトスカーナ州カセンティーノ地域を中心に現地調査を行った。調査対象は、人口60人の極小集落から1万人規模の自治体までを含む6つのコムーネである。調査にあたっては、トスカーナ州庁の行政官やフィレンツェ大学の研究者の協力を得て、農家、行政関係者、ボランティア団体など多様なステークホルダーへのインタビューが実施された。さらに、エコミュージアムや修道院などの歴史的遺産、現地農園での滞在を通じた視察も併せて行われ、文献やオンライン情報による補完がなされた。

カセンティーノ地域では、1990年代から始まったボトムアップ型のエコミュージアム・プロジェクトが成功を収めている。例えばラッジョーロ村では、住民ボランティア団体のラッジョーロ旅団が中心となり、地域の歴史や記憶を視覚化したコミュニティ・マップを作成した(図1)。この地図作

成プロセスを通じて、住民は自分たちの文化的遺産を再認識し、地域への誇りと愛着を深めている。また、モッジョーナ村では伝統的な木工技術を継承する博物館を運営し、若手と熟練職人の交流や観光客への体験提供を通じて、地域のアイデンティティを再構築している。

図1 住民が作ったコミュニティ・マップ



出所：カセンティーノ・エコミュージアム HP

農業分野においても、2014年に設立されたカセンティーノ有機ディストレット協会が、生産者と消費者の信頼関係強化やショート・フードサプライチェーンの構築を推進している。具体的な農園事例であるルカテッロ農園では、環境再生型農業を実践するだけでなく、バイオ建築や教育プログラムの提供、国立公園のガイド活動などを通じて、自然環境の保護と地域経済の活性化を両立させている。

以上の事例は、農村の内発的発展において、住民が主体的に価値を再発見し、活動に参加するプロセスそのものが地域愛着の形成に極めて重要であることを示している。単なる農業振興にとどまらず、地域の歴史や地形、食生活といった多層的な価値を掘り起こし、それを基盤としたまちづくりを行うことが、持続可能な地域社会へのパラダイム・シフトを可能にするのである(木村, 近刊)。

3. 日本型テリトリーオモデルの試論

イタリアとは異なり、日本では、2つの経済領域の概念と役割が重要であるという仮説を立てた。

2次セクターである地域の中小食品加工企業が、

2つの経済領域のバランスを適切に維持している。

第1は、市場経済域である。競争原理に基づき、最も効率的に価値を実現し配分する領域を指す。そこでは、グローバルな市場経済を背景として、効率性、価格競争力、および標準化された商品が重視される。企業が持続的に存続するためには、この領域において競争を勝ち抜き、強固な経済的基盤を確立しなければならない。

第2は、コミュニティ経済域である。地縁的な地域社会において、対面での関係性を基盤とし、信頼に基づいた互酬取引が行われる領域である。そこでは、地産地消や社会関係資本(信頼・互惠・絆)がその核となる。市場メカニズムだけでは推し量ることができない、社会的合理性や地域貢献といった非経済価値に重きが置かれる。

イタリアと比べ、トップダウンの政策や支援が十分ではない日本では、市場経済域としての交易を成り立たせる必要があると考えられることから、2026年度は、いわて畜産テリトリーオで調査を実施し、検証する予定である。

【参考文献】

木村純子(2026)「地域への誇りと愛着が創る持続可能な地域社会」木村純子・陣内秀信編著『イタリア流テリトリーオの底力: デザイン・ファッションから農業・食文化まで』白桃書房。

Rajan, Raghuram. (2019) *The Third Pillar: How Markets and the State Leave the Community Behind*, New York: Penguin Press. (池谷正幸・小坂恵理訳(2021)『第三の柱: 市場と国家が置き去りにした「コミュニティ」の再生』日経BP.)

法政大学経営学部教授*1

法政大学エコ地域デザイン研究センター客員研究員*2

瀬戸内テリトリーオに関する研究 安芸津のFWを通して見えた特徴的な風景

A Study on the Setouchi Territory

Distinctive landscapes revealed through fieldwork of Akitsu.

樋渡彩*1、陣内秀信*2、上田健一朗*3

Aya HIWATASHI, Hidenobu JINNAI, Kenichiro UEDA

メンバー：樋渡彩・陣内秀信・上田健一朗

キーワード：瀬戸内、テリトリーオ、安芸津、三津、風早、木谷、漁業、農業、商業、製塩業、工業

1.はじめに

東広島市が大学と提携し、社会課題の解決を目指すことを目的とした Town & Gown Office COMMONプロジェクトの一環で、2024年度から安芸津のプロジェクトが立ち上がった。安芸津の課題としては老朽化した港の整備が挙げられるが、表面的に港を整備するだけでなく、歴史から安芸津の価値を掘り起こし、安芸津全体の活性化につなげたまちづくりを考えていきたいということで、2023年9月に東広島市から我が都市歴史研究室に依頼があった。

そこで、安芸津のプロジェクトでは、安芸津の沿岸部だけでなく内陸部も含め、歴史、文化、産業、情報、記憶などさまざまな視点から本質的な価値を検証していこうと考えている(図1)。さらに竹原、忠海、尾道、呉、広島などの安芸津を中心とした周辺地域や、安芸津の対岸に位置する大崎上島、大崎下島、大三島などの芸予諸島を含む瀬戸内海に浮かぶ島々とのつながりを捉え、安芸津を拠点にした瀬戸内に存在してきた様々なテリトリーオの構造を描き出す試みである。

2024年度は、安芸津の中心部である三津について資料収集をした。地図を少しずつ読み込み、整理し、その研究成果の一部を日本建築学会、特定非営利活動法人 瀬戸内海研究会が主催する瀬戸内海研究フォーラム、EXPO2025 大阪・関西万博、本学主催の研究公開フォーラムなどで発表した。

2025年度は、観光マップの作製を目指して、地図作業と数回にわたる現地調査を行った。本稿は10月4～6日に開催したフィールドワーク(FW)について報告する。

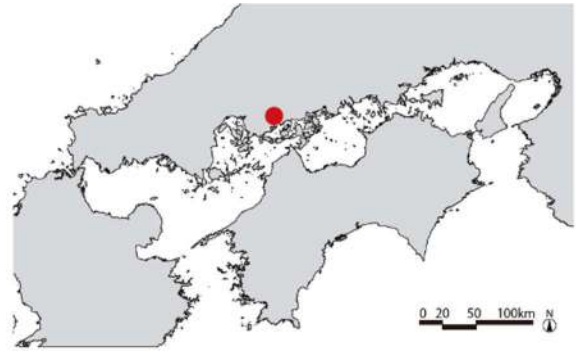


図1 瀬戸内海における安芸津の位置

2. 10月4～6日に開催されたFWの概要

フィールドワークには、陣内、樋渡のほか、陣内研究室出身で、現在、持続可能な関係人口、交流人口増のまちづくりについて企業視点で研究し、自治体と連携事業に取り組んでいる八木邦果氏(株式会社ミサワホーム総合研究所・フューチャーデザインセンター・市場企画室室長)と、いつも我々の報告書の編集に協力いただいている岩倉智美氏(編集者・ライター・Path主宰)も参加した。安芸津の外部の方が参加することによって、地元の人が当たり前と思っているような風景がいかに価値あるものかが具体的に見出された。

安芸津からは東広島市安芸津支所所属で、プロジェクトの最初から参加し、安芸津に関する助言を度々していただいている尾首隆博氏も参加していただき、FWの随所で地元についてレクチャーいただいた。

スケジュールは下記の通りである。

- 10月4日午後：レクチャー、三津のFW
- 10月5日午前：八木灘のFW
- 10月5日午後：風早のFW
- 10月6日終日：木谷のFW

3. 安芸津町の沿革

安芸津町は、広島県東広島市の瀬戸内海に面する港町である。「安芸国の良い津（港）」という意味が込められており、古くから良好な港として知られている。1825年の芸藩通志に記載されている賀茂郡三津村、賀茂郡風早村、賀茂郡大田村、賀茂郡小松原村、豊田郡木谷村が現在の東広島市安芸津町を形成している（図2）。安芸津町の沿革は次のとおりである。

1889年 賀茂郡三津村が発足

1889年 賀茂郡風早村、賀茂郡大田村、賀茂郡小松原村が合併して早田原村が発足

1889年 豊田郡木谷村が発足

1893年 賀茂郡三津村が賀茂郡三津町になる

1943年 賀茂郡三津町、賀茂郡早田原村、豊田郡木谷村が合併し、賀茂郡安芸津町になる

1956年 賀茂郡安芸津町は、豊田郡に変更

2005年 豊田郡安芸津町は、東広島市に編入



図2 賀茂郡、1825年
国立公文書館「芸藩通志」に着色・追記

4. 三津のFW

10月4日は、まず、三津出身でボランティアガイドの会の会長を長らく務めた原田欣二氏から三津についてレクチャーしていただいた。原田氏が93年もの間見てきた三津について、地図には現れない情報をたっぷり教えていただいた。雨も小降りになったため、レクチャー後、実際に原田氏の案内のもと三津の町を歩いた（図3）。明治時代の地形図、大正時代の職業別住所入名細図、1970年代の住宅地図を片手に原田氏の体験や情報をうかがいながら、三津のかつての姿を想像した。



図3 2025年10月4日、原田氏と三津のFW
撮影：元岡美穂

4-1. 三津町の変遷

古代、中世を通じて三津では、停泊や、浦々の沖を通過したと思われる旅人がいたとされる。竹原小早川氏は室町時代三津港の機能を重視した。三津船番匠（船大工）と呼ぶ直属の船大工集団を扶養し、海上発展への前線基地として竹原小早川氏の沿岸部・島嶼部の進出の役割を果たした。これに加えて大内氏の安芸国の拠点東西条の東南海上への出口にもあたっていた^{注1}。三津は安芸国府が西条にあった時代の外港だった説もある^{注2}。

本格的な酒造については、三津の菅家が1578年の創業を伝えており、中世末期には既に始まっていたとされる^{注3}。実際、酒造業で栄えたのは明治時代で、江戸時代には今ほど街が広がっていなかった。

1649年、広島藩の浦辺御蔵所として三津が指定された。三津は5か所（尾道、忠海、三

原、竹原、三津)のうちの1か所であった^{注4}。設置された御蔵所に、賀茂郡や豊田郡内の村々で収穫された年貢米が集められ、さらに船で瀬戸内海を経て、大坂に置かれた広島藩の蔵屋敷に廻送された。

三津は良港として栄え、御蔵所が設置されたのも良港としての評価もあったとされる。米の運送以外にも担っていた^{注5}。

1871年、酒造業は規制から解放され、免許制度により自由に生産・販売できるようになった。三津は瀬戸内海に面した立地を利用し、近代になって県外に酒の販路を求めた^{注6}。杜氏が育ち、日清戦争と日露戦争で酒が飛ぶように売れこのお金で土地を買った酒造業者は多いとされる^{注7}。

酒造業が栄えていたことを伝える資料としては、1926(大正15)年の「大日本職業別住所入明細図」がある。この地図から酒造りをしていたことがわかる「醸造所」や酒を保管するために必要不可欠な「樽製造所」も確認することができる。また、置屋、料理屋、髪結屋があり、港町として多くの人が滞在する土地柄が表れている。おそらく、三津の旅館が置屋の芸妓さんと呼び、三津で仕込まれた酒を振舞っていただろう。当時は商業中心の町で活気づいていたことがこの図から想像できる。

FWでは金井旅館など「大日本職業別住所入明細図」に載っている場所が現在も同じ場所に存続していることを確認した(図4、5)。



図4 金井旅館
撮影：樋渡彩



図5 建物用途の分類

1926年、大日本職業別住所入明細図に田中碧衣が着色

1943年、三井造船所の進出を機に合併し、安芸津町となり行政の形も変化した。三井造船の進出で一大工業地帯が出現する計画だったが、戦時中のため財政、工程、資材調達、人員確保ができなかったとされる。広大な埋め立てが開始された。1943年、安芸津町は都市計画施工町に指定され、街路は6m以上とされた。幹線道路や、三津駅からの引き込み線の工事が行われ町の形が変わった^{注8}。

4-2. 住宅地図から見た三津の移り変わり

三津の歴史的町並みは住宅地図から次のような変化があることがわかった(図6表1)。1971年には商店が並び、旅館の存在も確認できた。一方、1982年から2020年では更地や空き家が増えており、店舗が減少傾向である。また、2005年から2020年の大きな変化として、店舗兼住宅が住宅になったことが明らかとなった。商業中心の町だったが店舗が減り住宅の多い町に変容した。



図6 正念寺前の通り
1982年の土地利用・建物用途図に番号をつけたもの。
作製：上田健一郎

番号	1926	1971	1982	2005	2020
1	正念寺	喫茶店オアシス	喫茶オアシス	軽食喫茶オアシス	喫茶店オアシス
2	正念寺	ゆたか〇〇店	ヤマサキシヨップとよぐち	山中カイロプラクティック	住宅
3	正念寺	セビロ屋 洋服	セビロ屋 洋服	セビロ屋	空き家
正念寺の門	正念寺	正念寺の門	正念寺の門	正念寺の門	正念寺の門
4		タツミ靴店	タツミ靴店	不明	更地
5		大本肉店	大本肉店	不明	更地
6		女性専科ひまわり	女性専科ひまわり	不明	更地
7		横崎薬店	横崎薬店	更地	更地
8		豊田〇〇〇 ミシン商店	豊田〇サー ミシン商店	正念寺駐車場	更地
9		安芸津食糧	安芸津食糧	正念寺駐車場	更地
10	原田雑貨店	原田酒造	原田酒造	原田酒造	更地
11	川上飲食店	芸陽信用金庫	芸陽信用金庫本店	芸陽信用金庫安芸津支店	更地
胡神社	胡神社	胡神社	胡神社	胡神社	胡神社
12	石川材木店	石川・宮田材木店	宮田材木店	不明	更地
13		住宅	住宅	住宅	住宅
14	本田米店	阪井タンス店	阪井タンス店	阪井タンス店	阪井タンス店
15		阪井醤油店	阪井タンス店	阪井タンス店	阪井タンス店
16	米穀肥料会社	ナショナルパチンコホール	パチンコナショナルホール	不明	住宅
17	内藤米穀紳店	大成紳打店	パチンコナショナルホール	不明	住宅
18	内藤米穀紳店	ナショナルパチンコホール自転車置き場	大成	わた打替 大成伸三	大成
19		碓井医院	碓井医院	碓井医院内科 碓井元夫	碓井元夫
20		住宅	住宅	住宅	香川
21	香川医院	香川内科医院	タイエイ美術	香川信子	香川
22	川上試力店	益井理容	益井理容	藤井良人	不明
23	郵便局	アキツストア	車庫	正岡写場車庫	不明
24	今田自転車	柄(住宅)	柄(住宅)	柄五郎(住宅)	不明
25	港旅館	コンパ?食堂	食事処えびす	更地	住宅
26		倉庫	岡野鮮魚店	岡野鮮魚店	住宅
27	吉村材木店	山中魚店	伊東(住宅)	伊東歯科 伊藤了自	伊東歯科クリニック
28		伊東歯科	伊東歯科	伊東歯科駐車場	駐車場
29	吉村醤油場	佐武金物	佐武金物	不明	不明
30		佐竹電工	空き家	更地	駐車場
31		大上食品店	大上食品	更地	月極駐車場
32		大洲洋品店	大洲洋品	更地	月極駐車場
33	井上洋服店	井上食品店	井上食品店	更地	月極駐車場
34	松乃家料理店	住宅	空き家	更地	月極駐車場
35	小倉雑貨店	おおした建具	おおした玩具店	大下玩具店	駐車場
36		黒田文陽堂	黒田文陽堂	手芸品みくらや	不明
37		住宅	みくらや毛糸	更地	更地
38	大野水菓子店	岡谷時計店	岡谷時計	更地	更地
39		倉庫	車庫	2F住宅・1F車庫	不明
40	山下呉服店	山本呉服店	山本呉服店	山本呉服店	山本呉服店
41	五島呼岩堂菓子	月岡菓子店	五島呼岩堂	五島呼岩堂 月岡純司	空き家
42	本田和洋酒青乾仏商	進物のセトモノ	進物の早田	進物の早田	進物の早田
43	福井和洋酒雑貨	福井百貨	福井百貨	福井善之	三津福井館
44		正岡写場	正岡写場	正岡写場 正岡康晴	駐車場
45	井口玩具店	荒谷楽器店	荒谷楽器店	駐車場	駐車場
46		ウエモト電機店	不明	駐車場	駐車場
47	金栄丸和洋酒雑貨店	金栄丸本店	金栄丸本店	駐車場	駐車場
48	川本肉店	川本肉店	川本肉店	川本政春	川本政春
49	坂田敏工所	住宅	住宅	住宅	空き家
50	今田屋物店	安芸津 衣ベン	住宅	住宅	住宅
51	今田屋物店	益吉ハキモノ	益吉ハキモノ	駐車場	駐車場

表1 正念寺前の通りにおける建物の変化
番号は図6に対応

作成：上田健一郎

5. 八木灘のFW

10月5日午前は、三津の港から八木灘を船で周遊した。船は「遊漁船 晴光丸」で、普段は釣り船としてこの辺りの海を周っている船である。学生たちが事前に調べた島をどうまわるか打ち合わせた後、いざ出発。この日は都市歴史研究室OGの田中碧衣氏も愛知から駆けつけてくれた。田中氏は卒業論文「酒造業で形成されたテリトリーに関する研究——竹原・安芸津・西条を事例として」で安芸津における酒蔵業のテリトリーを描き、日本建築学会優秀卒業論文賞受賞し、2024年からは安芸津のプロジェクトを中心になって進めてきた。久しぶりの調査だったが、一眼レフカメラを樋渡から渡されると、スイッチが入ったのか、田中氏は撮影モードになった。集落構造や神社の位置がわかるような的確な写真を撮影し、我々の調査に大いに貢献してくれた。

安芸津沿岸および八木灘の島々を船から見ると、現在無人島でも立派な神社があることがわかり、船が激しく往来していた当時の様子を垣間見ることが出来た。



図7 柏島にある柏島神社
撮影：田中碧衣



図8 精錬所のある契島
撮影：樋渡彩

6. 風早のFW

10月5日午後は、三津の西隣である風早を周った。ここでは地元の尾首隆博氏（東広島市安芸津支所所属）が案内して下さった。

万葉集に「風早の浦」が登場しているように古くから良好な港として知られている。その地の利を生かして、瀬戸内海の経由地として発展してきた。

元行寺から祝詞山八幡神社の裏道は神秘的な空間だった。また、蛇行する河川が特徴的な風景を作りだしていた。



図9 2025年10月5日 風早の調査
撮影：元岡美穂



図10 神秘的な神社の裏道
撮影：樋上颯人

6-1. 地形と結びついて形成された蛇行する小川と水路

風早には小川のような幅の狭い河川や水路が多く流れ、独特な風景や景観を作り出している。実際に歩いてみると、蛇行している小

川や水路によく出会う。そこには、地形と結びついて形成された風早ならではの光景が広がっている。

芸藩通志から、江戸時代から河川や水路が多く、水の豊富な地域であることがわかる(図11)。蛇道川と宇造川が合流しているところもあり、江戸時代にすでに特徴的な風景が広がっていたと推測される。河川沿いに道も通っており、人の往来を感じることができる。

蛇道川には、個人住宅専用の橋が架けられており、生活と密接に結びついた河川であることがわかる(①)。1898年の地形図を見ると、農地であることが読み取れ、まだ住宅がない(図12)。1947年の空中写真から確認でき、この時には、河川と個人用の橋により、特徴ある風景が作り出されていた。蛇道川沿いには立派な屋敷も立地している(③)。1898年の地形図で主な道路沿いに立地する建物に該当し、おそらく、この時にはすでにこの景観が作り出されていたと推測される。敷地の側面に石が積まれており、護岸も同様の石積みだったと考えられる。現在はコンクリートで固められた味気ない護岸になっている。

蛇道川と宇造川の共通点として、自然地形が作り出した蛇行する河川に沿って建物が建てられ、特徴ある景観になっているところが多い(②、④、⑥、⑧)。多くが1898年よりも後で1947年までに作り出された景観である。

宇造池の近くなど宇造川には農地と結びついた景観が形成されている。1898年の地形図からこの時には農地として利用されていたことがわかり、現在も農地であることから、100年以上も持続する景観なのかもしれない(⑤、⑦)。風早らしい景観のひとつである。

浄福寺の正面の直線の道路は芸藩通志にも描かれている。この道路に沿って水路も流れ、直線の強い軸線をさらに強調している(⑩)。これは人工的に作り出された景観である。

このように水のある風景や景観が風早の特徴と言える(図13)。

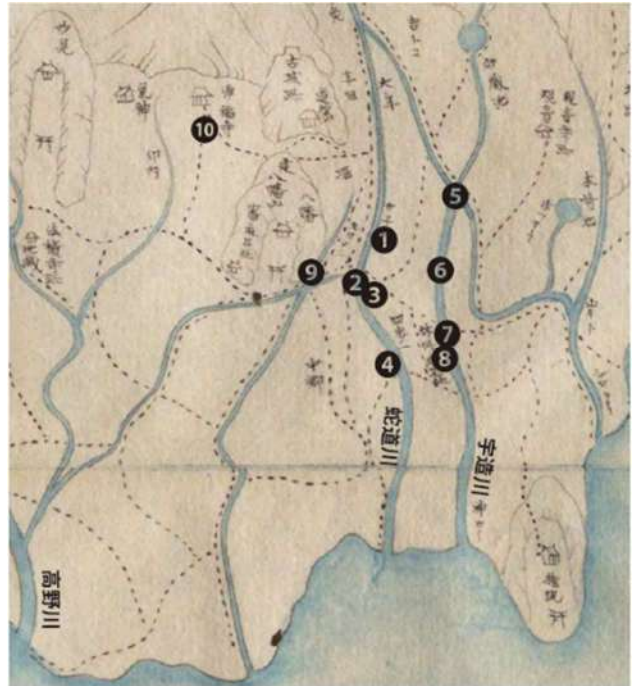


図11 河川と水路が作り出した特徴的な空間の位置

芸藩都志に上田健一朗、樋渡彩が追記

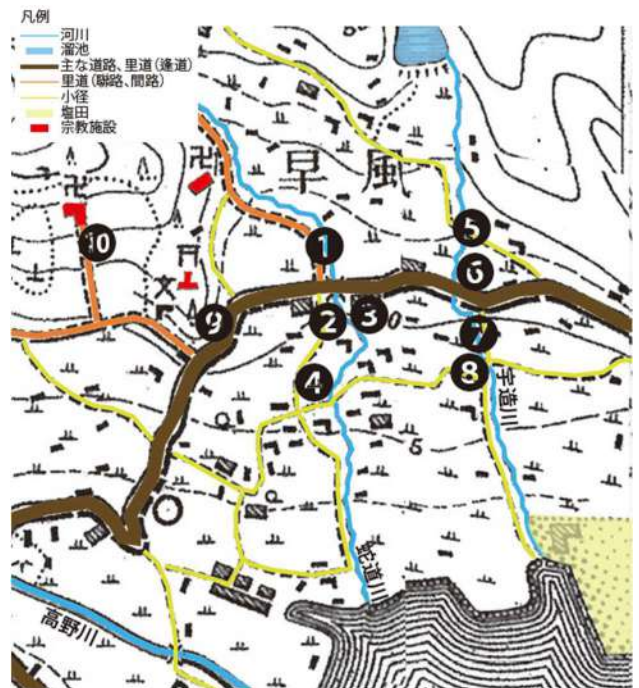


図12 河川と水路が作り出した特徴的な空間の位置

1898年地形図に上田健一朗、樋渡彩が追記



①住宅専用の橋が架けられる蛇道川
撮影：上田健一朗



④住宅と住宅の間を流れる蛇道川
撮影：上田健一朗



②落差のある蛇道川
撮影：樋渡彩



③立派な屋敷の脇を蛇行する蛇道川
撮影：樋渡彩



⑤1898年の地形図に記載された「小径」沿いの宇造川
撮影：樋上颯人



⑥住宅の間を並行して流れる宇造川
撮影：上田健一朗



⑦1898年の地形図に記載された「小径」沿いの宇造川
正面に主要道路が横断する。
撮影：樋上颯人



⑧1898年の地形図に記載された「小径」沿いの宇造川
撮影：樋上颯人



⑩浄福寺正面の道路の脇を流れる水路
撮影：樋渡彩



⑨祝詞山八幡神社の脇の旧主要道路沿いを流れる水路
撮影：樋上颯人

図 13 風早における河川と水路が作り出す特徴的な空間

7. 木谷のFW

10月6日午前は、三津の東隣りである木谷を周った。木谷地域は、安芸津町の東に位置し、瀬戸内海に面した海岸と丘陵地帯が特徴的な地域である。

江戸時代から明治にかけて、木谷では入浜式の塩田が営まれており1930年の廃止まで続いた^{注9}。

また、丘陵地の赤土は煉瓦の原料として使われ、明治時代には木谷および周辺地域に煉瓦製造が盛んだった^{注10}。煉瓦は、酒造用の煙突などに用いられた。

FWでは、以前の主な産業だったレンガ造もところどころ見受けられた。

さらに、木谷は古くから廻船業の拠点でもあった。江戸時代には、地域の船主たちが瀬戸内海から日本海にかけて交易を行い、藩米の輸送や廻船による物資の流通を担った^{注11}。

農業では馬鈴薯や柑橘、野菜・花のハウス栽培が行われ、また沿岸部では漁業や牡蠣養殖も盛んであった。

10月6日午後は、Iターンで農業を営む甲斐農園さんを訪問した。ジャガイモ畑とレモン畑で具体的な栽培方法や赤崎の魅力についてうかがった。



図14 木谷の風景を作りだす畑と海と島
撮影：樋渡彩



図15 2025年10月6日 甲斐農園さんによるじゃがいも栽培のレクチャー
撮影：近原一樹

以上、3日間のFWを通して、都市（商業など）、海（漁業や製塩業など島を含む水域＋沿岸部）、陸（農業など内陸）と安芸津は豊かなテリトリーオで形成されていることがわかった。

注

- 1) 東広島市安芸津町史編さん委員会、東広島市教育委員会編『安芸津町史』広島県東広島市、2011年、p.187。
- 2) 同前。
- 3) 東広島市、https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/material/files/group/86/4_higashihiroshima_bunkazai_concept_chapter4.pdf、p.44（2026年1月15日検索）。
- 4) 東広島市安芸津町史編さん委員会、東広島市教育委員会編『安芸津町史』広島県東広島市、2011年、p.298。
- 5) 原田欣二氏のヒアリング。
- 6) 東広島市教育委員会、<https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/material/files/group/86/20211125miurasake.pdf>（2026年1月13日閲覧）。
- 7) 榊山八幡神社、宮司行友氏のヒアリング。
- 8) 東広島市安芸津町史編さん委員会、東広島市教育委員会編『安芸津町史』広島県東広島市、2011年、p.698。
- 9) 市史跡 二馬手塩田跡 樋の輪 - 東広島市、https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshibiki/kyoikuiinkaishogaigakushu/3/11/bunkazai/town/akitsu/37185.html?utm_source=chatgpt.com（2025年12月21日閲覧）。
- 10) 東広島デジタル、https://www.higashihiroshima-digital.com/special240729/?utm_source=chatgpt.com（2025年12月21日閲覧）。
- 11) 東広島地歴ウォーク 馬鈴薯畑と海岸を歩こうー 安芸津町木谷、<https://www.higashihiroshima-digital.com/special-240729/>（2025年12月21日閲覧）。

法政大学エコ地域デザイン研究センター客員研究員*1
法政大学名誉教授-江戸東京研究センター特任教授*2
近畿大学大学院都市歴史研究室・修士2年*3

2 研究成果報告「様々なエコ研の活動紹介」

(2024年度報告会 第1部)

Related Research

1. 佐原における近世自治組織「町内」由来の地域コミュニティの活動

土田 涼華 (法政大学大学院デザイン工学研究科 福井恒明研究室)

2. 米国カリフォルニア州におけるトラスト活動

—法制度の運用と手法の選択—

西川 可奈子 (法政大学大学院公共政策研究科 高田雅之研究室)

3. 関連産業に着目した銭湯建築の持続可能性

小椋 優太 (法政大学大学院デザイン工学研究科 岩佐明彦研究室)

4. 「イタリアのインフラと歴史文化」

福井 恒明 (法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授)

5. 「トロペアの歴史地区における現代的活用に関する調査—観光化を受けとめるバッファ、そしてcommonsとしての街路空間—」

高道 昌志 (東京都立大学都市環境学部都市政策科学科助教)

※所属は2025年2月当時

佐原における近世自治組織「町内」由来の地域コミュニティの活動

Activities of the local community in Sawara
originate from the neighborhood association “Chonai” of Edo period.

土田涼華*1、福井恒明*2

Suzuka TSUCHIDA, Tsuneaki FUKUI

メンバー：土田涼華・福井恒明

キーワード：佐原、コミュニティ、自治組織、近世

1.はじめに

地縁に基づく地域コミュニティは、近年の核家族化や少子高齢化等の社会状況の変化を強く受けており、現代の人々のコミュニティへの関心の薄さや自治会・町内会等の加入率の低さが指摘されている。このように地域コミュニティの維持が難しくなっていることが伺える。本研究の対象地である千葉県香取市佐原地域（以下：佐原地域）では「佐原の大祭」が300年以上にわたって継続的に行われている。地域住民は大祭への参加にあたり、字の範囲である町内単位（図1）で参加している。近世にはこの字の範囲で住民自治組織としての「町内」が機能していた。現代の地域コミュニティの維持について議論するうえで、地域行事が継続している佐原地域が参考になると考え、本研究では、近世佐原地域における住民自治組織「町内」に由来する現在の地域コミュニティの活動実態を明らかにすることを目的とする。

佐原地域の郷土資料を用いた文献調査や地域史専門家へのヒアリング調査により、近世住民自治組織「町内」の成立過程や当時の機能について把握する。なお、本研究における「町内」とは、近世以前から佐原地域に存在する字としての町の領域（全31町内）ではなく、近世における住民自治組織のことを示す。次に、郷土資料を用いた文献調査や住民へのヒアリング調査によって、現代における地域コミュニティの活動や体制について把握する。これらを合わせて、近世から現代にかけての地域コミュニティの体制やその変化について考察する。

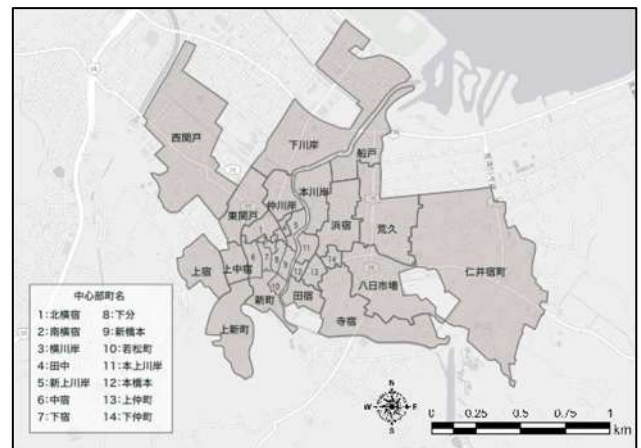


図1 佐原地域の町内

2. 近世住民自治組織としての「町内」の成立とその機能

小字としての町内の地名は近世以前から香取文書などで確認できる。「町内」に関する既往の知見として、住民自治組織としての「町内」は自然発生的に成立したとの見方がある。佐原市史や町内文書から住民自治組織としての「町内」の成立と関係が深いと考えられる要素についての情報を確認し整理を行った（図2）。近世後期に商業の発展により急速に商人の人口が増加したが、佐原村の行政区分に関連した近世の身分制度により、多くの商人を含む新規住民たちが組織に加わるすべがなかった。そこで幕府による統治の範囲（村組）とは別に佐原村に住む全員を含む住民自治組織としての「町内」が成立したと考えられる。「町内」で行っていた主要な機能については、下分町の町内文書（天保13（1842）年）から防火防災・葬式・祭礼を確認した。

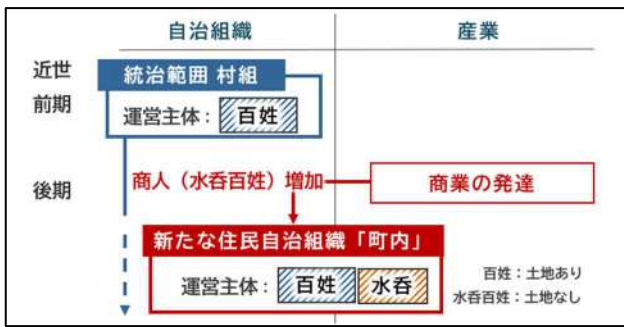


図2 「町内」の成立過程

3. 八日市場町と東関戸町の現在の地域コミュニティ

代表的な町内について、現在の地域コミュニティの活動に関するヒアリング調査を行った。本研究では近世佐原の町場の中心であり、八坂神社が位置する八日市場町と、自治的に行われた水路の開発によって佐原村に加わることとなった東関戸町を対象とした。

まず、町内資料や日記を用いた文献調査により、八日市場町における「町内」の成立と機能を把握した。次に、ヒアリング調査により八日市場町と東関戸において現在機能している地域コミュニティやその活動内容・体制について把握した。「町内」の成立については八日市場町については有力名主の日記から確認でき、その機能として他の「町内」と同じく防火防災・葬式・祭礼を確認した。

次に現在の地域コミュニティの活動について整理した(図3)。現在機能しているコミュニティとしては町内会と祭礼の組織が挙げられた。町内会は明治期に町内と同じ字の範囲で新たに成立した。ヒアリング対象者の実感から昭和期から現在にかけて八日市場町と東関戸町の両方で機能の低下がみられ、近世に活動が見られた祭礼・防火防災・葬式のうち現代まで地域での活動が維持されているのは祭礼のみであることが確認できた。

祭礼の組織の構成員について、東関戸町では伝統的に町内の人々が属しているのに対し、八日市場町では構成員の外部化が見られた。さらに山車の飾り物を町内で制作する八日市場町では生活スタイルや社会状況の変化によって飾り物作成に不都合が生じていること等

祭礼継続への課題が発生していた、東関戸町では祭礼継続への目立った課題は生じていなかった。



図3 「町内」と現在の地域コミュニティの機能と担い手の変化

4. 考察

近世から現代まで地域で行われている活動が祭礼のみであることから、地域コミュニティの維持には地域行事の維持が重要であると考えられる。また、八日市場町では祭礼の組織に構成員の外部化が見られるが、これは祭礼に参加するにあたって必要な準備にかかる労力を外部の構成員で補っていると考えられ、関係人口を増やしているという点でも組織の構成員の外部化は地域行事の維持の手段の一つであると考えられる。

5. 結論

近世由来の地域コミュニティを基礎とした住民自治組織が存在する佐原地域に着目し、近世から現代にかけての地域コミュニティの活動と体制の変化の一部を明らかにした。現在存在する地域コミュニティとしては町内会と祭礼の組織が挙げられるが、町内会では機能の低下や、一部の町内の祭礼組織では構成員の外部化が見られた。佐原地域において地域の人々のつながりを担保しているのは祭礼の組織であると考えられる。以上より、地域行事の維持が地域コミュニティの日常的なつながりを担保している可能性があることや、地域行事の組織の構成員の外部化は地域行事を維持する手段の一つであることを指摘した。

法政大学大学院デザイン工学研究科*1

法政大学デザイン工学部教授*2

米国カリフォルニア州におけるトラスト活動

—法制度の運用と手法の選択—

Land Trust Activities in California

-Operation of the Legal System and Selection of Methods-

西川可奈子*1

Kanako NISHIKAWA

メンバー：西川可奈子

キーワード：市民団体、自然保護、保全地役権、土地所有者、開発、ミティゲーション

1.はじめに

2022年に策定された世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」で、2030年までに陸域および海域のそれぞれの少なくとも30%を、保護地域および保護地域以外で生物多様性保全に資するOECM (other effective area-based conservation measures) により保全するという30by30目標が掲げられた。これを受け、日本では民間等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定する取組を開始し、自然保護活動を行うNGO、NPO等への期待が高まっている。2023年度は184箇所、8.5万haの自然共生サイトが認定された。その他の民間による30by30実現の手段として、国民が土地、建築物の買い取り、地上権の設定、所有者との契約等によりその管理権を取得して自然環境や歴史的環境をトラスト地として保全する、トラスト活動がある。トラスト地の総面積と箇所数の増加は、2015年以降緩やかにトラスト地総面積は約1.6万haと自然共生サイトよりも少ない。これは、トラスト活動が活性化すれば、30by30実現に貢献する余地があることを示唆している。

そこで、本研究では既にトラスト活動が活発に行われている諸外国を事例に、トラスト活動を行う自然保護団体（トラスト団体）がどのように法制度を運用しトラスト地取得の手法を確立しているのか、各手法にどのような特徴がありトラスト団体が手法を選択しているのか等、トラスト活動の実態を明らかにすることとした。事例の対象は、面積は日本とほぼ同じであるにもかかわらず、トラスト

地は日本の約66倍の100万ha、トラスト団体数が1327（日本は59）である米国カリフォルニア州とした。調査は、トラスト団体2団体とカリフォルニア州の自然環境管理を所管するCalifornia Natural Resources Agencyの職員へのインタビューにより実施した。本研究の成果は、今後の日本におけるトラスト活動の活性化と30by30目標の実現に向けた、課題解決と施策検討に寄与するものと考えている。

2.トラスト地取得の手法

カリフォルニア州におけるトラスト活動には、主に土地取得と保全地役権保有の2つの手法が用いられている。これらの手法は、トラスト団体が自発的に選択する場合と、事業者からのミティゲーション依頼を請負うことにより進める場合がある。各手法の特徴を土地取得、保全地役権保有、ミティゲーションの依頼請負の3つに分けて整理すると次の通りである。

土地取得はトラスト団体が土地所有者になることでトラスト地を取得する手法である。特徴は、トラスト団体自らが土地所有者になるため、自由に土地管理が行えることである。インタビューを行ったトラスト団体の1つは、トラスト地を一般の人々に無料で公開することを組織の理念としている。国立公園等の公有地の自然保護区では入園料が掛かったり、保全地役権によるトラスト地では土地の公開が困難（後述）であるため、理念実現のためにトラスト地取得を選択していた。

保全地役権保有は統一保全地役権法 (Uniform Conservation Easement Act) に基

づき、土地所有者（主に個人）と保全地役権の保有資格のある組織（政府やトラスト団体等）が契約を締結することで、土地利用の権利を保全地役権として土地から分割し、契約を締結した組織に譲渡するものである（図1）。1980年の統一保全地役権法制定から広く普及し、カリフォルニア州のトラスト地の約4割は保全地役権によるものである。2010年から2020年にかけてのトラスト地増加率は、土地取得の1.3倍に対し保全地役権は1.9倍であり、カリフォルニア州のトラスト地拡大を下支えしている。保全地役権は、トラスト団体と土地所有者が土地利用等に関する契約内容を調整し、保全地役権部分の価格（土地価格の5～20%となることが多い）を決めることで設定される。トラスト団体は設定された保全地役権を土地所有者から購入する、もしくは寄付されることで保全地役権の保有者になる。保全地役権が設定されると、土地所有者には契約内容に基づいた土地利用が、トラスト団体には契約内容が遵守されていることを定期的に調査・監視することが義務として発生する。保全地役権のメリットは、土地所有者が固定資産税等の税の優遇を受けられるようになること、トラスト団体が土地取得よりも安価にトラスト地を取得できること、土地所有者が変わっても保全地役権が土地に付随し引き継がれていく保全の恒久性が挙げられる。一方でデメリットは、私有地であるためトラスト団体の管理が行き届きにくかったり、トラスト地の一般の人々への公開が難しい点が挙げられる。保全地役権によるトラスト地の約8～9割は非公開となっている。

トラスト団体による土地取得や保全地役権保有が、事業者からのミティゲーション依頼の請負により行われる場合もある。ミティゲーションは国家環境政策法やカリフォルニア州環境質法等で義務付けられており、あらゆる開発事業による環境の損失を「回避」、「最小化」し、それでも残る損失分は他の場所で復元・創出する「代償」措置を講じなければならない。ミティゲーションの内容は、所管官庁の事業認可の条件として示され、保全知識を有さない事業者はトラスト団体等の専門家にミティゲーションの対応を依頼すること

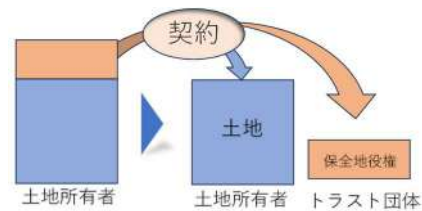


図1 保全地役権の仕組み

特性	土地取得	保全地役権
所有	土地所有者：トラスト団体	土地所有者：主に個人 保全地役権保有者：トラスト団体
土地の公開	トラスト団体の方針により、一般の人々に公開されることもある	私有地であるため、非公開が多い
保全管理	土地所有者であるトラスト団体の裁量で管理できる	保全地役権保有者であるトラスト団体は、契約内容以外の管理は臨機応変に行いづらい
保護の恒久性	土地所有者変更後の保全是保障されない	土地所有者の変更後も、保全地役権の契約内容が承継される
取得費用	土地価格	土地価格の5～20%
ミティゲーション依頼の請負		
<ul style="list-style-type: none"> ・自然復元、管理に要する費用を事業者が支出する ・資産運用等、トラスト団体の資金調達方法が多様化 ・土地取得が保全地役権保有かは、事業認可の条件の内容や事業者の意向により決める 		

図2 各トラスト地取得手法の特徴

が多い。依頼を受けたトラスト団体は、事業認可の条件や事業者の意向に沿った手法でトラスト地を取得し、事業者に代わりトラスト地でミティゲーションの対応を行う。ミティゲーションによるトラスト地の特徴は、保全管理に要する費用が事業者から支出されることである。

3.まとめ

カリフォルニア州におけるトラスト活動は、土地取得の他、保全地役権、ミティゲーション等の様々な制度により運用され、それぞれの特徴（図2）からトラスト団体が自らの理念や組織体制にあったトラスト活動の手法を選択していることが明らかになった。日本には保全地役権制度やミティゲーションの義務は無い。今後、トラスト活動の活性化や30by30の実現を検討する上で、カリフォルニア州の事例は示唆を与えるものと考えられる。

今回の調査では、トラスト団体2団体のみを対象とした。今後、カリフォルニア州のトラスト団体を対象にさらなる調査を行うとともに、日本でも同様の調査を行い、比較研究を進めたい。

法政大学大学院公共政策研究科博士後期課程*1

関連産業に着目した銭湯建築の持続可能性

THE SUSTAINABILITY OF PUBLIC BATHHOUSE ARCHITECTURE FOCUSING ON RELATED INDUSTRIES

小椋優太

Yuta OGURA

主査 岩佐明彦 副査 高村雅彦・栗生はるか

法政大学大学院デザイン工学研究科建築学専攻修士課程

This study explores the supply chain supporting Japanese public bathhouses (sentō) and its transformation over time. It highlights the decline in equipment suppliers and long-term reliance on specific service providers. The research suggests promoting industry collaboration, information sharing, and governmental support to sustain sentō culture.

Key Words :public bath, industry, supply chain

1. 研究の背景と目的

現在銭湯は銭湯と飲食を組み合わせることやレクリエーションなどによる経営の工夫や街との関わりや社会的処方などの公共福祉としての銭湯が注目され、銭湯文化を残していこうとする動きが各所で見ることが出来る。しかし、銭湯が湯を沸かし続けるためにはその建物や設備の維持管理が必要である。その関わる産業の持続も併せて議論していくべきである。

事実、厚生労働省が発行した『平成 29 年度生活衛生関係営業経営実態調査（公衆浴場）』に示された「経営上の問題点別施設数の構成割合」では客数の減少の次に施設・設備の老朽化が経営上の問題として挙げられている。また、「今後の経営方針の施設数構成割合」では 2 番目に施設・設備の改装、5 番目に廃業が結果として表れている。

本研究では、銭湯設備に関連する産業を明らかにし、銭湯の運営を可能にしている銭湯を支える関連産業の現状を把握することを目的とする。銭湯とその関連産業の相関関係が明らかになることで、今後銭湯という独特な空間・建築が維持されるための手がかかりとしたい。

2. 研究対象・方法

(1) 名簿広告による業者抽出

本研究において銭湯を支える業者の全体像を把握するため東京都公衆浴場業生活衛生同業組合が組合員向けに発行する『組合員名簿』内の「広告の部」に掲載される企業を対象とした。組合員名簿の広告部に掲載するには掲載費が必要であることから、すべての銭湯に関わる業者が掲載しているわけではない。掲載企業の数の推移と位置の把握を目的とした。

(2) 東京都内の一般公衆浴場へのヒアリング調査

東京都公衆浴場組合に加盟する 6 軒の銭湯を対象とする。地区別に城東地区 2 軒、城北地区 4 軒にヒアリングを行った。銭湯経営者が抱く設備への課題と関連業者との関係性を明らかにする。

Table.1 ヒアリングを行った業者と実施日時

銭湯名	地区	構造	創業年
A湯	城東地区	木造	1933
B湯	城東地区	RC造	1970
C湯	城北地区	RC造	1972
D湯	城北地区	木造	1930
E湯	城北地区	木造	1913
F湯	城北地区	木造	1950

(3) 銭湯関連産業者へのヒアリング調査

銭湯へのヒアリングや『組合員名簿』によって明らかになった企業 4 軒へその産業の過去と現状を把握することを目的に話を伺った。

Table.2 ヒアリングをおこなった業者と実施日時

業者名	職種	地区
W建設	建設会社	城北地区
X煙突設備	煙突業者	城東地区
Y工業	カーン業者	城南地区
Z設備工業	配管設備業者	埼玉県

3. 名簿広告から見る銭湯設備産業の変遷

(1) 産業の推移

Table,3 は 1962 年から 2022 年までの組合員名簿に広告掲載されていた企業の数を 10 年ごとに統計分析を行

った。2022年の組合員名簿の広告の部の分類をもとに a～j までの 10 種類に分類を行った。（「A. 建築・設計・不動産」「B. 釜・温水器・ろ過機・ボイラー・パーナー・サウナ・流水機・カラン・ガス」「C. 井戸・ポンプ・ガスセパレーター」「D. 煙突」「E. 下足箱・ロッカー・鏡・サッシ・鏡磨き」「F. メンテナンス（清掃請負・保守・研磨・塗装・タイル工事等）/除菌・衛生管理」「G. 用具・用品・飲料」「H. コインランドリー・電化製品・券売機・備品レンタル」「I. 保険・広告・印刷・冠婚葬祭・その他」「J. 燃料」）7 項目において 1972 年また 1982 年に掲載企業数が最大であった。銭湯数と照らし合わせると銭湯がピークに遅れて業者数がピークを迎えることがわかる。

それぞれの分類項目の業種についてみると、掲載される業種の変化がわかった。「e. 下足箱・ロッカー・鏡・サッシ・鏡磨き」の分類では 1962 年時点（桶・傘立て・脱衣籠・錠前・鏡）、1972 年時点（桶・傘立て・温度計・錠前・鏡）、1982 年時点（自動ドア・温度計・錠前・鏡）1992、2002 年（温度計・錠前・鏡）、2012 年時点、（錠前・鏡）、2022 年（錠前）とほとんど業種の掲載がなくなる。掲載が残る錠前も 1962 年の 4 件から 2022 年の 2 件（うち一つは 2022 年から掲載）へと数が減る。その中で 2022 年から掲載を行っている錠前業者の広告を見ると廃業した錠前業者の錠前の修繕を行っていることがわかる。「f. メンテナンス（清掃請負・保守・研磨・塗装・タイル工事等）/除菌・衛生管理」の分類では銭湯の敷地内の池で飼う鯉の養殖を行う業者が 1962 年に掲載があったが、それ以降の掲載はない。また、最大 6 件掲載があったタイル業者は 2022 年時点で 1 件へ、塗装業者も最大 6 件から 2 件へと数を減らしている。

Table.3 広告掲載業者数の推移

	1965年	1975年	1985年	1992年	2002年	2012年	2022年
銭湯数	2641	2425	2194	1732	1116	741	462

	1962年	1972年	1982年	1992年	2002年	2012年	2022年
A	12	19	24	26	23	13	11
B	28	40	42	36	26	25	22
C	4	5	2	3	4	3	4
D	4	6	7	5	4	4	4
E	19	15	11	6	5	4	3
F	8	10	15	9	10	7	7
G	4	29	17	12	14	8	6
H	0	5	13	7	4	4	7
I	14	24	12	16	14	13	16
J	1	3	2	4	5	1	1

Fig.1 銭湯数の推移

(2) 産業の地理的關係

Fig.2,3 は「b. 釜・温水器・ろ過機・ボイラー・パーナー・サウナ・流水機・カラン・ガス」の所在地と行政区

毎の銭湯の数を示した図である。

Fig.2 を見ると 1972 年時点では設備業者の数は新宿区：7 件、江東区：5 件、大田区・北区：4 件、葛飾区・板橋区・品川区・豊島区：3 件、中央区：2 件、江戸川区・渋谷区・世田谷区・千代田区・中野区・墨田区：1 件となり、都外では神奈川県：2 件となった。1975 年の銭湯数と照らし合わせると 23 区内で銭湯の数が 100 件を超える行政区は 10 あり、その中で設備業者が存在しない行政区は足立区・杉並区であった。また、最も設備業者が多かった新宿区においては銭湯数が 23 区中 17 番目となった。

2022 年において業者数は大田区：4 件、北区：3 件、中央区・足立区：2 件、八王子市・府中市・練馬区・新宿区・板橋区・港区：1 件という結果になった。また、都外にも神奈川県 2、埼玉県・栃木県：1 の掲載があった。Fig.4 を見ると都内を分散して位置し、大田区や北区のような業者の数が多くいるところでは多くの銭湯が存在している。

Fig.4 は 2022 年における設備業者の位置と「東京都内の銭湯数の推移」で東京都浴場組合が公表している中で 23 区内各行政区内における最大数と 2022 年における銭湯数から導いた銭湯の残存率を示したものである。残存率 20%以上：5 区、17.5%以上 20%未満：6 区、15%以上 17.5%未満：8 区、10%以上 15%未満：1 区、10%未満：3 区であった。23 区内に設備業者は 14 件ありそのうち残存率が 17.5%以上の行政区内に 11 件の設備業者が存在していることがわかる。

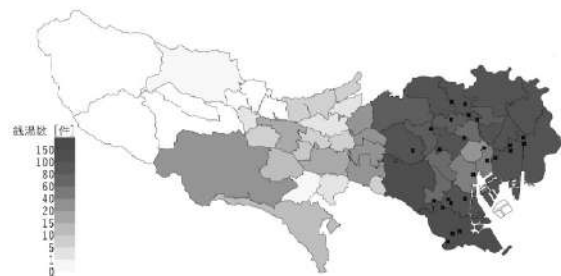


Fig.2 設備業者の所在地 (1972 年) と銭湯数 (1975 年)

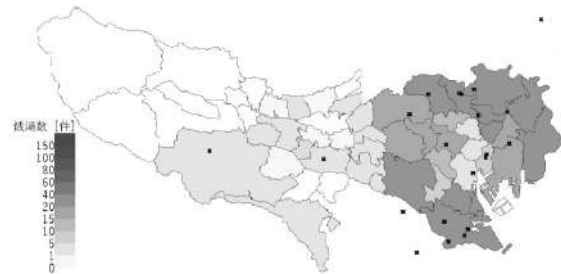


Fig.3 設備業者の所在地 (2022 年) と銭湯数 (2022 年)

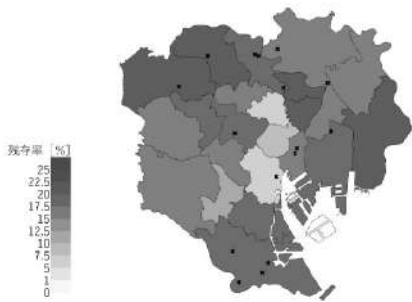


Fig.4 設備業者の所在地（2022年）と23区銭湯の残存率（各区の最も多かった年との比較）

4. 銭湯から見る関連産業

(1) 銭湯と配管設備業者

取材を行ったどの銭湯でも配管設備業者との付き合いは長く、先代から同じであった。結果として付き合いのある業者1件しかなく修繕を行う場合その配管設備業者のみを頼る形になり、銭湯と業者の繋がりには複数存在せず、単系化した。特にその理由として、D湯では釜が規格化されていないこと、図面化されていないこと指摘していた。これにより付き合いのあるボイラー業者のみがその銭湯の配管配置や風呂釜を把握できないため、一般の水道業者や他のボイラー業者・では容易に修理できない。また付き合いのある業者が廃業した場合、ほかの業者に配管を一から辿ってもらう必要があり、余分に時間がかかってしまうことから、一度すべて取り壊すことも検討しなければならないという。K湯では配管を2017年に設計事務所によって図面化している。

銭湯と配管設備業者の位置関係はそれぞれ城西地区にある銭湯2件はともに城東地区の釜屋と城北地区にある銭湯の1件は城南地区の配管設備業者と付き合いがあり、同じ地区にある配管設備業者を利用している銭湯は一件のみであった。D湯の銭湯によると地域ごとに釜屋がわかれているというよりも血族によるところが大きいという。4件の内3件の銭湯は先代が何件か銭湯を同時に運営することや銭湯を建てるあるいは買い取って親戚や雇用している人にその銭湯を任せていた。そこから、配管設備業者を選ぶ判断として、身内と付き合いのある銭湯を選ぶことがあったという。

また、現在銭湯と配管設備業者の繋がりには強いわけではないという。その理由は二つある。一つはE湯によると改装や改築を行う際にはじめに相談するのは建設会社あるいは設計会社であり、今付き合いのある釜屋との繋がりを考慮される場合を除けば、建設会社・設計事務所の伝手のある釜屋に移り変わる。もう一つ理由としてD湯・F湯によると釜をスーパー銭湯等で利用されている湯沸かし機に変えた場合、設備が異なるため風呂釜ではなく、湯沸かし機を得意とする配管設備業者依頼することになるという。

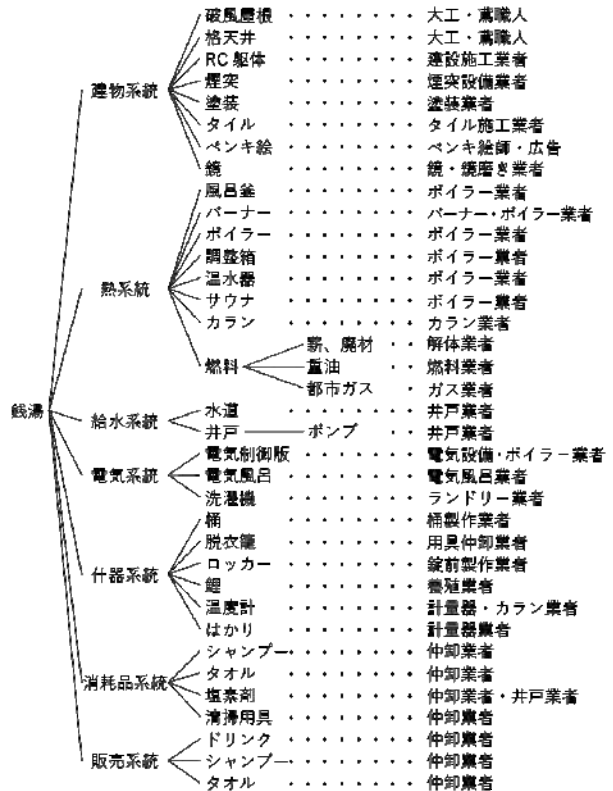


Fig.5 ヒアリングによって明らかになった関連業者

(2) 燃料の遍歴

Fig.6は各銭湯の燃料の遍歴を記した図である。どの銭湯も「薪→重油・廃油→都市ガス」と途中で併用しながら移り変わっていくことがわかる。現在、都市ガスが主として利用されている背景には、東京都によるクリーンエネルギー化事業によって都市ガス化を勧められていること、地震等による煙突の耐震性問題、煙突から出る煙による周辺住民からの苦情が挙げられた。

薪は「近隣の製材所・解体業者から仕入れていた」・。「知り合いの銭湯から融通してもらっていた」ことがわかった。昔では住宅に木造が多く、住宅から出る廃材を領して燃料にしていた。また、多くの銭湯が存在していたため薪や解体材を確保することが難しかったことがわかった。現在、薪で行っているところは少なくなっているがE湯（RC造）では現在薪・廃材と都市ガスを併用して使っている。薪・廃材を使う時間帯や完全燃焼する材を分別するといった工夫のもと、「銭湯で廃材を燃やしたほうが環境に良いのではないか」「災害時にもお湯を沸かせるようにする」という理由から現在も薪・廃材を使用してお湯を沸かしている。

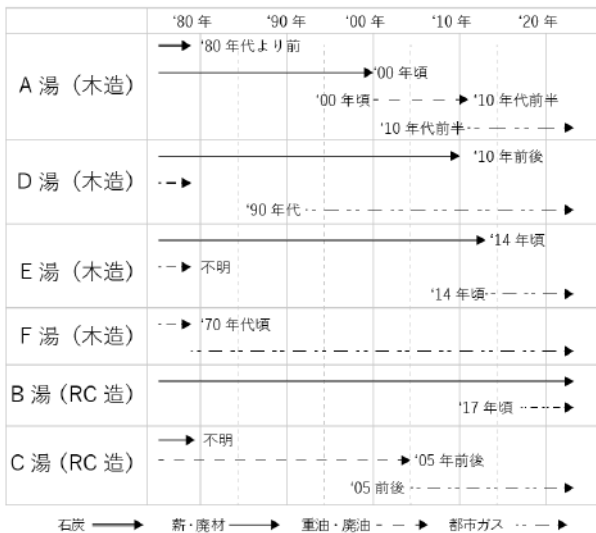


Fig.6 銭湯の燃料の遍歴

5. 銭湯設備業者の実態

(1) 建設業者 (W 建設)

K湯の中普請事業に立ち合い宮造りの躯体修繕を行った業者。鳶職人・大工・左官屋・板金屋と共に修繕作業を行ったが、W建設によると都内に宮造りの建物を修繕できる職人がいなかったことから都外から派遣し、修繕に取り組んだ。K建設の初代代表の頃は銭湯の建設業と銭湯の運営をともに行っており、親戚間で複数銭湯を所有していた。建設会社が抱える大工たちの仕事を作るために何も無いような場所で銭湯を作っていたことに起因するという。現在K建設の仕事の依頼の割合は住宅:銭湯=9:1となっている。この原因は2つあるという。一つ目は建設会社が設備業者と共に大規模な修繕を行った後、設備や小さな箇所の修繕には銭湯が建設業者を介さずに設備業者に依頼する流れになっていること。二つ目は銭湯の代替わりが行われると頼る建設会社が引き継がれないことが挙げられる。

(2) 煙突業者 (X 煙突設備)

現在S煙突設備では現在一年に一回程度や頼まれた時に煙突の清掃を行っている。作業は息子に手伝ってもらいながらするという。昔、多いときは100件以上の銭湯を担当し煙突の施工、解体、清掃を行っていた。煙突業者の数も20人ほどいたという。今は燃料が都市ガスに代わり、煙突を切り落とすあるいは蓋をする銭湯が増えたことで仕事が減り、煙突業者の高齢化もあり、現在の煙突業者は4件となった。

(3) カラン業者 (Y 工業)

カラン業者は東京都に1件、神奈川県に1件、関西に1件と全国に3社メーカーがあり、現在は東京都に所在するW工業のみが銭湯におけるカランの製造を行っているという。もともとカラン業者が少ないのはカランが壊れにくいこと、また緊急を要さないため全国各地に発送ができたことを挙げられた。W工業では1960年代から自社

製造のカラン・シャワーヘッドなどの他、配管設備部品の仲卸を事業として行っている。受注は釜屋から受けることが多く、その8~9割は銭湯に設置され、1~2割はスーパー銭湯やゴルフ場の浴場に設置される。

またカランを作るために型があるため、職人の技術に依るところはないという。

6. まとめと考察

「3. 組合委員名簿から見る銭湯設備産業の変遷」によって関連産業数の推移とその位置関係が明らかとなり、「4. 銭湯から見る関連産業」と「5. 銭湯業者の昔と今」によって銭湯関連産業の変遷が把握できた。そして銭湯関連産業は縮小の一途を辿っていること、銭湯と関連業者との長い付き合いは他の業者との繋がりを排除し選択肢の単一化をもたらしたことがわかった。これらのことによって銭湯側の選択肢は少なくなり、現在関連産業の独占状態のような状況が作られてしまったといえる。

この独占状態の状況を打破するには1. その他公衆浴場の設備業者の介入、2. 銭湯間の設備に関する広い情報共有3. 見積・技術の比較、4. 行政による支援が必要になると考える。1. 他の産業からの介入によって銭湯がこれからも運営し続けるための新たな手法や既存産業の技術革新が見込まれる。2. 同じ地区や親族間の情報共有だけでなく異なる地区の銭湯と情報共有することで頼れる設備業者の選択肢を広げる。3. 設備業者を修理ごとに見積・技術を比較することでより業界内の競争力を高め企業体力を培う必要がある。4. 行政は銭湯が修繕しやすいような制度・助成金の増額をすることでより設備業者が活躍する場を設けることが出来ると思う。特に2.3.は銭湯がひと手間加えることでできる対策であるため、東京都公衆浴場組合に加盟する銭湯すべてがより設備に対し吟味、検討を重ねる必要があると結論付ける。

参考文献

- 1) 東京都浴場組合”東京都内の銭湯数の推移”,東京都浴場組合,2024,
[\(2024-12-27\)](https://www.1010.or.jp/menu/sentousu2.html)
- 2) 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合,東京都公衆浴場商業競同組合:令和4年度組合委員名簿,2022
- 3) 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合,東京都公衆浴場商業競同組合:平成24年度組合委員名簿,2012
- 4) 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合,東京都公衆浴場商業競同組合:平成14年度組合委員名簿,2002
- 5) 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合,東京都公衆浴場商業競同組合:平成4年度組合委員名簿,1992
- 6) 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合,東京都公衆浴場商業競同組合:昭和57年度組合委員名簿,1982
- 7) 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合,東京都公衆浴場商業競同組合:昭和47年度組合委員名簿,1972
- 8) 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合,東京都公衆浴場商業競同組合:昭和37年度組合委員名簿,1962

イタリアのインフラと歴史文化

Building on History: Infrastructure, Restoration, and Cultural Landscape in Italy

福井 恒明*

Tsuneaki Fukui

メンバー：福井恒明

キーワード： インフラストラクチャー、建築修復、文化的景観、流域管理

1. 在外研究の概要とパヴィアでの滞在環境

2023年5月から2024年1月までの約8か月間、イタリア・パヴィア大学土木建築学科に客員教授として滞在した。同大学は1361年創立のロンバルディア州立大学であり、建築修復学を専門とするOlimpia Niglio教授の受入のもと研究活動を行った。Niglio教授が担当する演習や現地調査、学術イベントへの参加を通じて研究交流を深めるとともに、北イタリアを中心に30数都市を訪問し、見聞を広めた。

2. 歴史を「診断」する建築修復のプロセス

Niglio教授の演習では、建築修復を「歴史-診断-治療法-計画」という連続したプロセスとして捉える。演習対象となったパヴィア県Lomelloのサンタ・マリア・マッジョーレ教会では、まず歴史資料の収集、地理的背景の把握、素材分析、構造調査を行い、現況の課題を科学的に診断する。その上で、地域社会のニーズや将来的活用を踏まえた「治療法」を提案し、最終的にその計画を共有・公開する段階へと進む、という理論である(図1)。イタ

リアでは様々な時代が積層していることから、特定の時代に復元することを想定していない。同教会も部位によって構築年代が異なる(図2)。これまで積層してきた歴史を前提に、新たな層をどのように付加するかを構想することが演習のポイントであった。歴史は凍結されるのではなく、継承と更新の対象として扱われている点が印象的だった。

3. 歴史的空間の現代的活用

実際、教会や旧宮殿は学術イベントや国際会議の会場として日常的に利用されていた。ベルガモでは古代ローマ遺構を保存しながらガラス床の下に可視化し、博物館機能を付加している。現代的なエレベーターや設備が歴史的建造物に組み込まれている例も多く、現代的機能の導入・更新と文化財の保存活用が両立している。歴史的価値を守ると同時に、現代社会の利用に応え、訪問者を増やして経済価値を生むことにもつながっている。建築修復は狭い意味で文化財の滅失を防ぐ技術行為ではなく、文化政策や地域社会との関係構築を

建築修復の考え方 by Prof. Olimpia Niglio

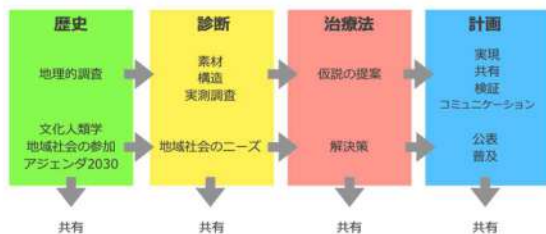


図1 建築修復の考え方

(Niglio教授提供資料を元に筆者作成)



図2 変化が繰り返されてきたサンタ・マリア・マッジョーレ教会 (Lomello)

含む包括的なデザイン行為であることを実感した。

4. 河川と都市の関係

北イタリアのポー川流域では、日本とは異なる河川と都市の関係が見られる。大河川の本流沿いには大規模都市が少なく、基本的には農地や緑地が広がる。河川沿いの堤防は日本ほど高規格ではなく、橋梁の架橋間隔も長い。簡単に対岸に渡ることができないし、船に乗らない限りは川沿いを進むこともできない。地域風景計画（Piano Paesaggistico Regionale）に基づき、洪水リスクを前提としつつ、土地利用を調整する空間構造が形成されている。

パヴィアを流れるティチーノ川沿いも、中心部を少し離れれば河畔林が連続し、都市近傍でも河川空間が保全されている印象である。

5. 歴史的利水システムの現代的保存

特に印象的であったのが、ティチーノ川のPanperduto 堰である（図3）。19世紀末に整備されたこの取水施設は、ミラノ方面へ水を導く運河網の起点であり、灌漑と水力発電を支えてきた。様式建築的な意匠を持つ堰は、インフラ機能を超えて歴史的な存在となっており、観光地的な価値をも持っている。ここから始まる水路網は、利水・舟運・エネルギー源として、取水口、分土工、導水路が体系的に構成されている。発電所は機能が更新されているが歴史的遺構も残されている。展示施設や自転車道が整備され、歴史的インフラが地域資源として価値を持ち続けている。

ミラノ周辺に目を向けると、ティチーノ川だけ

ではなく、アッダ川、ポー川を結ぶ運河網が発達している。歴史的には農業灌漑を目的に整備され、その後工業化や都市化とともに機能を拡張してきた。水門や分水施設は段階的に更新されながらも、もともとあった建造物の多くが保存されている。現代的インフラ機能と歴史的継承が分離せず、同一の枠組みの中で扱われていることが重要である。

6. 日本との比較と今後の課題

日本では文化財保存は現状維持や原形復旧が中心的思想となり、公共事業は破壊要因として捉えられることがほとんどである。逆に公共事業側でも文化財を保存しながらインフラ機能を高めるという発想はほとんどない。一方イタリアでは、歴史を資源と見なし、機能更新と景観形成を統合的に構想する姿勢が共有されている。歴史の上に新たな層を築くという発想は、大規模なインフラ施設の新設や維持が難しくなるような人口減少社会を迎える日本においても有効であると考えられる。既存インフラを単に更新・撤去するのではなく、その歴史的価値と地域との関係性を再評価し、未来志向で再編する枠組みの構築が求められる。

今回の在外研究は、研究テーマの深化と国際的ネットワークの形成を目的としたものであったが、その核心は「歴史の上に築くインフラ」という視座の再確認にあった。建築修復、河川管理、文化的景観政策は分野横断的に連携し、地域の将来像を形づくっている。歴史は保存すべき過去ではなく、未来を構想するための基盤である。本滞在で得た知見を、今後の教育・研究活動に還元し、実践的研究をさらに発展させていきたい。

*法政大学デザイン工学部教授



図3 Panperduto 堰

トロペアの歴史地区における現代的活用に関する調査

—観光化を受けとめるバッファ、そしてコモنزとしての街路空間—

Contemporary Uses of the Historic District: Street Space as a Buffer to Tourism and an Urban Commons

高道 昌志*

Masashi TAKAMICHI

メンバー：高道昌志*¹, 秋生ゆうか*²

キーワード：イタリア、公共空間、広場（ラルゴ）、街路占用、都市空間

1. はじめに

トロペアは、イタリア・カラブリア州の中部に位置し、ティレニア海に面した海食崖の上に築かれた都市である。旧市街である歴史地区は、決して大きくはないものの、その小さな領域のなかに豪華な門構えを持つ貴族の屋敷や、中世の面影を残す街路が展開する魅力的な都市空間を形成している。海岸沿いには険しい地形がもたらすダイナミックな自然景観と美しいビーチが広がり、2021年度には、「イタリアの最も美しい村（I Borghi più belli d'Italia）」に選出され、夏のバカンスシーズンには世界各地から観光客がこの南イタリアの小都市を目指して訪れるようになっている。

2024年9月、このトロペアを対象地として、著者の所属する東京都立大学チームをはじめ、法政大学小堀研究室および東海大学稲益研究室の三者合同による現地調査を実施した。各チームが都市構造や調査の意義に対する基本的な認識を共有しつつも、それぞれ異なるテーマを設定し、分担して調査を行った。著者のチームは2名という小規模な体制ではあったが、東海大チームの協力を得ながら、都市構造に関する基礎的知見を参照しつつ、歴史地区における街路空間の現代的な活用実態に焦点を当てて調査に取り組んだ。その目的は、近年、観光地として大きな注目を集めているトロペアにおいて、特に歴史地区がいかにその変化を受容し、対応しているのかを空間的な視点から検証することにある。本報告では、その調査成果の一端を紹介する。



図1 細街路（上）と南北道路（下）

2. トロペアの街路空間

まず、トロペアにおける街路空間の概要を確認しておきたい。トロペアの都市空間は、歴史的発展段階を経て形成されており、複雑で複合的な街路空間を有している。その最大の特徴は、中世までに築かれた細街路や有機的な路地空間に見出すことができる。これらはトロペアの都市構造における「古層」として位置付けられる。

この歴史的なレイヤに大きな変化をもたらしたのが1783年の地震災害である。その復興計画のなかで都市構造の再編が進められ、主に2つの空間的变化がもたらされた。ひとつは、現在もメイ

ンストリートとして機能している南北道路とそれに直行する東西道路の新設である。そしてもうひとつが、ラルゴ (largo) と呼ばれる小広場の設置である。ラルゴは、既存の都市組織の中にヴォイド (空地) のように挿入された空間であり、幾何学的で単純な四角形の形状のものが多く、概ね10m四方というコンパクトなサイズを特徴とする。歴史地区の全体に分布しており、しばしばマリア像が設置されるなど、コミュニティ単位との結びつきをも示唆する特徴的な場となっている。

このように、トロペアの歴史地区の現代的都市構造は、有機的でいわば動的な中世の細街路レイヤと、静的かつ秩序的なラルゴを中心としたレイヤの重なり合いによって形成されていると理解できる (図1)。

こうした特徴的な街路空間は、現在のトロペアの魅力を構成する重要な観光資源のひとつとなっている。しかし、実際に現地を訪れて空間を踏査するなかで見えてきたのは、これらの場所が単に商業・観光的な要請を満たす場としてだけでなく、市民の日常生活やコミュニケーションの場所としても生き続けているという事実である。つまり、トロペアの街路空間とは、市民のためのコモンスペースと観光産業を支える商業・遊興スペースという二重性を有しているが、それらは単純に対立することなく、適度な緊張関係のもとで共存していると考えられるのである。

このような視点を踏まえ、本調査では「街路空間の現代的な活用実態」の把握という目的を設定するに至った。そして、こうした仮説を検証するために、トロペアの街路空間がどのような目的で、どのように使用されているのかを、可能な限り都市構造の歴史の変遷を踏まえた時間軸の中で捉えることを試みた。

3. 公共空間 (≒街路空間) の3類型

調査ではまず、歴史地区内に点在するすべてのラルゴと街路空間を踏査した。トロペアには前述のとおり二つの時代レイヤが重層的に存在するが、

いずれの時代においても、歴史地区内にいわゆる「広場 (piazza)」のような空間は見当たらない。そのため、人々の交流や日常生活を支える公共空間の役割は、むしろこうした街路空間やラルゴといった空間に見出すことができる。この点を踏まえると、トロペアの歴史地区内の公共空間は、その特徴に応じて大きく三つのタイプに分類される。

まず一つ目が、震災後(1783年)に整備されたと考えられるラルゴ的な特徴を有する空間である。建設時期から、本稿ではこれを「後期バロック型」と呼ぶこととしたい。この類型に属する街路空間では、貴族や商人の邸宅 (palazzo) が、街路に対して後期バロック様式の壮麗な門を構える例が多く見られる。他方で、空地に対する建築意匠的な配慮が見られない簡素なものも一部に存在するが、いずれにしても、その形状は整形の整然とした構成を取っており、これを一つ目のタイプとして位置付けることができる。

次に、「中世型」の街路によって構成される公共空間である。これは前述の通り、震災以前に成立した都市組織が引き継がれたもので、細街路が迷路のように入り組み、複雑かつ有機的な空間構成を持つ。これらの細街路は直線的なものは少なく、いずれも湾曲し折れ曲がっており、空間の多様性に富む。こうした街路空間は、いわゆる「広場」を持たないトロペアの歴史地区において、公共性を担う極めて重要な空間として機能してきたと考えられる。したがって、このトロペアの古層ともいべき街路構成とその空間を、二つ目のタイプとして位置付ける。

そして最後に三つ目のタイプが、上記のふたつのタイプが重なり合う「複合型」の街路空間である。歴史地区内のラルゴ的な空間は、中世以来の都市組織のなかに挿入されるかたちで配置されており、細街路空間とラルゴ空間が併存・複合しているケースが複数存在する。例えば、細街路の一部にラルゴが挿入されているケースや、複数のラルゴを細街路が連結しているケースがこれに該当する。このような構成を三つ目のタイプとして位置付けることができる。

4. 街路の使われ方分析

上記の三つのタイプを念頭に、特徴的な公共空間を抽出し、それぞれ現代における活用実態の調査を行った。本節では、その具体的な事例を取り上げながら、現代のトロペア歴史地区における街路空間と、それに対応する現代的な活用との関係に考察を加えていきたい(図2)。まず、最初に取り上げるのは、歴史地区北東側の街区である(図2の

①)。震災以前の都市構造を描いた鳥観図を見ると、このエリアは断崖絶壁に面しており、大型のパラッツォや修道院などが林立する地域であったことが分かる。現在においてもその傾向は継続しているが、大きな変化として、この街区の中心に大規模なラルゴが挿入されており、前節で述べた「後期バロック型」の特徴を有する街路空間となっている(図3)。

このラルゴは歴史地区の中でも最大規模を誇り、現在ではその大部分が駐車場として利用されている(図4)。ただし、トロペアの歴史地区には自動車の交通規制がかけられているため、実際にこのスペースを駐車場として利用するの居住者などに限られている。興味深いのは、こうした規模や用途にもかかわらず、夕刻になるとこのスペースには、地元の住人が椅子を持ち出し、家族や知人とおしゃべりに興じる様子を見ることができる点である(図5)。これらは、トロペアにおける街路空間が依然として公共的な性格を保持していることを示唆する好例といえる。

次に、「中世型」の特徴を有する街路空間を取り上げる(図2の②)。メインストリートである南北通路の中ほど、東側の街区には、細街路によって構成された古い都市組織が残る一帯が存在する。車やバイクも進入できないほど道幅が狭いため、歩行者専用の心地よい街路空間が広



図2 本文中で取り上げる歴史地区における特徴的な公共空間

がる。また、南北道路と東西道路が交わる結節点に位置していることから、ツーリストを中心に人の往来が多く、歴史地区のなかでも特に賑わいを見せる地区である。

このエリアでは、細街路空間を利用した飲食店の接客空間が多数設けられており、入り組んだ街路空間の構成を活かして椅子やテーブルが巧みに配置されている(図6)。また、通路に面する複数の建物を連続的に間借りすることで、地先の街路空間をあたかも中庭のように利用するなど、特徴的な活用事例を見ることができる。

このような各住戸地先の公道占用は、イタリア各地で見られるものであるが、ヒアリング調査によって、ここトロペアでは以下のような運用条件があることが分かった。即ち、公道の占用は当該地区のコムーネ(自治体)への申請が必要であり、借用可能な面積は店舗の規模に比例する。契約は通常年単位で、地代はおおよそ2,500€/30 m²程度、また、狭い路地であっても自動車が通らなければ占用が認められる。これらの条件下で、特にこの街区では、線的に占用が展開されており、個性的で魅力的な街路空間が演出されていることが確認された(図7)。

最後に、「複合型」の街路空間である(図2の③)。このエリアは、歴史地区南西側の街区に該当し、南北通路から緩やかな傾斜地形に沿って(図8の南側は上り、北側は下り)、路地とラ



図3 鳥観図に描かれた当該地（左）と挿入されたラルゴ（右）



図4 住人の駐車場として利用される当該地区のラルゴ



図5 住人同士の交流の場ともなる



図6 路地空間の利用状況（赤線は同一店舗）



図7 線的に展開する街路占用（天球カメラで撮影）

ラルゴが連続しながら奥へと展開する複合的な空間構成を特徴とする。観光地化に対応しつつも、生活の場として使われ続ける性格を保持していることが、現況利用復元図からも読み取ることができる。このような路地的でヒューマンスケールな外部空間を、ここでは a.鍛冶屋食堂、b.八百屋広場、c.路地奥のピザ屋の区画に区切り（図9の立面図）、その現代的活用の実態を順番に考察する。

まず、a.鍛冶屋食堂である。ここは比較的広い街路空間に対して、飲食店によって設置された椅子とテーブルが大きな面積を占めている。そのなかのひとつである「TRATTORIA L'ARCA」は家族経営の素朴なレストランで、元々鍛冶屋を営んでいたが、90年代以降にツーリストが増加したことから、街路占用による飲

食店へと業態を転換したという（図10）。また、この一帯がかつて職人街であったこともヒアリング調査から明らかとなっている。職人街の雰囲気を残しつつ、観光化に適応したこの区画は、トロペアの歴史地区における公共空間の現代的な転換過程を示唆するものである。

ここからさらに路地を進んでいった先が、b.八百屋広場である。この区画は、ラルゴを囲むように八百屋、飲食店の専用スペース、マリア像が配置されている（図11）。八百屋は現在も地元住人や飲食店従業員に日常的に利用されているようで、顔なじみが挨拶を交わす光景が繰り返される（図12）。また、トロペアでは伝統的な共同体の単位として“vicinato（近接関係）”という言葉が使われるが、ラルゴの壁面に配置されたマリア像は、そうしたコミュニティのま

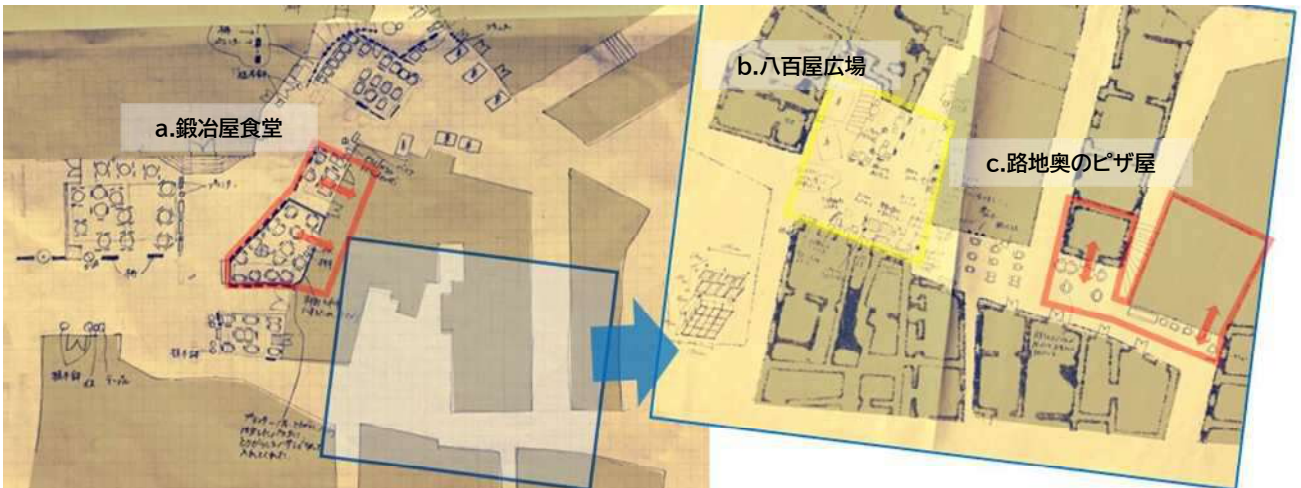


図8 当該地区の街路空間の利用状況（赤線は同一店舗、黄枠はラルゴ）

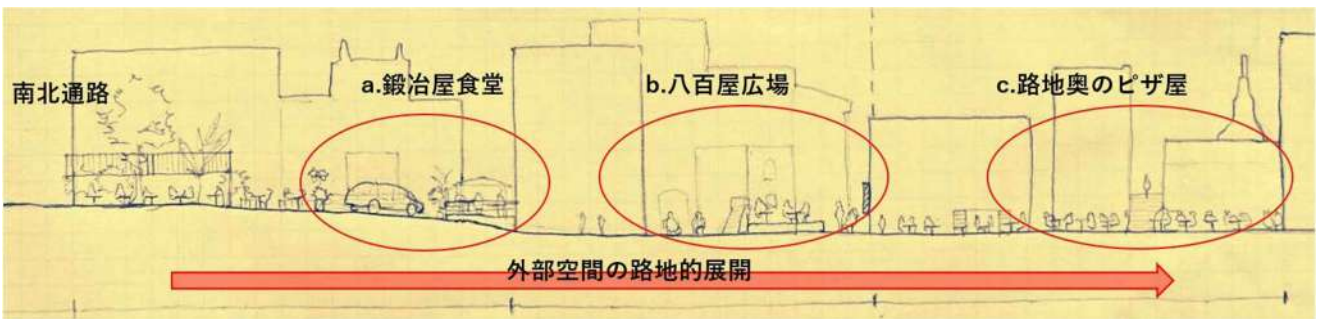


図9 南北道路（図左側）から奥へと異なる特徴を有する街路空間が展開する



図10 「TRATTORIA L'ARCA」の外観（左）、鍛冶屋時代の写真（中）、ヒアリング調査の様子（右）

とまりとその関係を象徴的に示している。観光客があまり足を踏み入れない一角にあって、トロペアらしい街路空間の在り方をよく表している。

このラルゴからさらに奥へ進むと、やや幅員の広い路地（3m程度）に出るが、ここがc.路地奥のピザ屋の区画である。路地の突き当りにあるこのピザ屋は、地元住民のみならず観光客にも人気のお店で、路地空間はこのお店のテーブルと椅子で埋め尽くされている（図13）。このピザ屋の建物は、「Vecchio forno（古窯）」と呼

ばれ、かつてこの地区の共同窯であった可能性があるという。つまり、かつてこの路地最深部の空間はコモنزとして利用されていたと考えられる。実際この空間には、人間が自然と集まり、語らうのにふさわしいスケール感と包容力が感じられ、現在でもそのような雰囲気が色濃く残されている。

以上のように、トロペアにおける街路空間の現代的活用は、細街路とラルゴが複雑に混ざり合った歴史的な空間構造を基盤として成立している。これらは、対外的な観光資源として有効

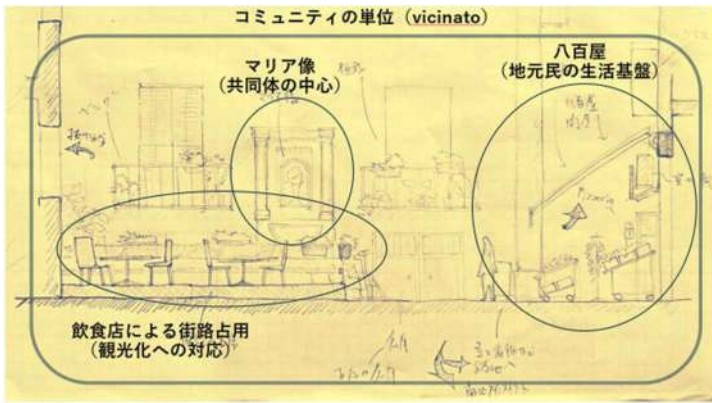


図11 b.八百屋広場を構成する要素



図12 街路空間では日時的な会話が繰り返られる



図13 人で賑わうピザ屋の路地



図14 「Vecchio forn」であったピザ屋

に活用されながらも、同時に地元住人の生活を支える「生きた空間」としても機能しており、人々の振る舞いにおいてもそれが受け継がれているのである。

5.まとめ

以上のような調査・考察を通じて、以下の点が明らかとなった。即ち、トロペアの公共空間は、近代以前に形成された中世的な細街路によって構成される有機的な空間と、震災以降に建設されたラルゴ空間が重なり、複雑で

奥行のある都市組織を形成してきた。そして、こうした公共空間は現代の観光化を受け止めるバッファとして機能しながらも、同時に地域に根差したかたちで、生活とコミュニティを支え続けているのである。この両者の緊張関係あるいは共存関係が、歴史的な都市構造のうでで展開し、都市としての魅力を損なうことなく変化を重ねていく姿を、このトロペア歴史地区に見出すことができたといえよう。

東京都立大学助教*1
東京都立大学大学院生*2

3 アーバンとルーラルの対と融・そのⅡ

(2024年度報告会 第2部)

1. テリトリー・アプローチによる日本の持続可能な地域戦略と エコ地域デザイン研究センターの役割

小島 聡 (法政大学人間環境学部人間環境学科教授)

2. パネルディスカッション

パネラー：陣内 秀信 (法政大学名誉教授)

福井 恒明 (法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授)

高田 雅之 (法政大学人間環境学部人間環境学科教授)

岩佐 明彦 (法政大学デザイン工学部建築学科教授)

木村 純子 (法政大学経営学部市場経営学科教授)

吉永 明弘 (法政大学人間環境学部人間環境学科教授)

司会進行：小島 聡 (法政大学人間環境学部人間環境学科教授)

※所属は 2025 年 3 月当時

テリトリーオ・アプローチによる日本の持続可能な地域戦略と エコ地域デザイン研究センターの役割

Strategy for Building Sustainable Community in Japan by Territories Approach
and the role of Laboratory of Regional Design with Ecology

小島 聡*

Satoshi Kojima

キーワード： 垂直構造、水平構造、統合性、圏域性（地理的近接性・地理的接続性）、テリトリーオの関係構造、持続可能性リスク、発作的危機、構造的危機、社会の持続可能性、世代間継承可能性、内発的発展、地域主義、テリトリーオ・アプローチ、統合的アプローチ、ローカル SDGs

1. テリトリーオ概念の含意

テリトリーオという概念を日本の持続可能な地域戦略に活かしていくには、共通言語としての一定の理解が必要であろう。エコ研関係者は、すでにテリトリーオを分析視角とするイタリアや日本の実証研究を重ねてきた。ただし、概念論についてはまとまった議論がなかったので、エコ研は2024年度に当面のスタンスとして、概念の精緻な定義よりも「概念的特徴に基づく含意」をふまえた帰納主義的・経験主義的アプローチを重視することを確認した。

そこでエコ研が、持続可能な地域戦略を志向する学外のステークホルダーとの連携を強化するためにも、テリトリーオ概念の含意を提示する必要がある、以下ではその構造的理解について私見を提示したい。

まず第1に、テリトリーオの垂直構造である。それは、下部構造としての地域環境と、上部構造としての産業、生産物、構造物、地域社会・共同体、文化・精神、価値・規範認識などの人間社会の営為から構成される多様な要素の総体とそれらの有機的連関である。この垂直構造の性質は総体性・包括性・統合性といえるが、多様な構成要素の有機的連関がテリトリーオ概念の特性であるとするならば、統合性が重要であろう。なお筆者の専門である行政学の立場からすれば、市民社会の自治はテリトリーオの上部構造に含

まれるとしても、自治体などの政府組織（ガヴァメント）はどこに位置するのかという論点が残る。通常、政治学や行政学では、政府と社会は次元の異なる存在としてその相互作用を分析する。したがって、地域の政府である自治体はテリトリーオの外にあるのか、それともその内部にあるのかという理論的問いが生じるのである。

次に第2の構造的理解は、テリトリーオの水平構造である。テリトリーオが都市―農山漁村の関係性を重視するのであれば、日本でこの概念を利用する際も、行政区域のボーダーを問わない一定の地理的範囲における地域間の関係性を、テリトリーオの水平構造としてとらえることが可能であり、その特性は圏域性（地理的近接性・地理的接続性）であるといえる。したがって、圏域性を全く問わない水平構造の無限の拡大は、概念として混乱を招くだろう。たとえば、古代ローマ帝国や地中海文明、日本でいえば瀬戸内海文化圏などに、テリトリーオの圏域性を見出すことは可能である。しかし、16世紀以降の植民地支配の拡大により形成された近代世界システムの確立を、グローバルなテリトリーオの形成とみなすことには懐疑的にならざるをえず、テリトリーオの圏域性という留保を外すことは避けるべきであろう。

加えて、テリトリーオの圏域性は、先見的に規範的価値を伴う訳ではないということにも注

意が必要である。たとえば近代日本はアジアに植民地を拡大しながら傀儡国家の満州国をつくり、大東亜共栄圏という幻想すら追い求めた。非合理的な国益の追求による近年の国際社会の危機は、いまだに戦争が圏域の拡張闘争でもあるという事実を突きつけてくるが、もはやそこに規範的価値を見出すことはできない。あくまでもテリトリーオの圏域性における規範的価値は、持続可能な地域社会の構築という実践規範・政策規範から導かれるべきであろう。

テリトリーオの垂直構造と水平構造は、地理学の「地域構造」という概念とも共通性があり、自然科学、人文科学、社会科学の諸概念のサーチは必要である。他方、既存の政策概念との対照も重要であり、たとえば、環境基本法に基づく環境基本計画における「地域循環共生圏」も、垂直構造と水平構造で構成されている。

テリトリーオの構造的な理解と重ねてみると、1つの基礎自治体・広域自治体の全体または1つの自治体内部の特定地域をテリトリーオⅠ、1つの自治体を超えて地理的に近接する圏域をテリトリーオⅡ、テリトリーオⅠまたはテリトリーオⅡとの圏域性がない遠隔の地域との関係性はテリトリーオⅢではなく、複数の〈テリトリーオ間の関係構造〉として解釈することが可能であろう。既述の論点に戻ると、圏域性（地理的近接性・地理的接続性）を無視した水平構造の無限の拡大よりも、〈テリトリーオ間の関係構造〉と解釈するほうが分析視角として賢明ではないかというのが、筆者の仮説である。

2. 持続可能性リスク・危機とテリトリーオ

テリトリーオ概念を、日本における持続可能な地域戦略に活かしていくためにも、21世紀における地域の持続可能性リスク・危機を確認しておく必要がある。そこでまず、直近のフォーカシング・イベントとして、能登大震災（2024年1月）、人口戦略会議による「消滅可能性自治体（774）」の公表（2024年4月）の共時性を想起しておきたい。2011年の東日本大震災の被災地において人口減少が進行している事実をふま

えると、能登半島における地域の持続可能性の〈発作的危機〉と〈構造的危機〉のスパイラルについて注視する必要がある。具体的にいえば、人口減少の進行による、世界農業遺産としての「能登の里山里海」など、能登テリトリーオの持続可能性の構造的危機である。

そこで次に、長期的な持続可能性リスクを確認しておきたい。21世紀における地域の持続可能性に重大な影響を与えるリスクとして、ここでは外交努力によって回避可能な戦争を除いて、蓋然性が高い人口減少、気候変動、巨大地震、パンデミックの4つを挙げる。

人口減少に対する国主導の地域戦略について確認しておく、周知のように、2014年に日本創成会議が「消滅可能性都市（896）」を公表した後、直ちに安部政権は地方創生政策を開始した。国は自治体に対して総合戦略と人口戦略の策定とその実行を求めたが、結果的に海図（存続モデル）なき地域間の人口獲得競争を誘発してしまった。行政学で長くいわれてきた政策誘導の失敗の典型例であり、2000年の地方分権改革を経てもなお、各地の地域戦略が中央集権型の政府関係に左右されるという構図は変わっていないということである。

2024年の「消滅可能性自治体（774）」の公表後の地方創生2.0が、どこに向かうのかは定かではない。人口戦略会議のレポートは、2050年以降の人口分布への警鐘が目的であったが、地域の存続モデルと戦略は不在のままであり、したがって、そこにテリトリーオを活かした政策モデルの提唱の社会的意義があるといえる。

ところで、4つの持続可能性リスクのうち、人口減少と気候変動は構造的危機の要因となり、気候危機の1つである気候災害、巨大地震、パンデミックと、福島第一原発の事故など関連するシビア・アクシデントは発作的危機の要因になる。さらに、複数の発作的危機や構造的危機の連鎖、発作的危機の構造的危機へのシフト、発作的危機の構造的危機の加速といった複合危機を視野に入れる必要がある。

2009年の弱毒型インフルエンザ（H1N1）と

2011年の東日本大震災、2019年の2つ台風（15号、19号）による広域水害と2020年のCOVID-19によるパンデミックの発生年がそれぞれ1年ずれたのは、幸運な「神の見えざる手」に過ぎないのであって、能登の震災後の豪雨災害も複合危機の経験値として認識すべきであろう。

長期的かつ複合的な持続可能性リスク・危機は、未居住地域、居住縮小地域、居住不適格地域、居住不能地域を広げる可能性がある。たとえば、2021年の『国土の長期展望』最終とりまとめ（国土審議会計画部会国土の長期展望専門委員会）は、2050年には国土（2015年の国勢調査時点の居住地域）の2割が無居住地域になると予測している。

また国土交通省と総務省が2024年に行った全国の集落の現況調査によると、過疎法が適用される全国の集落のうち、形式的な限界集落である住民の半数が65歳以上の集落は42.2%（中国圏・四国圏は50%超）、機能が低下している集落が19.3%、機能の維持が困難な集落が3.9%であり、実質的な限界集落は23.2%である。つまり、すでに過疎地域では狭域テリトリーオの5分の1が持続可能性リスクに直面しているといえる。

ここで、人口減少による地域の持続可能性への影響を、環境的持続可能性、経済的持続可能性、社会的持続可能性から構成されるトリプルボトムライン・モデルに即して整理しておく。まず人口は、貧困・人権・コミュニティなどに関する社会的持続可能性（Social Sustainability）の問題ではなく、「社会の持続可能性」（Sustainability of Society）の主因といえる。そして社会の持続可能性の低下、すなわち存続リスクの増大は、地域の環境・経済・社会の持続可能性が連動しながら低下する負のスパイラルをつくり出す。言い換えると、それはテリトリーオの垂直構造の総体に負の影響を与えていくことを意味する。

さらに、人口減少による社会の持続可能性の低下は、筆者の造語である「世代間継承可能性」の低下と重なっている。都市の空き家・空き地だけではなく、里地里山空間など人為的自然・文化的景観の荒廃などは、狭域のテリトリーオの垂直構造における世代間継承可能性の低下が原因である。

したがって、都市の核家族・近代家族や農山漁村の伝統的な共同体の世代間継承が困難であるならば、新たな世代間継承モデルを創出しないかぎり、人口減少社会における地域・テリトリーオの存続モデルも描けない。

人口減少による地域の持続可能性リスクについては、すでに複数の研究プロジェクトがある。2050年を想定した人口戦略会議の予測の他、たとえば、広井良典をはじめとする京大と日立の研究チームは、同じく長期的なタイムスパンで2万通りのシミュレーションを分類し、都市集中型シナリオ（地方の衰退の加速）と地方分散型シナリオ（人口分散と格差の縮小、個人のウェルビーイングの増大）を導き出した。そして、後者には2017年から20年間の継続的な取り組みが必要であり、それを逃すと、もはや実現は困難になるとしている。

さらに超長期的なシナリオとして京大経研究所の森知也（空間経済学）は、2120年の地域像についてシミュレーションを行っている。それによると、総人口は3000万人（江戸時代の水準）～5000万人、東京と福岡以外の大都市は衰退して空間構造もフラット化し、人口10万人の都市は半減するという。さらに、未居住地域となった現在の農山漁村は、一次産業の生産拠点として都市居住者が担うのか、テクノロジーの活用により少数居住者が経営するという地域像を提示している。

このような現在の過疎地域の長期シナリオに対してオールタナティブなシナリオを追求するのが、テリトリーオを機軸とする持続可能な地域戦略ともいえる。そのためにも、悲観的シナリオから目を背けることなく、テリトリーオの持続可能性に関する諸課題に向き合い、長期的なシナリオ・プランニングに挑むべきであろう。

そこで、あらためて既述の4つの持続可能性リスクが発現した発作的危機・構造的危機による、未居住地域、居住縮小地域、居住不適格地域、居住不能地域の拡大がもたらすテリトリーオへの影響を指摘する。まず未居住地域・居住不能地域はテリトリーオの消滅を意味する。テリトリーオの上部構造が多様な人間社会の営為であるならば、〈生活なきテリトリーオ〉は語義矛盾である。原生自

然 (Wilderness) を、持続可能な地域社会とは呼ばないのと同様である。

また居住不適格地域や居住不能地域は、気候災害や巨大地震などの自然災害と、関連する巨事故などのシビア・アクシデントによっておそらく拡大するだろう。すでに災害関係諸法上のイエロー・ゾーンやレッド・ゾーンと都市的土地利用のエリアの重複が問題化しつつあり、国内でハビタブル・ゾーンが縮小していく未来のシナリオもありえないことはない。

以上のことから、地域社会の持続可能性に内包されるテリトリーオの持続可能性の課題とは、〈テリトリーオの劣化・縮小・消滅を回避する定常化・適応・レジリエンス〉である。もっとも、気候変動が深刻化した場合は、地域環境から切り離された植物工場や海水魚の内陸養殖なども適応策として必要になるだろう。ただしその場合でも、再生エネルギーの利用や資源循環などテリトリーオの再編シナリオはありえる。何よりも、テリトリーオを基軸とする持続可能な地域戦略は、新たな文明モデルの提唱でもあり、温室効果ガスの削減による緩和策の一助にもなりえるだろう。

3. テリトリーオ・アプローチに向けて

テリトリーオを基軸とする持続可能な地域戦略は、イタリアから輸入した馴染みのない思考とは言い切れない。テリトリーオの垂直構造は、国内でも 1970 年代の「内発的発展」や「地域主義」と論理的な共通性があり、また 1980 年代後半からの「持続可能な発展」の系譜に位置づけることも可能な、グローバルで普遍的な思考といえる。テリトリーオの水平構造についても、そもそも内発発展論は閉鎖系の自力更生路線ではなく開放系の思想である。さらに 20 世紀末からのヨーロッパの「ネオ内発的発展モデル」は都市と農山漁村の相互作用の力学を重視しており、そうした潮流を意識したともいえる、国内の「交流型内発的発展モデル」は農山漁村と都市の連携を視野に入れており、テリトリーオと親和性がある。

以上をふまえて、最後にエコ研のこれからの役割について私見を提示したい。それはテリトリー

オ概念の普及に向けた〈テリトリーオ・アプローチ〉の提唱である。このアプローチの意味は第 1 に、テリトリーオを分析概念として適用可能な地域実践・地域政策の再解釈と新たなケースの発見であり、イタリアや日本の各地を対象としたエコ研の実証研究のストックを参照することができる。2024 年のエコ研企画小委員会では、日野、瀬戸内海、佐原、郡上八幡、岩見銀山、内子町、福井あわら温泉などの候補地の名前が挙がっており、今後、広く情報を収集する必要がある。

このアプローチの第 2 の意味は、実践概念・政策概念・規範概念としてのテリトリーオの受容が期待できる地域・自治体・団体等と連携を進めることである。たとえば、すでにテリトリーオを実践理念・政策理念として掲げているケース、スローフード、スローシティ、ガストロノミー・ツーリズムなど関連する実践・政策を推進しているケース、ユネスコ・エコパークや世界農業遺産などに選定されたケース、地域循環共生圏やローカル SDGs を推進しているケース、さらに「日本で最も美しい村連合」といったネットワーク組織など、連携の手がかりは多岐にわたる。

特に、テリトリーオの統合性は、持続可能性の SDGs の統合的アプローチと整合性がある。テリトリーオ・アプローチとは学際的アプローチであり、同時に統合的アプローチであるから、ローカル SDGs と重なるところが多い。国際社会の混乱により、2030 年以降の SDGs II が見通せない現在、SDGs のローカライズを、テリトリーオ・アプローチで推進する持続可能な地域戦略の普及に仮託することには、普遍的意義があることを最後に確認しておきたい。

法政大学人間環境学部教授*

パネルディスカッション

アーバンとルーラルの対と融・そのII

パネラー：陣内秀信、福井恒明、高田雅之、岩佐明彦、木村純子、吉永明弘、小島聡(司会)

高田 人間環境学部の高田です。私の方では、皆さんお聞きになったことがあるかどうか、ラムサール条約という国際条約があります。ラムサールというのはイランの都市の名前なんですけれども、ラムサールを一つの事例として、自然と地域の関わりということを考えるためのいくつかの事例をご紹介しますと思います。

ラムサール条約
正式名「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」
目的：国際的に重要な湿地を登録し、その生態系を保全するとともに、賢明な利用を促進する

▼締約国の主な義務

- ①少なくとも1つの湿地を登録
- ②湿地目録の作成～湿地リスト、シャドーリスト
- ③湿地の保全と賢明な利用(ワイズ・ユース)

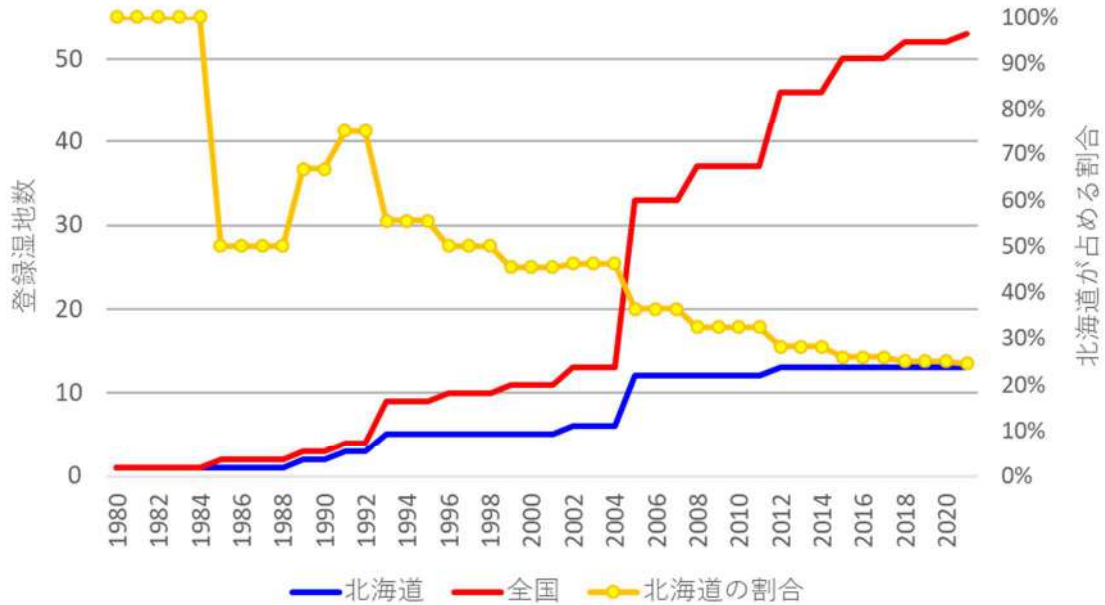
登録湿地数(2024.11現在)

- ・締約国数:172カ国
- ・世界の登録湿地数:2,523カ所
- ・日本の登録湿地数:53カ所



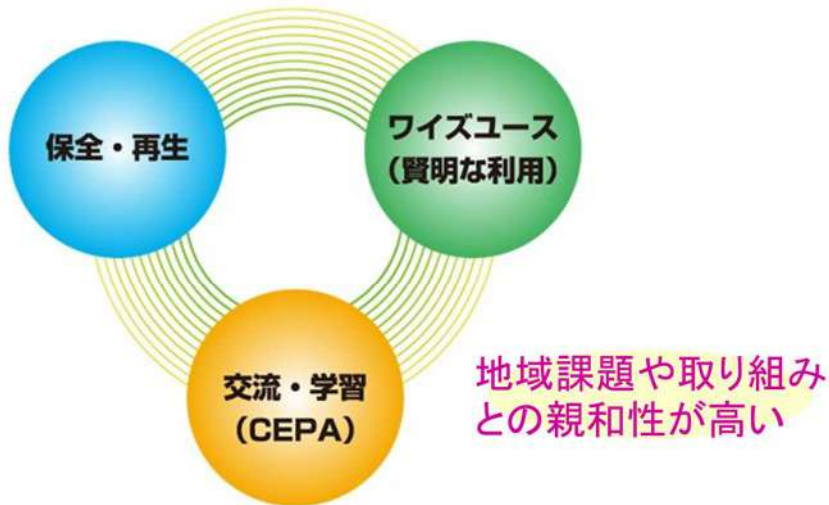
https://www.env.go.jp/nature/ramsar/conv/RamsarSites_in_Japan.html

ラムサール登録湿地数（累積）



ラムサール条約の正式名に「特に水鳥の」というのがついているのですが、これはラムサール条約ができたときの初心の象徴でありまして、今は水鳥がいなくてもラムサールサイトになることはできる形になっています。日本にはラムサールサイトが53か所ありまして、ちょっと見えにくいかもしれませんが、全国にあります。実はラムサールサイト、湿地を守るといことなんですけども、この図は赤がラムサール登録された日本全国の湿地の数です。青が北海道内の数です。黄色の低下しているグラフは、北海道の登録湿地が日本全体の登録湿地に占める割合です。これが低下していることがわかります。つまり、ラムサールという言葉が一般化するまでは、湿地と言えば北海道、例えば、釧路湿原、サロベツ湿原、ウトナイ湖で、本州はあまり関係ありませんね、というような意識が一般的でした。それを表すかのように当初は北海道の湿地の登録地が100%だったのですが、それが年と共にどんどん低下してきて、今20%~30%ぐらいになってきている、つまりラムサールサイトが、自分の地域にも湿地があるじゃないか、よく見るといろんな価値があるじゃないか、世界に誇れるじゃないかという意識が浸透してきたことの表れを示す図といえます。

ラムサール条約の3つの特徴



Communication, Capacity Building, Education,
Participation and Awareness

<http://www.env.go.jp/nature/ramsar/conv/>

ラムサール条約には「保全・再生」「ワイズユース」「交流・学習（CEPA）」の3つの特徴があります。CEPAはシーパと読み、Communication, Capacity Building, Education, Participation and Awarenessを略したものです。これを見るだけでも非常に地域との親和性が高い、地域課題の解決あるいは地域の人々が中心となって取り組むこととの関係性が非常に高いものだと考えています。その中から3つほど急ぎ足で事例をご紹介しますと思います。

南三陸町志津川湾（2018年ラムサール登録）



科学と合意形成で持続可能な養殖産業を実現



<http://www.ramriej.org/2019/02/report/4071.html>

<https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/>

<https://www.sankei.com/photo/story/expand/181019/sty18101900141.html>

- ・震災後、カキ養殖復活のために密度を下げて1年でカキを生産
⇒漁業権を一旦白紙に、ポイント制で養殖可能量を再配分
- ・需要・価格上昇もあり収入安定(生産額1.5倍、経費4割削減)
- ・労働時間4割削減⇒若い人が参入(後継者増加)
- ・鍵となったのが自然環境活用センター(拠点)と人(橋渡し)
⇒科学への理解と信頼
- ・2016年にASC認証を取得しブランド価値が高まる
- ・ラムサールをツールとして地域をひとつにまとめた
- ・まちづくり計画(総合計画・志津川湾保全活用計画)に位置付けて町ぐるみで取り組む



<https://www.mkanyo.jp/tokimekipichipichi-dayori/tag/>

宮城県南三陸町志津川湾というところで、ラムサールサイトになっています。ここには自然環境活用センター、通称ネイチャーセンターという施設がありまして、これは町が作った施設なんですね。ここが実は重要な役割を果たしています。ここがラムサールサイトになったのは、寒流性のマコンブと暖流性のアラメが両方みられるということと、日本ではちょっと珍しいコクガンという水鳥がアマモを食べにやってくるということで、登録がされています。科学と合意形成で持続可能な養殖産業を実現したというのがこの町です。具体的には、東日本大震災の後、それまではカキの養殖が非常に過密で生産量も少なく評判が悪かったのですが、この震災を契機として、元に戻すのではなく、元に戻せば国から9割補助が出たのですが、過密養殖を止めようということで密度を下げて、それまで3年かかっていたのが1年でカキを生産できるようになりました。利害関係が変わりますので漁業権を一旦全部白紙にして、ポイント制にしました。これが非常に面白いんですけども、自分が持っているポイントの範囲内で養殖ができるということをやりました。このように合意形成をしたということですね。その結果、非常に収入が安定して、生産額が1.5倍になって、経費が4割削減、労働時間が4割削減、若い人が増えてきたという結果を生んだという、非常に奇跡のないいい事例なんですけれども、その鍵となったのが先ほど言った自然環境活用センターで、科学的な調査をもとに多くの関係者と合意形成を推進して、地域資源の価値を高めて多くの人に普及したという役割を果たしたということですね。さらにASC認証という国際認証も取得して、ラムサールサイトをツールとして地域を一つにまとめ、様々な地域計画にそれを生かしていったという取り組みをしています。

大山上池下池(鶴岡市) (2008年ラムサール登録)



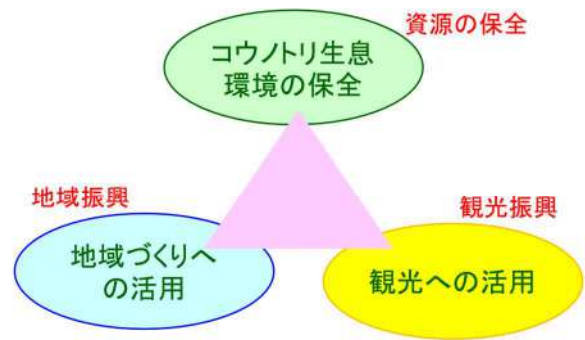
- ・古くからの浮草組合や灌漑の歴史を共有し、「参照」しながら今を考える
- ・都沢湿地(放棄水田)の再生を市民とともに行う⇒マコモの活用、駆除した外来種の食材活用、重機攪乱による埋土種子再生など
- ・サポーター制度、ボランティア、応援寄付金で支える
⇒「コハクチョウの初飛来日コンテスト」など
- ・「庄内自然博物館構想」として位置づける
⇒「まもる」「まなぶ」「つかう」



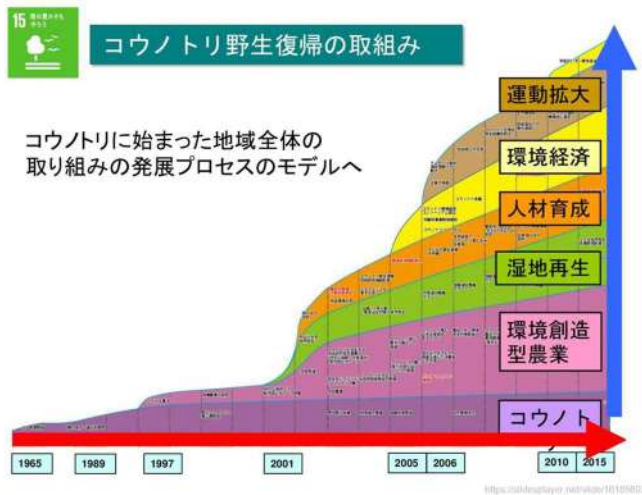
<http://repo.hotoria-tsuruoka.jp/?id=403>
<https://twitter.com/hotoria2012/status/1458515586695131142>

二つ目の事例は、山形県鶴岡市の大山上池下池というところでは、ここは元々ため池なんですけれども、ここには浮草組合が江戸時代の終わりからありまして、伝統的な浮草の利用がずっとされてきたところです。今でもため池として使われているのですけれども、そこに鶴岡市が「ほとりあ」という拠点施設を設けまして、地域の人々を巻き込む仕掛けと実践、そして持続力という取り組みをしています。ため池の前に都沢湿地という元々休耕田だった湿地がありまして、市民を巻き込んでこれを再生する、また外来種のアメリカザリガニがたくさんいるんですけれども、それを食材にしてしまうという取り組みをしています。その際も地域のお店とか地域の人々、地域のアイデアをうまく巻き込んでいくという役割を先ほどの「ほとりあ」という施設が果たしています。マコモの活用なんかもしていますね。こういった取り組みをしているという事例であります。

円山川下流域・周辺水田(豊岡市) (2012年ラムサール登録)



→コウノトリを軸にしたエコツーリズムと、
包括的な地域づくり(自然再生+地域再生)に取り組む



三つめは兵庫県の日本海側にあります豊岡市というところで、一旦絶滅したコウノトリを再導入して回復させた町として有名どころなんですけれども、ここもラムサールサイトになっています。ここはコウノトリが地域の名前を広めたという役割を果たしたんですが、志賀直哉の小説で有名な城崎温泉ですとか、出石という伝統的な景観、日本最古の時計台などもあったりして、そういった資源も豊富にあります。それからこの辺りはジオパークにもなっていて、コウノトリと共生する地域づくりをコアにしながら、地域の資源を掘り出して活用して、同時にアピールしていこうと試んでいます。それから農業のやり方も変えて「コウノトリ育む農法」というものを編み出して、ブランド化するという取り組みをしています。これはエコツーリズムの考え方なんですけれども、資源を守り、それを観光に生かし、地域の振興につなげていく、まさにこの3つの取り組みをしているというのが豊岡市になります。それを表す図なんですけど、コウノトリだけではなくて、それに乗っかる形で環境創造型農業、さらに湿地の再生、そこに市民も巻き込んで人材育成や環境教育、それから地域の経済、そういったものを上乗せして行って地域づくりにつなげていくといった取り組みをしているということです。私からの事例紹介は以上です。

木村 経営学部の木村純子です。今年度、エコ研でいわて畜産テリトリー研究会を作っていただきました。岩手大学さんが、科学技術振興機構(JST)の共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)育成型に採

択されたプログラムが、ベースになっています。岩手大学さんは農学部の皆様がコアメンバーでいらっ
しゃったこともあり、当初は自然科学の技術開発がプロジェクトの主な目的でした。たとえば、家畜繁
殖の効率化、家畜飼料の効率的生産、産業獣医師が減少しているので医療の遠隔化です。2025年1月、
キックオフシンポジウムで私が提唱したのは、地方の小都市とそれを取り囲む農村の総体としてのテリ
トリーオの振興、いわゆる農村振興をいかに実践していくかを、20年後の社会を見据えて考えていくこ
とです。現在、高校生の若者たちが、家族を持ち、自分の子供を育てるときに、どうすれば豊かさを感じ
て暮らしていけるか、そのための社会構造を作りたいと考えています。

岩手北部の北上地域は、大変厳しい環境の中で、人々が畜産を行ってきましたが、現在も短角牛を放
牧しながら育てていらっしゃいます。畜産だけではなく、林業ですとか、商店街がある商業など他セク
ターと結び付けた地域循環型の農業によって、人々が「家畜がいる暮らし」は豊かであると実感できる
ようにしていきます。

2017年、FAOが農業テリトリアル・アプローチとして、農村振興の具体的な方法を提唱しました。
アプローチの1つ目と2つ目に記載していますが、地域に根ざした農産物と食品のフードシステムを作
り、地域の人たちが食料主権を持つこと、および日本では国の農業政策はなかなかあてにできませんの
で、ボトムアップ型で、住民が参加しつつテリトリーオを自分事としてつくっていく。こういうアプロ
ーチで実践していきます。方法論としましては、理系の人たちの技術開発のみならず、これまでの地域
の歴史をさかのぼって、人文学的調査や研究も行います。

2025年1月10日、高校生を含む若い人たちとのワークショップで、岩手の良いところを尋ねたら、
彼らは生まれたときから便利な社会に生きていますが、「前時代的な価値」が岩手の良いところと言
いました。若い人たちが、非効率であるとか、不便であるとか、あるいは物が十分に足りていないとい
うことに価値を見出す兆しを示してくれたのです。

今後の予定としましては、エコ研の皆様が用いている調査の方法論を使って、岩手の価値を再発見し
たく、金谷匡高先生と共に、5日間岩手の北上地域の岩泉と田野畑村に参ります。東京では、ミルク1
万年の会のメンバーと金谷先生と共に、乳にまつわる遺構を巡る街歩きを行い、法政大学が武家屋敷の
後は牧場兼搾乳所であったことに私は誇りに思っていますが、岩手でもたどっていく調査を行う予定で
す。

駆け足になりましたけれども、いわて畜産テリトリーオのご紹介を兼ねて、ご報告させていただきました。
ありがとうございます。

小島 テリトリーオをふまえた日本の持続可能な地域戦略については、すでに木村先生が取り組まれて
いるわけですが、テリトリーオアプローチが、これからの日本社会にとって大切な視座を提供す
るという前提で、エコ研がもっている様々なストックをどのように活用していけるのかということが、
今日の議論の中心的なテーマです。それではまず陣内先生からお願いします。

陣内 実はいろいろところで我々が提唱しているテリトリアル・アプローチの実践が始まっているん

ですね。例えば、消滅可能性自治体の一つになっちゃっている埼玉県の行田市、そこでもこの間シンポジウムがあって呼ばれて行き、なんとしても消滅させない方法が話し合われました。実際には、活発な動きがいくつもあって、消滅にはなっていないのですが。

より積極的に動いている例として、津和野という町があります。1970年の大阪万博の時に国鉄を使ってみんな移動する機会だったというので、国鉄がそれに合わせて「ディスカバージャパン」というキャンペーンを行い、その動きの中で、萩・津和野がセットになって有名になりました。アンノン族という言葉が生まれ、萩とか津和野にみんなどっと押し掛けたんですね。アンアン、ノンノという雑誌がありました。その時にみんな本当に大勢来たので、津和野の人たちはそれにのっかって投資をして、ホテルとか旅館の増築とか、それで作りすぎたんですね。ところがしばらくしてそのブームが終わり、急に観光客が来なくなり、経済がどん底になっちゃって、大規模化したホテルや旅館が廃墟になった。高度成長期以後、団体客に頼って投資し過ぎた熱海も全く同じです。熱海が再生されているというのも今注目されています。津和野では、そこをもう1回、今度は古い町並みだけではなくて、周りの田園、農村まで広げて考え直しましょうという活動が、最近始まってまして、それを担っているのは地元の有力者とそれに共感を持った東京の方です。津和野は小さな城下町なんですけれども、家老を務めた有力家の今の当主が東京で不動産会社をやっているんですが、その人が出会った電通のプロデューサーの中西さんっていう人がその話を聞いて非常に面白がって、津和野に見に行き、はまりまして、家を津和野に買ったんですね。で、奥さんと共に移住しました。このように70年代のツーリズムと今は全然違うっていうフェーズを志している、非常に面白い発想の転換だなと思います。去年何回かワークショップをやって、僕も呼ばれたんですけども、非常に面白い地形で、ここがやっぱり地質学的にみて非常に面白い、地球の地殻変動できた河岸段丘で、そういうところから解き起こそうと、「ブラタモリ」でも紹介されたいんですけども、地学の専門家も取り込んで、このテリトリーオの地形がどうやって生まれたかを理解するところから始めます。川、河岸段丘があり旧市街があるんですけども、従来、小さな城下町としての旧市街だけみんな見てたわけですよ。で、これは限界があったと、ここみんなたくさん投資してホテルとかつくっちゃったんですけども、廃墟になっている、今度は周辺の山、丘、農地まで全部を広めて発掘・資産を見つけていこうと、農業と組んでいるんですね。地産地消で、もともと電通でプロデューサーをしていた中西さんは人脈が豊富なので、ミシュランの星をとっている料理人を呼んで地元と農家の人と組んで食文化を起こすことを始めている。我々町の周辺を視察したんですが、青野山という美しい形をした象徴的な山が聳え、本当にいい地形で素敵な自然の風景なんですね。その南側の農業ゾーンが里芋の産地でもあり、水がいいんですね。湧水を溜めて、その水を使って農家の男性が里芋を洗う。洗われた里芋は直接旅館に届けられ、まさに地産地消の顔が見える取り組みがなされている。今度は、青野山の北側に行くと別の農村があり、あるお店のオーナーも農業と加工をやっているすごくがんばっている。実は津和野には画家の安野光雅さんの生家があり、青野山を北側から見たアングルで風景画をいっぱい描いているんだそうです(図1)。そういう画家が描いた場所でもあるということでまさに文化的景観の一番いい地域でもあると思います。



図1 安野 光雅さんが愛した青野山を背景とするアングル

地域を流れる川は海とつながっていたわけですね、いかだ流しもあって、舟運もあった。ということで、海と再びつなげるということも発想してしまして、海沿いに地元の建築家が素敵な商業施設、住まい、オフィスを実現している。彼も内陸の津和野でのワークショップに参加している。興味深いことに、明治に幕末の名所を、もう一回記憶をよみがえらせながら絵に描いた画家がいるんですね。その場所の分布図、描いた分布をみると古い町の中もあるんですが、むしろテリトリー全体に海の方まで描いている。これは非常に重要な資料です。それと関連して、周辺地域全体の貴重な案内図があり、津和野の城下町の町並みだけでなく山側や海の方まで描かれ、中世の山城や古代、中世に遡る神社や寺院が示されている。というわけで、これぜんぶが津和野を中心としたテリトリーの資産になるわけです。まずは湧き水の重要性、つまり自然条件、さっき言った地殻変動でできた地形、河岸段丘、山、そして湧水の重要性が目される。だから湧水の専門家もワークショップに参加しました。で、それは食を育てるわけですね、そして、重要建造物群に選定されて従来から評価されている旧市街に関しても、これをもう一回どう読み直せるか、価値づけられるかってことが重要で、ディスカバージャパンの頃、白壁の町並み、水路、鯉ばかりが有名だったんですけど、それだけじゃダメだということです。町並みの中には洋風の建築、カトリックの教会もある。それから裏手には花街の雰囲気も受け継がれており（図2）、築地塀も残る。だから回遊性をもっともっと作り出さなきゃいけない。もう一つ重要なのは造り酒屋がいくつも残っているんですね。メインの通りには、周辺の田園で作られる農産物売るアンテナショップも結構たくさんあるんですよ。その中でお茶も、非常に重要な産物で、昭和初期のモダンな建物をリノベーションしたお茶屋さんがあり、経営をしているのはフランス人なんですよね（図3）。そういう目でこういう古いものを活用して下さっている。裏手には廃墟になっているホテルがある。一方、家老の家族が持っている建物がリノベーションされて、ここが町づくりの拠点になっています。



図2 裏手に潜む花街の界限



図3 リノベーションで甦ったフランス人経営のお茶屋



図4 水辺でのランチミーティング

面白い試みがしょっちゅう繰り返されていて、若い人たちがみんなここに参加して、食事を作ったり、スタッフで活用している。私が参加した時は、水辺のランチミーティングと銘打って、屋外の水辺で美味しい料理を楽しみました（図4）。中西さん自身も非常に有能な食の達人なんですね。自らがプロデュースして、地産地消の料理をおしゃれに出してくれる。津和野は実は、山村留学というのを手掛けていまして、津和野高校に全国から若い人が来て、地元の人たちと交流しながら、農業をやり、いい人材が育っている。卒業してしばらくすると、またここに帰ってきてここに移住する。こうしたIターン、さらにはUターン、こういう人材をどう育てるかこういうことも重要。まさにこれテリトリーオのアプローチのまちづくり、一つの事例を紹介しました。

小島 津和野の話は何度か陣内先生から伺っていましたが、今日あらためて、テリトリーオアプローチによる地域実践が展開されつつある国内のケースとして理解しました。それでは、テリトリーオアプローチで進めていく日本の持続可能な地域戦略について、エコ研はこのような役割を果たせるのではないかとということも含めて、みなさまからご発言いただきたいと思います。福井先生、岩佐先生、さらに人文学の立場から吉永先生、お願いします。

福井 私の分野に引き付けていうと、最近日本では災害が大きなテーマになっています。高田先生のラムサールの話で取り上げられた湿地の役割は、生物のための場所としてだけでなく、人間にとっても居住環境周辺のバッファとなる空間としての可能性があるなと思っています。湿地はテリトリーオの生態的なゆりかごになるだろうし、洪水時に水をためて水害を防ぐ場所としても機能するといった話も出てくるんじゃないかなと思って伺ってました。さらに言うと、災害のところで能登の水道とか、あるいは八潮の下水道の問題もありました。システムが巨大化・広域化し、維持管理が難しくなってきたインフラを、地域の中のシステムにダウンサイジングしていくような話も、水系に関連していると思います。まだうまく整理できていませんけど、災害の話、生物の話、インフラの話がテリトリーオの中で議論ができるんじゃないかと思いつつ話を伺ってました。

岩佐 最近、少しさぼりがちになってしまっていて、大変申し訳ありません。少し話にも出ましたが、最近では能登に行くことが多くなっています。もともと私は応急仮設住宅の研究をしていて、思い返すと中越地震の時に新潟大学に在籍していました。おそらく吉永先生がいらした頃ではないかと思います。その経験がきっかけで応急仮設住宅を調べるようになりました。

ただ、どこでも同じものを作るシステムは、結局どこへ行ってもうまくいかない。東日本大震災でも、熊本でも、そして今回の能登でも、そこにある生活や土着的な意味や価値をほとんど考えず、「とにかく急いで作る」ことで、さまざまなコンフリクトが生まれてしまう。そのことがいつも大きな課題だと感じています。そして「これならすぐに解決できるだろう」と思っていたことが、気づけば10数年、同じ問題が繰り返されている。そのたびに、なんとも言えず残念な気持ちになります。

なので私は被災地に足を運ぶことはあるけれど、そこでの復興や再生を、どこか横から見てしまっているような、少し斜に構えたポジションになっているという自覚があります。

今日の話で、エコ研のテリトリアプローチが、日本の「消滅の危機」といった文脈に対して可能性を持ちうるのではないかと考えたときに、特に興味深かったのが「構造的危機」と「発作的危機」という整理でした。能登で起きていることは、おそらく発作的危機、つまり急に地震が起きてしまったことで、もともと深刻だった過疎の問題が一気に「見える化」した状態ではないかと思います。それまでは小さなパイの中でどうにか回していたものに、今回いろいろなアイデアが一気に投げ込まれている、そういう状況です。

そして復興計画には、コンサルタントや地域で活動する方など、多くの“プレイヤー”が関わりますが、どうしても仮設住宅のときと似た構図が生じる。「能登といえば里山」「北前船の記憶」といった、外部からのイメージで描かれた復興像が先行してしまう。その結果、どこも似たものになってしまいかねない。特に今回は観光・ツーリズムという言葉が多く出ていますが、場合によっては紋切り型の提案に収束する危険がある。その意味で、どれだけ“解像度を上げられるか”が極めて重要だと感じています。

建築的な観点でも、気になる点があります。たとえば北前船が通ったことで、実は非常に立派な木造建築が残っていたり、塩づくりのような興味深い循環システムがあったり、これまで十分に注目されてこなかった資源がある。しかし今回の地震で、それらが一気に失われつつある。公費解体が進み、とにかく壊して片づける方針が強い。能登島には北陸最大級といわれた民家があったそうですが、それも解体されるようです。本来なら今後の再生の原動力になりえたものが、どんどん別のベクトルで消えていってしまう。これは本当に歯がゆいことです。

もう少し早い段階から丁寧に見ていられたら、何かできたかもしれない。しかし、今から現地に入ったときに、テリトリアプローチをどう適用できるのか。そしてそれが「よくある復興メニュー」のような紋切り型の道具になってしまわないよう、自戒が必要だと思っています。

つまり、普段から「一見そうは見えないものの中にテリトリアオ性を見つける」ための訓練が必要だということです。今日、うちの研究室の学生が銭湯に着目していたのも、まさにそうした視点の例として持ち込めてよかったと感じています。

テリトリアオアプローチの実践において、今後必要になるのは、我々自身の「手数」や「バリエーション

ョン」をどれだけ蓄えられるか。その準備こそが重要だと考えています。以上です。

吉永 私は学部の頃は哲学の学科にいて、哲学の学会に行くと、概念の吟味ばかりしているというか、それしかしていないので、そのあたりのコメントをします。テリトリーオとは何かということで、機能的に定義するというのは優れた方法だと思いますが、そうはいつでもテリトリーオではない類似の概念と何が違うのかと言われたときに、例えばリージョンと何が違うのかと言われたときに、テリトリーオという言葉にはこういう特色があるということを示せるようにしておいた方がいいと思っています。そしてそれはすでに整理されている気もしています。小島先生その他の発表の中で、ポイントがいくつか示されています。自然を下部構造とする、地理的に近接している、行政区域のボーダーを問わない、人の営みがある、これらはテリトリーオの規定になっています。また「スケールの全体性」という点も非常に大事だと思います。まとまりが感じられるとか、何かのまとまりを持っている。こういったことを列挙していくと、緩やかなテリトリーオの定義ができると思いました。材料はすでにあるということです。以上です。

小島 ありがとうございます。私が吉永先生をエコ研にお誘いしたのは、人文学の概念としてどのように構成できるのか、ただし、各地の状況をふまえて柔らかく概念を育てていただきたいと考えたからです。それから岩佐先生がおっしゃったことはとても重要で、木村先生は「ボトムアップ型」という言葉を使われています。エコ研がテリトリーオアプローチについて、「こういうのがありますよ」とトップダウンで売り込んだら、東京のコンサルによる過疎地域ビジネスと同じことになってしまう可能性があります。だからテリトリーオアプローチによる地域実践においてボトムアップアプローチが大切だということでしょう。したがって、エコ研としてテリトリーオアプローチを各地に普及させていく際の作法として、地域の人々・組織のエンパワーメント、つまり、地域の人々・組織の力を取り戻す、あるいはもう一度まちをつくっていく、そのためのエネルギーを引き出すことを念頭におく必要があるでしょう。そうした作法への認識がないと、東日本大震災のときのように、津波で塩害を被った沿岸部の農地をメガソーラー基地にするという、いわゆるショックドクトリンと大差のない介入になってしまうかもしれません。能登の復興でも注視が必要ですが、テリトリーオアプローチのデザインコードとは何かということを、文理融合のエコ研は意識しなければならないでしょう。それから高田先生から湿地の話がありましたけれども、今後、巨大地震による液状化や地盤沈下、気候災害による浸水危険エリアの拡大など、各地でレッドゾーンやイエローゾーンが増加していった場合、人の生活空間とのボーダーを再考し、地域環境とのつきあい方をどのように再構築していくのかという、かなり大きなテーマが浮上してくるのではないかと思います。

ではもう一度、先ほど高田先生と木村先生は事例紹介をしていただいたので、すでに木村先生は実践されていますし、高田先生はラムサール条約ということで、実はそういうものも日本の中ですでにいろんなフィールドあるでしょうということだと思うのですが、改めて少しこれからのテリトリーオによる持続可能な地域戦略について、何か思われることがあればお話しいただきたいのですが。

高田 はい、ありがとうございます。色々思うことはあるのですが、言葉としてまとめられてないんですけれども、まずジオパークについて、地質学会の理事の方が言った言葉に、「ロックグリーンカフ

エ」という言葉がありまして、「ロック」というのが地質地形であり、その上に「グリーン」がある。「グリーン」は自然植生であって、同時に一次産業がよって立つ自然でもある、「カフェ」っていうのは、人間が受ける恵みで、この3つの構造というのがやはり鉄板だと思うんですね。そこでベースを支えているロックとグリーンの視点から、地域に対する価値というものを見えるようにするというのが一番いいわけですがけれども、例えば数値にすると何か量的なものにするというのは、自然環境の場合にはとても難しいわけです。同じものでも地域によって意味が違ってくこともあるのでとても難しいと思うんですが、量的に表すということにはこだわらずに、実感するとか認識するということがすごく大事だと考えます。それを地域の人々が楽しむといいますか、わが町の自然にはこういう恵みがあるんだなということを、まずは実感してそれを楽しんで、楽しいことを続けていこうということが基本なのかなと、まず一つ思いました。

もう一つは「受益範囲」という言葉があるんですが、自然の恵みを生態系サービスという言葉で言ったりするんですが、生態系サービスを受ける人が一体どこの範囲の人なんだ、先ほど小島先生のお話にもどこまでをテリトリーにするのかという議論がありましたけれども、なかなか境界というのは定めにくい、だからこそ、地域の人々がどういう認識をするかということがたぶん大事だなと思いました。受益範囲を農村地域、あるいは周辺の都市域、あるいはもっと離れた都市、さらに言えば国外とかですね、受益範囲をどういう風に認識していくのかという切り口も、大事なのかなと思いました。とりあえずその2点を申し上げます。

小島 それでは、木村先生、お願いします。

木村 ありがとうございます。3点申し上げます。第1に、2025年1月1日、農林水産大臣の年頭所感において、2024年の農家さんの数がわずか116万人、20年後に30万人になると予測されています。20年後というのは日本の人口も9700万人に減っているとはいえ、わずか30万人でどうやって私たちの食を支えてもらえるのか、支えてもらえないだろうということが明らかになっていて、のっぴきならない問題です。さらに、農業はたしかに生産額は少ないのですが、2次産業、つまり農業に関わる食品の加工業と、3次産業、つまり飲食店や流通業の生産額をあわせると、110兆円となりGDPの1割を占めるということで、農業が衰退するという事は日本の経済も衰退するという事をもう一度我々は認識をしないといけないです。

第2に、テリトリーアプローチにつきましては、いかにして行動変容のしなげ作りをするかが重要です。今、日本は生産地と消費地の分断が大きな問題ですが、それ以上に問題なのは、消費者の人たちに無力感が漂ってしまっていることです。消費者がどのように価値観を変えていけるのかを皆で共に考えていくこと、いいかえると、社会的合意形成をしていく。豊かな社会をもう一度定義しなおして、豊かな社会とはこういうものであるということを共有する必要があります。若い人たち、経営学部の学生も就職活動で一番に気にしているのは、金融機関の初任給が35万になった、40万になったといったニュースです。企業の魅力を給与額で示している問題の表れですが、それが豊かさの指標ではないということを知ってほしい。このテリトリー研究会で、豊かさの定義を作りかえたいと考えております。

第3に、高田先生がおっしゃったことを私も申し上げようとしておりましたが、「便益の分かち合い」のモデルを考えていく必要があります。循環型農業によって、生産者さんたちが食料主権を取り戻し、もちろん所得もですが、生きがいや働きがい、自分の子どもに農業を継がせたいという思いを、便益を生み出すことによって、分かち合うことができます。消費者側につきましても、農村にいる人たちの便益がどのようなものかを知り、新鮮な牛肉や乳製品を食べられるようになったり、陣内先生のお言葉をお借りすると、キロメートルゼロの魅力も体験し、地域の中で新しい産業や事業を生み出して行って、若い人たちが就業できるような場を作っていく。そのような仕組みや社会構造を、皆様と共に考えていければと存じます。

小島 ありがとうございます。高田先生のテリトリーオの「受益範囲」はまさにその通りで、社会学では「受益圏」という分析概念、環境基本法に基づく環境基本計画では、「地域循環共生圏」という政策概念が使われています。たとえば、津和野に観光で東京から人が来るからといって、東京と津和野は一体的なテリトリーオなのかと言え、それは違うでしょう。テリトリーオの受益範囲・受益圏は、近隣から遠方まで多層的であると考えべきでしょう。それから、岩佐先生と木村先生のお話には、生活者によるテリトリーオの再発見という共通の論点があるといえます。地域の人たちが、これが実はテリトリーオというものなんだと認識し、しかも、そこに楽しいという感覚が生まれ、やがて地域の中でテリトリーオの目利きが増えていくというプロセスが重要ですね。そして、そこから木村先生がおっしゃった、生活者にとっての幸せの在り方、豊かさの社会的合意、最近のトレンドでいえば「ウェルビーイング」とテリトリーオの相関関係という議論も展開できるのではないのでしょうか。それでは陣内先生、あらためてこれからの日本社会における持続可能な地域戦略とテリトリーオについて、少しお話しください。

陣内 地方で本当にいろいろ動きがあるんですね。頑張っている人が多い、いろんな立場でいろんなアプローチやってる。ところが、そういう方々でも、よそから来た人に何があなたの地域のご自慢なんですか、何が美味しい地元料理ですかと、聞いたときに、何にもないよって答えちゃう人が多いんですね。いっぱいあるのにね。つまり、普段からそういう姿勢で暮らしてないんですね。自分のところを自慢するとか、何が得意だとかを考えなくなっている。世の中の価値観はもう一つしかないみたいね、近代化とか消費、経済とか、グローバルな価値観、上から降ってくるというか。本当は内発的に自分が育ててきた、テリトリーオの地域の宝物とか経験とか蓄積とかシステムとか人間関係とか、諸々のものがいっぱいあるんだけど、それに価値があるという風には思わないように教育されてきちゃったし、メディアでそういう風に考えられちゃってるんですよ。エコ研はその価値観を完全に逆転させなきゃいけないんですね、それがテリトリーオ戦略だと思うんですね。パラダイムの転換ですよ、価値の。だからそのことで非常に重要なのは、さっき岩佐先生が、復興の時に、本当は重要な、能登半島で一番立派だった民家が無造作に壊されちゃうっていうか、そういうことが起こっちゃうわけですよ。そうじゃない風にするためにはやっぱりその地域に、そのテリトリーオに、どれだけ歴史的文化的な、資産があるかというのを常にみんなが発掘し、評価し、それをちゃんとリスト化し、それを生かす方法も、みんなでワイワイ言いながら考えているという状況を作らないといけない。そうでないと、一番簡

単に効果的な方法をもってことで、壊すっていう選択肢になっちゃうんですね。でも長期的な、地元のポテンシャルをあげて、みんなが愛着を持ってもう一度クリエイティブに地域を復興させていこうと思ったら、一番重要なのは歴史や文化の蓄積のはずです。みんながこだわってきたはずの記憶を継承して、地域の物語（ナラティブ）を再び生み出しながら地域を甦らせることが本当に重要なわけで、外部から持ち込まれる近代的な価値観だけでゼロから作り上げた新しい復興では物語はできないわけですね。その地域に固有の物語を作るための素材とか歴史的な経験とか記憶とか、地形・地質、それこそ本当地質学的な場所の価値、自然、建物よりも樹木の方が自然の方が長く継続し、風景を印象付けているわけで、風景っていうのも文化的景観という言葉が、ユネスコにおいてもフランス・イタリアが主導して80年代からすごく展開して、なんでもないと思われていた田園風景が世界遺産になるという時代を迎えた。私たちはそれをトスカーナのオルチャ渓谷っていうところでずっと教わって、調査もしてきたんですけども、そういうところに一度、価値が向けばみんなの見方が変わり、これは大切なものなんだ、これはこだわる、皆が愛着を持つ、そういうツーリズムにもつながる。

昨日、実は吉祥寺で面白いシンポジウムをやっていて、イタリアの価値、食とテリトリー、文化的な価値、いろんな観点から議論しました。木村先生にも登壇していただいたんですけど、その中で例えば、谷中で分散型ホテルをやっている宮崎さんっていう建築家が来てくれたり、島原万丈さんが「都市は官能的じゃなきゃいかん」とか。結局ツーリズムっていうのもだんだん変わってきたと。今までは定番のツーリズム、有名どころを巡るとか、観光ガイドブックに書いてあることを見て回る、そういうことだったんですけども、今一番みんながしたいタイプのツーリズムっていうのは、暮らしぶりを体験するというか、人々がそこで暮らして幸せにやっていて楽しそうな、そういう地域があって、それをその中に入って滞在して一緒に経験してそれを味わうっていう、そういうタイプの旅行がものすごく求められているっていうんですね。だからまず自分の、地域に住んでいる人が物事を知っていて、自慢できるようなものがいっぱいあって、おいしいものも自慢できて、そういうのがあるから来た人をウェルカムでそれを一緒に共有する、そんな体験の場を準備するっていうことが一番重要なツーリズムになるんですね。だから普段からの地域づくりが豊かに面白く個性的に、どこかの真似をするんじゃなくて我が道を行く、そのためには発見しなきゃいけない、調査しなきゃいけない、そしてそれを物語として独自の自分のところの個性として磨き上げておかなければいけない、ということですよ。

能登の復興も大変だろうと思うんですけども、僕も実は地震の1年位前に、能登半島マニアックツアーで、あるエージェントと組んで、行きまして、北前船の寄港地みんな回ったんですね。それからもちろん輪島の朝市も行って、珠洲のところもちょっと素通りしてしまったんですけども、塩田があることも聞きましたし、農業遺産になっている棚田も見ました。あんなに資産があるわけですよ、知られていないところもいっぱいある。そういうところも、もっと普段から、どういう農村があってどんな農家があってどんな田園風景があって、みんながもっともっと知っとかなきゃいけないですよ。能登だけじゃない、全国どこでもあんまりそういう活動行われていないわけですよ。こないだも奈良の文化財研究所で文化的景観をめぐる、研究会集会というのを毎年やっているのですが、呼ばれて行ったんですけども、まだまだそういう視点で日本全国のなんでもない風景の中に価値がある視点での把握とか個

性を知るとか、そういう活動はあんまりないですよ。

やっぱり目立つ、際立って見た目にぱっと美しいところばかり、一級品ばかりが取り上げられてるんで、何でもないところもその価値をちゃんと評価しておかなければいけない。イタリアの風景計画っていうのはさっき福井先生がおっしゃったように、テリトリー全体をそれぞれの州の計画の中に、それぞれさまざまな景観要素をちゃんと把握して、地図の上にここはこうだというのを価値づけているわけですよ。テリトリーを認識する、知る、価値づける、意味づける、みんながその価値を共有するっていう運動だと思うんですよ。方法論、筋道を提示して、いい成果をいくつも作っていくというのがエコ研の役割で、僕らは日野でそれをやったつもりなんです。日野の人たちも、地下水とか、湧水とか、農業用水とか、川とか、それは認識してたんですけど、地域全体の風景あるいは景観のイメージを描く発想を持っていなかった。進士五十八さんがいいことを言ってるわけですよ、「百姓のデザイン」ってね。それから「ルーラル・ランドスケープ」、彼が20年前に提示したその概念っていうのは今一番重要なんじゃないかなって僕は思っています。日野でエコ研がそれをやろうとしたことを思い起こす必要があります。

小島 人口減少社会、気候変動へ適応、巨大災害からのレジリエンスなどのリスクを直視しなければいけない時代において、テリトリーによる価値の転換、パラダイム転換を提唱することが、エコ研の役割であり基本的なスタンスだと思います。ただし、そのためには地域を知らなければいけない。さきほど木村先生が、「エコ研のデザイン工学部の先生方に学んで私は調査を行っています。」とおっしゃいました。エコ研のメンバーの人数は限られており、全国行脚しても足りないんで、それぞれの地域のテリトリーの知り方、調べ方について、自治体やNPO、市民のみなさん、あるいは小中高の先生たちが使える方法、つまり簡易で参加型のテリトリー調査法みたいなものがあればよいと思います。そして、それはエコ研が取り組む価値があるESD（持続可能な発展のための教育）といえるでしょう。テリトリーを手がかりとして地域の価値を再発見していくテリトリー教育は、地域に根ざした教育の原点といえます。たとえば、津和野に山村留学で来た高校生たちに対して、土地に根ざしたテリトリー教育を試みてほしいと思います。エコ研には教育学が専門のメンバーはいませんが、素人でも可能な調査法についてはデザイン工学部の先生方であれば提供できそうな気もするのですが、岩佐先生、いかがでしょうか。

岩佐 それはとても重要なポイントだと思っています。今のところ、「著名な人が来て紹介してくれたから気づく」という流れがある気がするんですよ。例えば陣内先生が来たとか、プラタモリでタモリが来たとか、そういうことで「自分たちがもともと知っていた価値」を外から発見してもらう。日常的にやっていることを「これ面白いね」と言ってもらえると、すごく嬉しくなってしまう。

その結果、それが一気に商業化されたり、観光資源として外側に提供されてしまう、という流れになってしまうことが惜しいんです。本来は、自分たちが内在的に大事にしているものを、自分たちで大事に使っていく、そういうマインドをどう育てるかが本当に重要だと思います。

「価値の発見」はどうしても外からの目が手がかりになるところがあるけれど、そこをどうやって内側に転じていくのか。もしリサーチキットのようなものを考えるとしたら、その力点をどこに置くかが

非常に大事になると思います。

それと、今日の木村先生の発表で、広場の話が出ていたのがとても重要だと感じました。ある「場」をつくるということはやはり意味がある。例えば、あのワークショップのような方法もひとつですし、今いろいろなところでフューチャーセンターがつくられていて、子どもたちに自分たちの町について考えてもらう取り組みが行われています。自分のまちの将来に関わる体験を持ってもらうことで、鮭のように20年後に戻ってくるような循環をつくらうとしている。

そうした「場づくり」は、デザイン工学的な観点から見ても、有効な手法として考えられるのではないかと思います。

小島 フューチャーセンターで行うフューチャーデザイン、つまり次の世代のことを考えたデザインのためには、そういう場が必要ですよね。

岩佐 フューチャーセンターとは地元の小学生などを集めて、自分たちの町のことを調べて、自分たちだったら将来どうしたらいいんだろうとか、素人なりにディスカッションしてもらう、そういう仕組みたいです。

小島 わかりました。話は尽きませんが、そろそろクローズしなければいけません。今日の議論においてナラティブという言葉がありました。アーカイブ、ダイアログ、記憶といった言葉も含めて、テリトリーと社会的なコミュニケーションも重要な論点になりえるでしょう。それぞれの地域で、固有のテリトリーの価値について、社会的な記憶を共有しながら対話を通してあらためて言語化し、それを次の世代に継承していく。ファシリテーションの専門家に協力してもらえば、テリトリーに関する参加型ワークショップを企画することもできそうですね。さらにテリトリーとコモンズというテーマも重要です。高田研究室の方の報告で出てきた保全型地域圏はコモンズですね。原生自然を凍結的に保存するのがアメリカにおける自然保護の原点ですが、やはりそれはテリトリーの発想にはそぐわないので、いかにコモンズとして保全ないしは再生させていくのかということが論点になるでしょう。いずれにしても木村先生と陣内先生が書かれた『イタリアのテリトリー戦略』に続く、「日本のテリトリー戦略」とパラダイム転換についてエコ研が主導していくことが、これからのミッションといえるでしょう。本日のパネルディスカッションはこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。

4 研究業績

Research Achievements

研究業績

2025年1月以降

著書



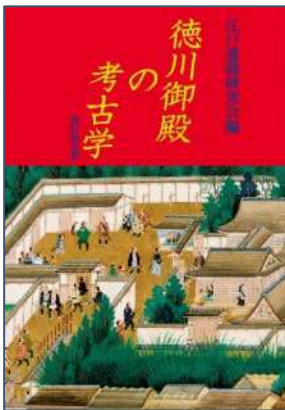
書名：『グローカル時代の景観デザイン』

著者名：日本建築学会編

標題：(分担) 樋渡 彩「テラス席の展開と郊外の再評価」——イタリア

発行：鹿島出版会

発行年月：2025年1月



書名：『徳川御殿の考古学』

著者名：根崎光男

標題：将軍の鷹狩と御殿・御茶屋—南関東を中心に—

発行：吉川弘文館

発行年月：2025年2月



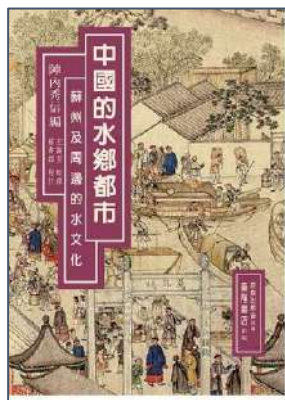
書名：『とことんツバメ、アマツバメ』

著者名：高田雅之（共著）BIRDER編集部 編

標題：ヒメアマツバメの都会暮らし

発行：文一総合出版

発行年月：2025年3月



書名：『中國的水郷都市：蘇州及周邊的水文化』

著者名：陣内秀信編/陣内秀信・高村雅彦・木津雅代・阮義三著、王錦堂

原譯・蘇睿弼校訂

発行：臺隆書店

発行年月：2025年6月



書名：『地中海都市の空間人類学』

著者名：陣内秀信

発行：古小鳥舎

発行年月：2025年7月

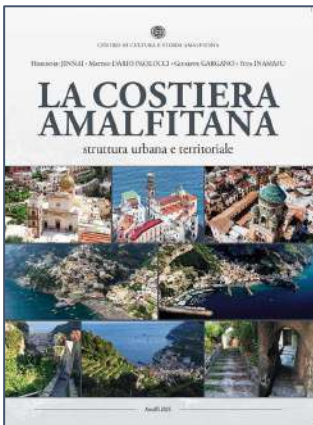


書名：都市の環境倫理

著者名：吉永明弘

出版社：勁草書房

発行年月：2025年8月



書名：『La Costiera Amalfitana: struttura urbana e territoriale』

著者名：Hidenobu Jinnai, Mateo Dario Paolucci, Giuseppe Gargano, Yuta Inamasu

発行：Centro di Cultura e Storia Amalfitana

発行年月：2025年10月



書名：『岡山・広島圏の建築家と建築』

著者名：岡山・広島圏の建築家と建築編集委員会（著）

標題：(分担) 樋渡 彩「瀬戸内のまちと舟運」

発行：(株)建築技術

発行年月：2025年12月

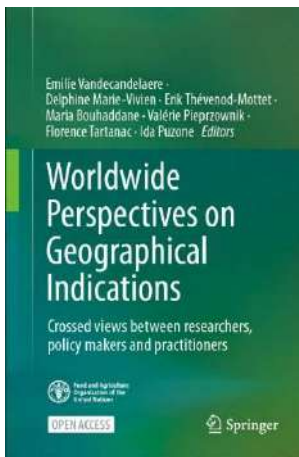


書名：『人間回復の場としての地域博物館—つながりとコミュニティの生成を目指して』

著者名：森屋雅幸

出版社：東信堂

発行年月：2025年12月



書名："Worldwide Perspectives on Geographical Indications: Crossed Views Between Researchers, Policy Makers and Practitioners, 321-332. ISBN:978-3-031-71640-9"

著者名：Kimura, Junko. & Rigolot, Cyrille

標題：The Potential of Geographical Indications (GI) to Enhance Sustainable Development Goals (SDGs) in Japan, with GI Mishima Potato as a Case Study

発行：Springer

発行年月：2025年

編者：Vandecandelaere, Emilie., Marie-Vivien, Delphine., Thévenod-Mottet, Erik., Bouhaddane, Maria., Pieprzownik, Valérie., Tartanac, Florence. & Puzone, Ida.

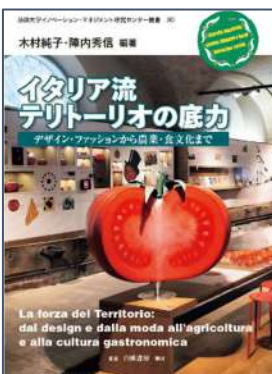


書名：高速道路の上に公園ができた

著者名：辰巳哲+編纂会（代表・吉永明弘）

出版社：言叢社

発行年月：2026年1月



書名：イタリアの底力とテリトリーオ: デザイン・ファッションから農業・食文化まで

ISBN-10：4561662561

ISBN-13：978-4561662563

著者名：木村純子・陣内秀信(編著)

発行：白桃書房

発行年月：2026年3月

論文（査読付き）

論文標題：天水井戸を用いた伝統的水利システムによる庭園空間に関する調査—大島町波浮港旧甚の丸邸庭園を対象に—

著者名：内藤啓太・高道昌志・張平星

雑誌名：住総研 研究論文集・実践研究報告集 No.51

発行年月：2025年3月

論文標題：カリフォルニア州の市民団体によるトラスト活動における制度の運用と活動の実態

著者名：西川可奈子・高田雅之

雑誌名：環境共生 41(1)

発行年月：2025年3月

論文標題：エコミュージアムにおける野外資料と展示に関する考察—博物館の「資料論」「資料保存論」「展示論」の現状を踏まえて—

著者名：馬場憲一

雑誌名：現代福祉研究 第25号

発行年月：2025年3月

論文標題：地図リテラシーにおけるJ.ベルタンの図の体系の発見的仮説推論方法の位置づけ

著者名：森田喬

雑誌名：地図

発行年月：2025年6月

論文標題：隠岐の島町西郷港周辺地区における水辺空間に着目した河川景観の形成過程と愛着の関係に関する考察

著者名：渡邊真由，福島秀哉，福井恒明

雑誌名：土木学会論文集

発行年月：2025年7月

論文標題：Characteristics of J. Bertin's graphic system from the perspective of heuristic and abductive reasoning methods

著者名：Takashi Morita

雑誌名：Proceedings of The 32nd International Cartographic Conference, Vancouver, Canada

発行年月：2025年8月

論文標題：米国の自然保護NPOにおける資金・人材確保の実態

著者名：西川可奈子・高田雅之

雑誌名：ノンプロフィット・レビュー

発行年月：2025年9月

論文標題：河岸地の歴史的変遷過程に見る近代東京の水際空間 制度・空間・運用の実態分析を通じて

著者名：高道昌志

雑誌名：日本建築学会計画系論文集 第90巻 第835号

発行年月：2025年9月

論文

論文標題：コミュニティ政策における地域の文化財保存・活用の視点に関する研究—2000年代以降の総務省のコミュニティ研究会を手掛かりに—

著者名：森屋雅幸

雑誌名：社会デザイン研究 1号

発行年月：2025年3月

論文標題：ヴェネト州エステにおけるポルティコの形状比較

著者名：樋渡彩

雑誌名：『近畿大学工学部研究報告』第58号

発行年月：2025年3月

論文標題：蘇州の歴史文化街道の茶館と茶文化に関する考察

著者名：章単婕、樋渡彩

雑誌名：『近畿大学工学部研究報告』第58号

発行年月：2025年3月

論文標題：丘上都市の地域構造に関する研究——チステルニーノとロコロンドを事例として

著者名：田中碧衣、樋渡彩
雑誌名：『近畿大学工学部研究報告』第 58 号
発行年月：2025 年 3 月

発行年月：2025 年 8 月
Web：https://riim.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2025/08/WPNo.274_Kimura.pdf

論文標題：都内最長の用水路をもつ日野市の歴史とその活用
著者名：石渡雄士
雑誌名：狭山池シンポジウム 2023 狭山池と水— 史跡から考えるくらしと水環境— 記録集
発行年月：2025 年 3 月

論文標題：江戸周辺地域における広域支配の様相とその多様性—「江戸十里四方」・「江戸五里四方」領域を中心に—
著者名：根崎光男
雑誌名：人間環境論集第 26 巻第 1 号（法政大学人間環境学会）
発行年月：2025 年 10 月

論文標題：田舎本寺と門前百姓との関係について— 武州多摩郡高幡山金剛寺を事例として—
著者名：馬場憲一
雑誌名：多摩論集 第 41 巻
発行年月：2025 年 3 月

論文標題：地域に根ざした農業・食品システムの競争力:産業集積論からの発展
著者名：木村純子・二階堂行宣・佐野嘉秀・藤本真
雑誌名：法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー, 278, 1-20.
発行年月：2025 年 10 月

論文標題：イタリアの地域戦略に学ぶ：田園美とワイン活用
著者名：陣内秀信
雑誌名：『日本農業新聞』
発行年月：2025 年 3 月 9 日

Web：https://riim.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2025/10/WPNo.278_Kimura.pdf

論文標題：フード・バリューチェーンにおける生産者間の協力と競争:「大隅テリトリー」の農水産物生産者の事例から
著者名：木村純子・二階堂行宣・佐野嘉秀・藤本真
雑誌名：法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー, 272,1-22.
発行年月：2025 年 4 月
Web：https://riim.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2025/04/WPNo.272_Kimura-Nikaido-Sano-Fujimoto.pdf

論文標題：都市と交通の計画思想にみる歩行の位置づけの変遷 -歩行行動の多義性に着目して-
著者名：中村仁哉, 佐瀬優子, 福井恒明
雑誌名：第 72 回土木計画学研究・講演集
発行年月：2025 年 11 月

論文標題：肱川中下流域における河川整備と沿川土地利用・河川利用の変化の関係
著者名：辻玉実, 福島秀哉, 福井恒明
雑誌名：第 72 回土木計画学研究・講演集
発行年月：2025 年 11 月

論文標題：地域への誇りと愛着が創る持続可能な地域社会
著者名：木村純子
雑誌名：法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・ワーキングペーパー, 274, 1-22

論文標題：水利用施設の存在が住民自治組織活動に与える影響—郡上八幡北部を対象として—
著者名：田口幸樹, 福井恒明
雑誌名：第 72 回土木計画学研究・講演集
発行年月：2025 年 11 月

論文標題：四万十町小野集落における河川区域外堤防の建設経緯と維持管理

著者名：渡邊優斗，迎侑大，一柳怜美，福井恒明

雑誌名：第72回土木計画学研究・講演集

発行年月：2025年11月

論文標題：大江町左沢地域住民の最上川に関する風景体験の形成

著者名：直川裕希，福井恒明

雑誌名：第72回土木計画学研究・講演集

発行年月：2025年11月

論文標題：まちに対するこどもの理解醸成に関する基礎的研究

著者名：横江玲奈，佐瀬優子，福井恒明，福島秀哉

雑誌名：第72回土木計画学研究・講演集

発行年月：2025年11月

論文標題：港湾と背後地域の連携に着目した「みなとまち」の類型化

著者名：江口友彌，福井恒明

雑誌名：第72回土木計画学研究・講演集

発行年月：2025年11月

論文標題：写真発信手法の時代変化に応じた風景写真描写の変遷 —明治から現代の浅草を対象に—

著者名：片桐泰知，荻原知子，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集，NO.21

発行年月：2025年12月

論文標題：今治市中心市街地の都市形成過程と社会・空間特性の関係に関する研究

著者名：車谷綾花，福島秀哉，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集，NO.21

発行年月：2025年12月

論文標題：佐原の大祭運営組織が現代的な地域自治に果たす役割

著者名：土田涼華，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集，NO.21

発行年月：2025年12月

論文標題：1960年代から2010年代の東京都心部における公開空地の計画方針と空間特性

著者名：安孫子翔，荻原知子，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集，NO.21

発行年月：2025年12月

論文標題：歌舞伎町シネシティ広場のデザイン変遷とその社会的背景

著者名：津田蓮太，荻原知子，福井恒明

雑誌名：景観・デザイン研究講演集，NO.21

発行年月：2025年12月

論文標題：日本型テリトリー形成の論理：鹿児島県大隅の事例を手がかりに

著者名：木村純子・二階堂行宣・佐野嘉秀・藤本真

雑誌名：イノベーション・マネジメント，23

発行年月：2026年3月

学会発表（招待講演・国際学会）

発表標題：Eco-history, rigenerazione e modi dell'insediamento

発表者名：Hidenobu Jinnai

学会名等：Celebrazioni del CINQUANTENARIO DELLA FONDAZIONE 1975–2025 del CENTRO DI CULTURA E STORIA AMALFITANA

発表場所：アマルフィ文化歴史センター（イタリア）

発表年月：2025年5月

発表標題：日本の環境倫理学における里山論と、都市の里山について

発表者名：吉永明弘

学会名等：総合人間学会

発表場所：明治大学

発表年月：2025年5月

発表標題：Characteristics of J. Bertin's graphic system from the perspective of heuristic and abductive reasoning methods
発表者名：Takashi Morita
学会等名：The 32nd International Cartographic Conference
発表場所：Vancouver, Canada
発表年月：2025年8月19日

発表標題：気候工学の倫理的問題
発表者名：吉永明弘
学会等名：機械学会
発表場所：北海道大学
発表年月：2025年9月

発表標題：イタリアのテリトリー戦略：甦る都市と農村の交流
発表者名：陣内秀信
学会名等：テリトリー研究会設立記念シンポジウム
発表場所：東京科学大学
発表年月：2025年10月

発表標題：Verso rigenerazione ambientale delle città e del territorio: Studio comparativo tra Italia e Giappone
発表者名：Hidenobu Jinnai
学会名等：La rigenerazione dei pasaggi storici e dei valori identitari in Italia e in Giappone
発表場所：アマルフィ文化歴史センター（イタリア）
発表年月：2025年11月

発表標題：地域づくりと建築家の新たな活動
発表者名：栗生はるか、伊藤孝仁、澤田圭司、田島則行、若林拓哉
学会等名：JIA 日本建築家協会
発表場所：千葉県文化会館
発表年月：2025年11月8日

学会発表

発表標題：パルミジャーノ・レッジャーノ産業で形成されるテリトリーオに関する考察
発表者名：田中碧衣、樋渡彩
学会等名：日本建築学会中国支部
発表場所：近畿大学工学部
発表年月：2025年3月

発表標題：平望における穀倉に関する考察
発表者名：章单婕、樋渡彩
学会等名：日本建築学会中国支部
発表場所：近畿大学工学部
発表年月：2025年3月

発表標題："応急仮設住宅における居住のミスマッチングー能登半島地震で建設された規格型仮設住宅の分析ー"
発表者名：金丸晃輔（法政大学）・平澤佑太郎・岩佐明彦
学会等名：人間・環境学会第32回大会
発表場所：広島大学東千田キャンパス
発表年月：2025年5月31日

発表標題："応急仮設住宅におけるカスタマイズー能登半島地震で建設された規格型仮設住宅の分析ー"
発表者名：平澤佑太郎（法政大学）・金丸晃輔・岩佐明彦
学会等名：人間・環境学会第32回大会
発表場所：広島大学東千田キャンパス
発表年月：2025年5月31日

発表標題：自治体が行っている「(地域)まると博物館」の課題と可能性についてー当該博物館の構想・計画とその取り組みを踏まえてー
発表者名：馬場憲一
学会等名：日本エコミュージアム研究会
発表場所：zoom 開催
発表年月：2025年7月

発表標題："東広島市 Town & Gown Office COM
MONプロジェクト——安芸津沿岸地域の魅力向上
と持続可能な管理——"
発表者名：樋渡彩
学会等名：近畿大学工学部研究公開フォーラム
2025
発表場所：広島国際会議場
発表年月：2025 年 8 月

発表標題：地図における発見的仮説推論
発表者名：森田喬
学会等名：日本地図学会年次定期大会特別セッション「デジタル時代の地図リテラシー再考」
発表場所：神奈川県立生命の星地球博物館
発表年月：2025 年 8 月 31 日

発表標題：湧水湿地における集水域間伐前後の水収
支変化：タンクモデルによる解析
発表者名：富田啓介・藤村善安・吉田耕治・高田雅
之
学会等名：日本湿地学会第 17 回大会
発表場所：北海道七飯町
発表年月：2025 年 9 月

発表標題：集水域における間伐は、湧水湿地の水質
に影響を与えるか？
発表者名：吉田耕治・花澤織歩・福井優夏・富田啓
介・藤村善安・高田雅之
学会等名：日本湿地学会第 17 回大会
発表場所：北海道七飯町
発表年月：2025 年 9 月

発表標題："1970 年代から 2020 年代における三津
の変化について——瀬戸内テリトリーオに関する研
究 その 28"
発表者名：上田健一朗、樋渡彩
学会等名：日本建築学会大会
発表場所：九州大学
発表年月：2025 年 9 月

発表標題：広島の小さな港町三津の移り変わりにつ
いて
発表者名：上田健一朗、樋渡彩
学会等名：特定非営利活動法人 瀬戸内海研究会議
主催、瀬戸内海研究フォーラム
発表場所：香川
発表年月：2025 年 9 月

発表標題：水資源の受容型利活用デザインに関する
研究 水資源の「受け方」と「流し方」に関する事
例報告
発表者名：菅原遼・佐藤布武・高道昌志・内藤啓
太・藪谷祐介・湯浅かさね
学会等名：日本建築学会 2025 年度大会(九州) 学術
講演会
発表場所：九州大学
発表年月：2025 年 9 月

発表標題：水系で読む歴史都市のテリトリーオ
発表者名：高道昌志
学会等名：日本建築学会 2025 年度大会(九州) 都市
計画部門パネルディスカッション：産業と空間の関
係を再考すー産業テリトリーオの概念からー
発表場所：九州大学
発表年月：2025 年 9 月

発表標題：GIs in Japan and the EU-Japan Economic
Partnership Agreement (EPA)
発表者名：Kimura, Junko
学会等名：International Association for the
Protection of Intellectual Property (AIPPI) World
Congress 2025 Yokohama,
発表場所：パシフィコ横浜
発表年月：2025 年 9 月 15 日

発表標題：イタリアのテリトリーオ戦略
発表者名：木村純子
学会等名：日本マーケティング学会カンファレンス
2025 テリトリーオ研究会

発表場所：法政大学
発表年月：2025年10月12日
発表標題：From Classic Recipes to the Cuisine of the Future: Identity & Change Tradition in Evolution: Italian Cuisine between Health, Culture & Innovation
発表者名：Kimura, Junko
学会等名：Symposium of Italian Embassy
発表場所：イタリア文化会館
発表年月：2025年11月21日

発表標題：雨庭の基準化と蓄雨性能の簡易評価の検討（その2）
発表者名：神谷博
学会等名：（公社）雨水貯留浸透技術協会
発表場所：「水循環」2026. Vol137
発表年月：2026年1月号

著作について書かれた書評

評者名：本村凌二
媒体名：毎日新聞
書評掲載年月：2025年10月4日朝刊
対象著書（著者）：『地中海都市の空間人類学』（陣内秀信）

作品

作品名：多摩川スカイブリッジ
景観検討監修：福井恒明
主体：公益社団法人土木学会
賞・媒体名：土木学会デザイン賞 2025 優秀賞
発表日：2025年11月14日

その他

標題：都市のなかの人と人を“くっつける”場所や仕掛け
著者名：栗生はるか
雑誌名：CEMEDINE Style
発行年月：2024年12月26日

書名：2024年度 都市歴史研究室報告書
著者名：樋渡彩
発行：近畿大学工学部建築学科 都市歴史研究室
発行年月：2025年1月

標題：地中海世界の都市と庭園
著者名：陣内秀信
雑誌名：『地中海学会月報』475
発行年月：2025年1月

作品名：減少する銭湯を再生、交流の場に
著者名：一般社団法人せんととうまち（栗生はるか他）
賞・媒体名：第15回地域再生大賞 優秀賞
発表日：2025年1月

標題：東京の海上交通の歴史と現在
著者名：陣内秀信
雑誌名：『景観文化』Vol.64
発行年月：2025年1月1日

標題：川田順造さんを悼む：行動力と好奇心 個を超え「人間」探求
著者名：陣内秀信（構成：女屋泰之）
雑誌名：朝日新聞
発行年月：2025年1月22日朝刊

書名：2024年度 都市歴史研究室報告書 WEB版
著者名：樋渡彩
発行：近畿大学工学部建築学科 都市歴史研究室
発行年月：2025年2月

標題：高幡山金剛寺と門前百姓の離反を巡る裁判
著者名：馬場憲一
雑誌名：多摩のあゆみ 第197号
発行年月：2025年2月

発表標題：古民家を記録する
発表者名：森屋雅幸

学会等名：江戸川区郷土資料室企画展「築 99 年の住宅調査からわかることー旧東宇喜田村桑川新田佐久間八郎右衛門家調査報告ー」関連イベント講演会
発表場所：江戸川区グリーンパレス
発表年月：2025 年 2 月

標題：上連雀神明社等文化財調査報告
著者名：馬場憲一、稲木吉一、坪井利剛、森屋雅幸、野池優太
雑誌名：三鷹市文化財年報・研究紀要 7 号
発行年月：2025 年 3 月

標題：尾県郷土資料館と協力会
著者名：森屋雅幸
雑誌名：ふるさと小形山（復刊版）
発行年月：2025 年 3 月

標題：山梨県におけるエコミュージアム・フィールドミュージアムの歴史的展開に関する研究～1980年代から 2020 年代までを対象として～
著者名：森屋雅幸
雑誌名：エコミュージアム研究 30 号
発行年月：2025 年 3 月

標題：山梨県内のエコミュージアムの取り組みについて～東部地域を中心に～
著者名：森屋雅幸
雑誌名：エコミュージアム研究 30 号
発行年月：2025 年 3 月

標題：日本エコミュージアム研究会全国大会 in 山梨・都留 地域博物館活動と人間性回復の試み～山梨県東部のエコミュージアムの取り組みから～（全国大会報告）
著者名：森屋雅幸
雑誌名：エコミュージアム研究 30 号
発行年月：2025 年 3 月

標題：海辺の崖上都市トロペアでの建築ワークショップ
著者名：陣内秀信
雑誌名：『CRONACA』179
発行年月：2025 年冬

標題：驚きの連続だった学生たちとの建築行脚
著者名：陣内秀信
雑誌名：『CRONACA』180
発行年月：2025 年春

展覧会標題：篠原一男 空間に永遠を刻む——生誕百年 100 の問い
発表者名：樋渡彩
発表標題：視点不在の空間
発表場所：TOTOギャラリー・間
開催年月日：2025 年 4 月 17 日～6 月 22 日

発表標題：地域の魅力や創生のヒントは、空間デザインの歴史にあり
発表者名：石渡雄士
発行：株式会社フロムページ
媒体名：夢ナビ講義 VIDEO
(<https://douga.yumenavi.info/Lecture/PublishDetail/2025004864?is-show-question>)
発表年月：2025 年 5 月

標題：高幡山金剛寺の門前百姓に対する掟
著者名：馬場憲一
雑誌名：多摩のあゆみ 第 198 号
発行年月：2025 年 5 月

標題：ベネチア 都市の楽しみ
著者名：陣内秀信
雑誌名：日本経済新聞
発行年月：2025 年 5 月 4 日朝刊

発表標題：SSE を加速させる“テリトリーオ”戦略
発表者名：木村純子

セミナー：法政大学 2025 年度 SSE 公開講座『社会的連帯経済が目指す新しい社会像 徹底対論』
発表場所：法政大学
発表年月：2025 年 5 月 31 日

標題：齋藤忠光さんのご逝去を悼んで
著者名：森田喬
雑誌名：日本地図学会機関紙『地図』 vol.63 No.2
発行年月：2025 年 6 月

標題：昭和レトロブームと「古い建物」の価値
著者名：吉永明弘
雑誌名：現代総有
発行年月：2025 年 6 月

標題：街は田園とともに
著者名：陣内秀信
雑誌名：日本経済新聞
発行年月：2025 年 6 月 8 日朝刊

発表標題：パーマカルチャー講座
発表者名：神谷博
学会等名：パーマカルチャーセンタージャパン
発表場所：パーマカルチャーセンタージャパン藤野本部
発表年月：2025 年 6 月 8 日

標題：野鳥と緑を通してみるちよだ
著者名：高田雅之
雑誌名：九段生涯学習館講座
発行年月：2025 年 7 月

標題：モロッコの結んだ縁
著者名：陣内秀信
雑誌名：日本経済新聞
発行年月：2025 年 7 月 13 日朝刊

書名：季刊大林 No.64「地図」
著者名：森田喬

標題：地図とは何か？（分担執筆）
発行：株式会社大林組
発行年月：2025 年 8 月

標題：伊達政宗の白萩所望について
著者名：馬場憲一
雑誌名：多摩のあゆみ 第 199 号
発行年月：2025 年 8 月

標題：トルコを一周してみれば
著者名：陣内秀信
雑誌名：日本経済新聞
発行年月：2025 年 8 月 17 日朝刊

標題：日本地図学会年次定期大会特別ギャラリーートーク鳥瞰図の世界：初三郎絵図を読み解く
著者名：森田喬
発表場所：神奈川県立生命の星地球博物館
発行年月：2025 年 8 月 30 日

標題：パルマ：テリトリーオから読む食の博物館
著者名：陣内秀信
雑誌名：『CRONACA』 181
発行年月：2025 年夏

発表標題：『学校法人近畿大学創立 100 周年記念スペシャルイベント海と大地を耕す』『豊かな海と大地と街並みを持つ瀬戸内海を耕す』
発表者名：樋渡彩
展示場所：大阪・関西万博 EXPO メッセ「WASSE」
開催年月日：2025 年 9 月 20 日

標題：サルデーニャと日本を結ぶ糸
著者名：陣内秀信
雑誌名：日本経済新聞
発行年月：2025 年 9 月 21 日朝刊

標題：秋田・山形が面白い～男鹿半島・角館・酒田・鳥海山のテリトリーを巡る
ツアー同行講師・現地コーディネーター：石渡雄士
主催：株式会社JTB
開催年月：2025年9月23～26日

標題：土木デザインの展開
著者名：福井恒明
雑誌名：建設コンサルタンツ協会会誌[Civil Engineering Consultant]
発行年月：2025年10月

標題：都市史学会大会基調講演：吉田伸之「木の近世―「伊那山」の都市性を考える―」のコメント
著者名：陣内秀信
雑誌名：『都市史研究』12
発行：山川出版社
発行年月：2025年10月

発表標題：秋田県にかほ市における大地の歴史と空間構造
発表者名：石渡雄士
学会等名：秋田県歴史研究者・研究団体協議会
発表場所：秋田拠点センターアルヴェ 4 F 洋室C
発表年月：2025年10月4日

標題：「東京型銭湯」現地体験イベント
ナビゲーター：栗生はるか
企画者：東京都都市整備局
開催年月：2025年10月10日

発表標題：雨水活用と雨庭
発表者名：神谷博
学会等名：せたがやグリーンインフラ学校
発表場所：烏山区民センター
発表年月：2025年10月11日

発表標題：グリーンインフラと雨庭の普及に向けて
発表者名：神谷博

学会等名：(株)カインズ勉強会
発表場所：カインズ青梅インター店
発表年月：2025年10月22日

標題：ダマスクスで見た地上の楽園
著者名：陣内秀信
雑誌名：日本経済新聞
発行年月：2025年10月26日朝刊

発表標題：都市と建築と雨
発表者名：神谷博
学会等名：水辺のまちサーキュラーLAB

発表場所：SHIBAURA HOUSE
発表年月：2025年10月31日

発表標題：イタリアのテリトリーと地域イノベーション
発表者名：木村純子
シンポジウム：法政大学イノベーション・マネジメント研究センター主催シンポジウム『持続可能な地域発展：鹿児島県大隅半島テリトリーのイノベーション』
発表場所：法政大学
発表年月：2025年11月16日

発表標題：日本のグリーンインフラと雨庭の普及
発表者名：神谷博
学会等名：エコ研水都交流セミナー
発表場所：法政大学ボアソナードタワーB 会議室
発表年月：2025年11月23日

発表標題：雨庭はなぜ必要か―実践の流れと新潟での展開
発表者名：神谷博
学会等名：新潟県都市緑化センター第2回グリーンインフラセミナー
発表場所：新潟県スポーツセンターレストハウス
発表年月：2025年11月26日

標題：家に食卓はいくつある？
著者名：陣内秀信
雑誌名：日本経済新聞
発行年月：2025年11月30日朝刊

発行：山川出版社
発表年月：2025年10月
対象書籍：赤松加寿江・中川理編著『テロワールー
ワインと茶をめぐる都市・空間・流通ー』

標題：イタリア各地の農業形態とその現代的な再評価
著者名：陣内秀信
雑誌名：『CRONACA』182
発行年月：2025年秋

標題：狭山丘陵の市民活動史
発表者名：清水淳
セミナー名：まちづくり都市政策セミナー
実施年月：2025年12月

標題：まちの生態系をつなぎなおす
著者名：栗生はるか
雑誌名：月刊「ウェンディ」
発行年月：2025年12月15日

発表標題：景観デザインから読み解く大地と集落の
歴史-にかほ市を事例として-
発表者名：石渡雄士
学会等名：にかほ市象潟郷土資料館
発表場所：金浦公民館2階軽運動室
発表年月：2026年1月22日13:40～15:10

書評

評者名：吉永明弘
雑誌名：現代総有
発表年月：2025年6月
対象書籍：飯田晶子・曾我昌史・土屋一彬『人と生態系のダイナミクス3都市生態系の歴史と未来』
(朝倉書店)

評者名：陣内秀信
標題：イタリアとの比較の視点から
雑誌名：『都市史研究』12

5 活動報告

Activity Report

活動報告

(2024年9月～2025年12月までの活動)

○発酵フォーラム「地域の持続可能な発展とテリトリーオ ～イタリアから佐原へのメッセージ～」

【日時】2024年9月14日(土) 14:00～16:30

【会場】与倉屋大土蔵

【主催】全国発酵食品サミット in かつり実行委員会、法政大学エコ地域デザイン研究センター

【協力】佐原おかみさん会、特定非営利活動法人まちおこし佐原の大祭振興協会、(株)まちこし会社ぶれきめら、(株)NIPPONIA SAWARA、(株)スイゴウナウ、プラットフォーム佐原、香取市国際交流協会、(株)エヌアイデイ、佐原みらい運河(株)、結いの会、JR佐原駅、特定非営利活動法人小野川と佐原の町並みを考える会、佐原・商たすきがけ事業協同組合、(一財)小森文化科学財団

【趣旨】

イタリア語の「テリトリーオ」には明確な定義はありませんが、おおよそ、一定の地理的範囲における地形、生態系、気候などの自然環境を基盤とした経済、共同体、文化、建築などの人間社会の様々な営みの総体と、その地域的な個性に関する共通のアイデンティティを指す表現といえます。日本を含め、20世紀後半の先進国は開発と成長を国是として際限なき近代化の道を歩み、工業化と都市化とともに、環境破壊や都市と農山村の格差を始めとする負の側面が顕在化しました。しかし、イタリアでは1980年代以降、スローフードやスローシティなど、今日の持続可能性に通じる理念が登場し、農山村の豊かな自然が生み出す「食」と「農」を活かしながら都市とも繋がる、まさにテリトリーオを重視する持続可能な発展に向けた地域づくりが行われてきました。

そこで、今回のフォーラムでは、イタリア発のテリトリーオの考え方や実践を紹介した後、佐原と下総の地域形成史の読み解きや、農村地域を含む現在の香取市の地域戦略への適用の可能性について検討します。後半では、特に発酵文化を活かしたまちづくりを進めようとする佐原にとって、ワインやチーズなどテリトリーオの恵みを大切にしてきたイタリアの地域づくりから、どのような示唆を得ることができるのかということ、フォーラム参加者とともに考えます。

【プログラム】

14:00～14:10 主催者挨拶
14:10～14:40 基調講演Ⅰ 陣内 秀信(法政大学名誉教授)
14:40～15:10 基調講演Ⅱ 木村 純子(法政大学経営学部教授)
15:10～15:20 休憩
15:20～16:30 パネルディスカッション

パネリスト

陣内 秀信(法政大学名誉教授)
木村 純子(法政大学経営学部教授)
福井 恒明(法政大学デザイン工学部教授)
関谷 昇(千葉大学社会科学研究院教授)
コーディネーター
小島 聡(法政大学人間環境学部教授)

発酵フォーラム
地域の持続可能な発展とテリトリーオ
～イタリアから佐原へのメッセージ～

開催日 2024年9月14日(土) (定員150人)
時間 14:00～16:30 (開場13:00)
場所 与倉屋大土蔵 (香取市佐原イ1732)

14:00～14:10 主催者挨拶
14:10～14:40 基調講演Ⅰ 陣内 秀信(法政大学名誉教授)
14:40～15:10 基調講演Ⅱ 木村 純子(法政大学経営学部教授)
15:10～15:20 休憩
15:20～16:30 パネルディスカッション

パネリスト
陣内 秀信(法政大学名誉教授)
木村 純子(法政大学経営学部教授)
福井 恒明(法政大学デザイン工学部教授)
関谷 昇(千葉大学社会科学研究院教授)
コーディネーター
小島 聡(法政大学人間環境学部教授)

主催 全国発酵食品サミット in かつり実行委員会、法政大学エコ地域デザイン研究センター
協力 佐原おかみさん会、特定非営利活動法人まちおこし佐原の大祭振興協会、(株)まちこし会社ぶれきめら、(株)NIPPONIA SAWARA、(株)スイゴウナウ、プラットフォーム佐原、香取市国際交流協会、(株)エヌアイデイ、佐原みらい運河(株)、結いの会、JR佐原駅、特定非営利活動法人小野川と佐原の町並みを考える会、(一財)小森文化科学財団

地域の持続可能な発展とテリトリーオ →イタリアから佐原へのメッセージへ

イタリア語の「テリトリーオ」には明確な定義はありませんが、おおむね、一定の地理的範囲における地形、生態系、気候などの自然環境を基盤とした経済、共同体、文化、建築などの人間社会の様々な営みの総称と、その地域がもたらす自然環境のアイデンティティを指す言葉といえます。日本を言及、20世紀後半の半農半漁型開発と成長を基盤として展開してきた近代化の論を積み、工業化と都市化とともに、強固な海岸や農村山村の発展を促す種の制度が顕在化した。しかし、イタリアでは1980年代以降、スローフードやスローシティなど、今日の持続可能な生活の理想が展開し、農村山村の豊かな自然が生み出す「食」と「住」を活かしながら都市ともつながる、まさにテリトリーオを要する持続可能な発展に向けた実践づくりが行われてきました。

そこで、今回のフォーラムでは、イタリアのテリトリーオの考え方や実践を紹介した後、佐原と下総の歴史・形成史の読み解きや、農村地帯を含む強固な都市圏への活用可能性について検討します。後半は、特に新築文化を活かしたまちづくりを促進しようとする佐原にとって、ワインやチーズなどテリトリーオの考え方を大切にしてきたイタリアの地産地消から、どのような示唆を得ることができるとかということと、フォーラム参加者とともに考えます。

登壇者プロフィール



陣内 秀信 (法政大学名誉教授、同大学江戸東京研究センター特任教授、同大学エコ地域デザイン研究センター特任研究員)
専門分野: 都市史、建築史、都市再生論
研究テーマ: イタリアの都市・テリトリーオの形成史及びその再生に関する研究



木村 純子 (法政大学経営学部教授、同大学エコ地域デザイン研究センター兼担研究員)
専門分野: マーケティング論、地理的表示 (GI) 保護制度
研究テーマ: イタリアと日本のテリトリーオ戦略と地域活性化



福井 恒明 (法政大学デザイン工学部教授、同大学エコ地域デザイン研究センター兼担研究員)
専門分野: 建築デザイン、文化的景観、景観まちづくり
研究テーマ: 地域の水インフラに関する歴史と再生



関谷 昇 (千葉大学社会科学研究教授、香取市市長候補専門委員長)
専門分野: 西欧の政治思想史
研究テーマ: 主催議会の知府選考、コミュニケーションの歴史、自治型社会の可能性、市民参加、市民活動のまちづくり



小泉 聡 (法政大学人間環境学部教授、同大学エコ地域デザイン研究センター副センター長)
専門分野: 行政学、自治体政策論
研究テーマ: 地域の持続可能性と公共政策

全国農産品サミットin かり実行委員会 (NPO法人農産物流通振興 ちば産直100) 佐原商工会議所 香取市商工会 水産物産振興協会 かり農業協同組合 (NPO法人生涯アロマ) 香取地産地消推進事務局 神崎町 香取市
お問い合わせ: 香取市商工観光課 TEL: 0478-50-1121

京における史蹟／史跡保存の展開過程とその価値を振り返り、人々の歴史をめぐる意識が、東京の都市空間形成に果たした役割と成果を考えていきたいと思います。

【プログラム】

- ・趣旨説明: 福井恒明 (法政大学デザイン工学部／江戸東京研究センター兼担研究員)
- ・基調講演: 清水英範 (日本測量協会会長／東京大学名誉教授) 「ベックマンの東京計画—国会議事堂はなぜ、あの永田町の丘に建っているのか—」
- ・報告
米家志乃布 (法政大学文学部／江戸東京研究センター長) 「東京の史蹟／史蹟と地域性」
内藤一成 (法政大学文学部／江戸東京研究センター兼担研究員) 「河井弥八と文化財保護行政」
齋藤智志 (江戸東京研究センター客員研究員) 「井下清と東京市公園行政の史蹟保存施策」
高道昌志 (東京都立大学／江戸東京研究センター客員研究員) 「地域資源としての江戸城外濠の活用」
根崎光男 (法政大学名誉教授／江戸東京研究センター客員研究員) 「江戸史蹟の保存とその課題—浜離宮恩賜庭園を素材として—」
- ・コメント: 森田喬 (法政大学名誉教授／元日本地図学会会長／江戸東京研究センター客員研究員)
- ・全体討論

○シンポジウム「江戸東京の史蹟と都市空間」

【日時】2024年10月19日(土) 13:00~17:30

【会場】法政大学市ヶ谷田町校舎5F マルチメディアホール

【主催】法政大学江戸東京研究センター

【共催】法政大学エコ地域デザイン研究センター

【参加費】無料・事前申込制

【趣旨】

近年、東京都心のあちこちで大規模な再開発や高層ビル建築などが進み、江戸以来の歴史の積み重ねを意識する機会が減ってきています。都市の価値はその都市に生きた人々が積み重ねてきた文化や伝統の厚みの上に成り立ちます。現在行われている社会経済活動もいずれは歴史となり、都市の価値の一部となっていきます。

江戸から明治・大正・昭和と続く激動の歴史のなかで、どのように人々は古いものを価値づけてきたのでしょうか。それを端的に表すのが史蹟／史跡という概念です。史蹟名勝天然記念物保存法は、伝統的な人文・自然景観の変容を背景として、歴史的要素を価値づける重要なもので、その思想は文化財保護法に引き継がれました。東京市・東京府において、その動きはどのようなものだったのでしょうか。さらに、戦後に至って史跡や名勝はどのように保存・活用されてきたのでしょうか。

本シンポジウムでは、近代から現代にかけての東

法政大学江戸東京研究センター「地理情報システムと名所の景観」プロジェクトシンポジウム
江戸東京の史蹟と都市空間

2024年10月19日(土) 13:00 ~ 17:30
参加無料・事前申込制

開催方法
会場及びオンライン (Zoom) によるハイブリッド

会場
法政大学市ヶ谷田町校舎5F マルチメディアホール
東京都港区新橋3丁目2-33

参加申込
http://kaiho.jp/241019
QRコード

問合せ
法政大学江戸東京研究センター
ed@tokyo-jtu.ac.jp

主催: 法政大学江戸東京研究センター 共催: 法政大学エコ地域デザイン研究センター

プログラム

- ・趣旨説明 福井恒明 (法政大学デザイン工学部 / ETOES 兼担研究員)
- ・基調講演 **ベックマンの東京計画** 国会議事堂はなぜ、あの永田町の丘に建っているのか— 清水英範 (日本測量協会会長 / 東京大学名誉教授)
- ・報告 **東京の史蹟／史蹟と地域性** 米家志乃布 (法政大学文学部 / ETOES センター長) **河井弥八と文化財保護行政** 内藤一成 (法政大学文学部 / ETOES 兼担研究員) **井下清と東京市公園行政の史蹟保存施策** 齋藤智志 (ETOS 客員研究員) **地域資源としての江戸城外濠の活用** 高道昌志 (東京都立大学 / ETOES 客員研究員) **江戸史蹟の保存とその課題** 浜離宮恩賜庭園を素材として— 根崎光男 (法政大学名誉教授 / ETOES 客員研究員)
- ・コメント 森田喬 (法政大学名誉教授 / 元日本地図学会会長 / ETOES 客員研究員)
- ・全体討論

○水都交流セミナー エクハルト・ハーン先生を囲んで 「ドイツにおけるエコシティの新展開とプロジェクト」

【日時】2025年11月23日(日) 14:00~17:00

【会場】法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナー
ド・タワー25階B会議室

【主催】法政大学エコ地域デザイン研究センター

【参加費】無料・事前申込制(定員40名)

【趣旨】

エクハルト・ハーン先生は、法政大学エコ地域デザイン研究センターの客員研究員として長年研究交流を深められてきました。ハーン先生との水都交流セミナーは、2005年以来5回実施してきました。前々回は2015年に「グリーンインフラの展開と都市づくり」というタイトルで行い、前回は2019年4月に「ベルリン近郊のエコシティと東京のグリーンインフラ」というタイトルで実施しました。それから6年経ち、日本のグリーンインフラも大分普及が進んできました。今回はこの状況を踏まえ、前回の進展について、ドイツと日本から話題提供を行い、意見交換を行いたいと思います。

前回はハーン先生から、「International Campus-Eco-City Wünsdorf」というタイトルの報告がありました。ベルリン近郊のヴェンスドルフの軍事施設跡地におけるSDGsを踏まえたエコ再生に取り組んでいる事例でした。今回は、その後の展開として、2021年以降のホイヤースヴェルダ市のエコロジカル・トランスフォーメーション：エコシティ・リビング・ラボとヨーロッパ・モデル・プロジェクトについてお話をいただけます。

法政大学では、2018年に「江戸のグリーンインフラ」というタイトルで当時の総長の田中優子先生も講演を行っています。今回は、日本のグリーンインフラの取り組みと比較し、エコロジカルな都市づくりの国際的動向を探りたいと思います。

【プログラム】

14:00 挨拶 陣内秀信(法政大学名誉教授)

14:10 講演 エクハルト・ハーン(ドルトムント大学名誉教授)「ドイツにおけるエコシティの新展開とプロジェクト」

15:00 神谷 博(法政大学エコ地域デザイン研究センター客員研究員)「日本のグリーンインフラと雨庭の普及」

15:30 ピノ・ヘイエ(建築・都市プランナー)「次世代から見るドイツと日本のエコ事情」

16:00 意見交換 17:00 終了

法政大学水都交流セミナー
エクハルト・ハーン先生を囲んで
「ドイツにおけるエコシティの新展開とプロジェクト」

日時: 2025年11月23日(日) 14:00~17:00
会場: 法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー25階B会議室
主催: 法政大学エコ地域デザイン研究センター
参加費: 無料 定員: 40名
事前申込制: 申込はこちらから <https://forms.gle/2x4KAGJkATLJ3R9AG6>

趣旨:
エクハルト・ハーン先生は、法政大学エコ地域デザイン研究センターの客員研究員として長年研究交流を深められてきました。ハーン先生との水都交流セミナーは、2005年以来5回実施してきました。前々回は2015年に「グリーンインフラの展開と都市づくり」というタイトルで行い、前回は2019年4月に「ベルリン近郊のエコシティと東京のグリーンインフラ」というタイトルで実施しました。それから6年経ち、日本のグリーンインフラも大分普及が進んできました。今回はこの状況を踏まえ、前回の進展について、ドイツと日本から話題提供を行い、意見交換を行いたいと思います。

前回はハーン先生から、「International Campus-Eco-City Wünsdorf」というタイトルの報告がありました。ベルリン近郊のヴェンスドルフの軍事施設跡地におけるSDGsを踏まえたエコ再生に取り組んでいる事例でした。今回は、その後の展開として、2021年以降のホイヤースヴェルダ市のエコロジカル・トランスフォーメーション：エコシティ・リビング・ラボとヨーロッパ・モデル・プロジェクトについてお話をいただけます。

法政大学では、2018年に「江戸のグリーンインフラ」というタイトルで当時の総長の田中優子先生も講演を行っています。今回は、日本のグリーンインフラの取り組みと比較し、エコロジカルな都市づくりの国際的動向を探りたいと思います。

プログラム:
14:00 挨拶 陣内秀信(法政大学名誉教授)
14:10 講演 「ドイツにおけるエコシティの新展開とプロジェクト」
14:10 講演 エクハルト・ハーン(ドルトムント大学名誉教授)
15:00 「日本のグリーンインフラと雨庭の普及」
神谷 博(法政大学エコ地域デザイン研究センター客員研究員)
15:30 「次世代から見るドイツと日本のエコ事情」
ピノ・ヘイエ(建築・都市プランナー)
16:00 意見交換 17:00 終了

プロフィール:
エクハルト・ハーン(現職): ドルトムント大学名誉教授、都市計画家、1962年ベルリン生まれ。1989年ベルリン工科大学建築学博士。1993年~2003年IFU研究所長。1996年~ドルトムント大学都市計画学教授。2003年~2017年アルベルト・ラウターマン教授。EU環境政策アドバイザーなど国際的環境プロジェクトの経験豊富な、グローバル・エコロジカル・デザイン・ラボ(EDS)の共同創設者、都市生活の質改善として環境的・社会的・経済的・文化的なプロジェクトに多く関わっています。

EToS 江戸東京研究センター
Edo-Tokyo Studies
法政大学
エコ地域デザイン研究センター
Laboratory of Regional Design with Ecology

○第50回法政大学大学院まちづくり都市政策セミナー 「次世代に向けた市民自治の再構築」

【日時】2025年12月20日(土) 10:00~18:00

【会場】法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎

【主催】第50回法政大学大学院まちづくり都市政策セミナー運営委員会

【共催】(第2部)法政大学エコ地域デザイン研究センター

【参加費】無料・事前申込制(懇親会のみ有料)

【趣旨】

アフターコロナを迎えた世界で、そして日本においてもポピュリズムの波及、権威主義の勃興、社会の分断が生じ、SNSやAI等のデジタル技術とも複合しながら、民主主義を揺るがせています。地方自治の現場でも2024年の東京都知事選挙の頃から、SNSによる情報発信・拡散が選挙結果を大きく左右しています。それは、従来の「浮動票」とは異なる、予測しがたい〈浮遊票〉の顕在化を示すものでしょう。

一方で、地域やまちづくりには欠かせない市民自治という言葉自体が、かつてほどの輝きを失っているのではないのでしょうか。このセミナーが始まった

1970年代は、地域レベルで市民が、地域の政策形成に主体的に参加・参画する地域民主主義・市民自治の活気盛んな時代でした。そこで第50回を迎えるセミナーでは原点に立ち返って、民主主義の建て直しという問題を直視し、近年の政策主体たる市民による実践を手掛かりにしながら、次世代に向けた市民自治の再構築を打ち出していきます。

【プログラム】

10:00～10:10 開会／趣旨説明／外濠校舎4階S407教室

10:10～12:20 第1部「市民型政策がひろくまちづくりの地平」／外濠校舎4階S407教室

コーディネーター：

土山 希美枝（公共政策研究科教授）

登壇者：

平良 斗星（みらいファンド沖縄副代表理事）

山口 美知子（東近江三方よし基金 常務理事兼事務局長）

野池 雅人（プラスソーシャルインベストメント株式会社代表取締役）

12:30～13:30 ポスターセッション／外濠校舎4階ギャラリー

コーディネーター：

杉崎 和久（公共政策研究科教授）

13:40～16:10 第2部「地域の環境再生」／外濠校舎4階S407教室

共 催：法政大学エコ地域デザイン研究センター

コーディネーター：

吉永 明弘（公共政策研究科教授）

登壇者：

清水 万由子（龍谷大学政策学部教授）

大矢野 修、辰巳 哲也（『高速道路の上に公園ができた』編纂委員）

清水 淳（法政大学エコ地域デザイン研究センター客員研究員）

16:30～18:00 懇親会／ボアソナード・タワー25階スタッフクラブ

法政大学エコ地域デザイン研究センター 所員一覧

2026年3月現在

【センター長】

小島 聡 法政大学人間環境学部 人間環境学科 / 教授

【副センター長】

福井 恒明 法政大学デザイン工学部 都市環境デザイン工学科 / 教授

【兼任研究員】

高村 雅彦 法政大学デザイン工学部 建築学科 / 教授

岩佐 明彦 法政大学デザイン工学部 建築学科 / 教授

網野 禎昭 法政大学デザイン工学部 建築学科 / 教授

小堀 哲夫 法政大学デザイン工学部 建築学科 / 教授

高見 公雄 法政大学デザイン工学部 都市環境デザイン工学科 / 教授

鈴木 善晴 法政大学デザイン工学部 都市環境デザイン工学科 / 教授

今井 龍一 法政大学デザイン工学部 都市環境デザイン工学科 / 教授

高田 雅之 法政大学人間環境学部 人間環境学科 / 教授

吉永 明弘 法政大学人間環境学部 人間環境学科 / 教授

木村 純子 法政大学経営学部 市場経営学科 / 教授

森屋 雅幸 法政大学キャリアデザイン学部 キャリアデザイン学科 / 准教授

【特任研究員】

陣内 秀信 法政大学 / 名誉教授

【客員研究員】

石神 隆 法政大学 / 名誉教授

西谷 隆亘 法政大学 / 名誉教授

永井 進 法政大学 / 名誉教授

森田 喬 法政大学 / 名誉教授

馬場 憲一 法政大学 / 名誉教授

出口 清孝 法政大学 / 名誉教授

宮下 清栄 法政大学デザイン工学部 / 名誉フェロー

北山 恒 法政大学デザイン工学部 / 名誉フェロー

有限会社 awn / CEO

横浜国立大学 / 名誉教授

根崎 光男 法政大学 / 名誉教授

道奥 康治 法政大学デザイン工学部 / 名誉フェロー

神谷 博 水みち研究会 / 代表

岡本 哲志 岡本哲志都市建築研究所 / 代表

金谷 匡高 昭和女子大学 / 非常勤講師

阿部 彰 A+A 美來研究室、建築家・都市環境プランナー、
東京ウォーターフロント協議会、国際観光施設協会専門委員

猪野 忍 (有)猪野建築設計 / 代表取締役

大隈 哲 建築家・(株)イーソーコ総合研究所 / 特任研究員

小松 妙子 マヌ都市建築研究所 / 統括主任研究員
 酒井 哲 TownFactory 一級建築士事務所 / 代表
 佐々木 政雄 (株)アトリエ 74 建築都市計画研究所 / 代表取締役
 清水 淳 北川かっぱの会代表
 菅原 圭子 大成建設(株)
 鈴木 知之 写真家
 高松 巖
 鳥越 けい子 青山学院大学 / 名誉教授、日本サウンドスケープ協会代表理事
 難波 匡甫 Lueur 場所と空間の研究所 / 所長
 堀川 洋子 法政大学デザイン工学部 / 兼任講師
 水田 恒樹 社会福祉法人 小茂根の郷 / 監事
 横内 憲久 日本大学 / 名誉教授
 恩田 重直 大和大学 理工学部理工学科建築学専攻 / 教授
 長野 浩子 一級建築士事務所 SOO-Lab 暮らしとまちの研究室
 石渡 雄士 秋田公立美術大学 美術学部美術学科景観デザイン専攻 / 准教授
 稲益 祐太 東海大学建築都市学部 建築学科 / 准教授
 法政大学デザイン工学部 / 兼任講師
 樋渡 彩 近畿大学工学部 建築学科 / 講師
 高道 昌志 東京都立大学都市環境学部 都市政策科学科 / 助教
 ディエゴ・コサ・フェルナンデス
 栗生 はるか 一般社団法人せんとくとまち / 代表理事
 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 観光デザイン学科 / 助教
 金子 俊之 株式会社福山コンサルタント
 金井 翔哉 日本工営株式会社 / 技師

【客員研究員（海外）】

神田 駿 マサチューセッツ工科大学建築+都市計画学科 / 教授
 阮 儀三 同済大学国家歴史文化名城研究センター / 所長
 Rinio Bruttomesso ヴェネツィア水都国際研究センター / 元所長
 Donatella Calabi ヴェネツィア建築大学建築史学科 / 名誉教授
 Paola Falini ローマ大学建築学部地域都市計画学科 / 教授
 Giuseppe Gargano アマルフィ歴史文化研究所 / 歴史家
 Ekhart Hahn ドルトムント工科大学客員 / 名誉教授
 Milan Konecy マサリユク大学地理情報学科 / 教授
 Matteo Dario Paolucci ヴェネツィア建築大学 / 講師
 Suwattana Thadaniti チュラロンコン大学社会科学研究所 / アドバイザー・准教授
 Paul Waley リーズ大学環境学部地理学科 / 教授
 Roderick Wilson イリノイ大学 / 助教授
 Olimpia Niglio パヴィア大学工学部土木建築学科 / 教授

以上

法政大学エコ地域デザイン研究センター

2004年に設立された本研究センターは、これまで地域の歴史とエコロジーを結びつける独自のアプローチから、江戸・東京、ヴェネチアなどの都市を「水都」という概念で多角的に研究し、様々な成果を発表してきました。

黎明期からのこうしたストックを基盤として、現在、本研究センターは文理融合の学際的アプローチにより、自然環境を基盤として成立する産業、文化、食、建築、景観、コミュニティなどの地域構造を総体的に把握し、都市と農山漁村の関係性も重視するイタリアの「テリトリーオ」という考え方を手がかりとした研究を行っています。

学外の研究者や実務家、諸団体との連携により、イタリアと日本のケーススタディを展開しながら、さらに地域のデザイン戦略について積極的に社会に発信し、特に東京都千代田区、千葉県香取市、岩手県等の地域とは協働実践も進めています。

人口減少、気候変動、巨大地震など、地域の持続可能性の複合的危機に直面している現代において、本研究センターは、法政大学が掲げる「自由を生き抜く実践知」を体現し社会に貢献します。

法政大学エコ地域デザイン研究センター 2025年度報告書

発行日 2026（令和8）年3月

発行 法政大学エコ地域デザイン研究センター

（代表）〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1（市ヶ谷キャンパス）

（所在地）新見附校舎1階 研究開発センター内

<https://www.hosei.ac.jp/eco-history/>

E-Mail : ecohistory-jimu@ml.hosei.ac.jp 電話 03-5228-1266